

第 5 5 6 回（令和 8 年度第 1 回）

鳥取地方最低賃金審議会次第

と き 令和 8 年 7 月 7 日（火）9 時 30 分～

ところ 鳥取労働局 4 階大会議室

1 開 会

2 議 事

（ 1 ）鳥取地方最低賃金審議会の運営について

（ 2 ）鳥取県最低賃金の改正決定について（諮問）

（ 3 ）鳥取県最低賃金専門部会の設置について

（ 4 ）鳥取県最低賃金の改正決定に係る関係労使の意見聴取の方法について

（ 5 ）最低賃金審議会令第 6 条第 5 項の適用について

（ 6 ）鳥取地方最低賃金審議会審議日程について

（ 7 ）その他

3 閉 会

資 料 目 次

No.	資 料	頁
1	第58期鳥取地方最低賃金審議会委員名簿	1
2	鳥取地方最低賃金審議会運営規程	3
3	年度別最低賃金改正一覧表	7
---労働者の生計費---		
4	鳥取県 費目別・世帯人員別標準生計費、費目別標準生計費（鳥取県）	9
5	消費者物価指数 全国・中国地方県庁所在地別総合指数、鳥取市10大費目指数	11
---労働者の賃金---		
6	毎月勤労統計調査（全国・鳥取県）	13
7	令和8年 春季賃上げ 各集計機関別集計状況	17
8	鳥取県内の雇用情勢、最近の雇用失業情勢（令和8年5月）	19
---事業の賃金支払能力---		
9	山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2026年6月調査）（日本銀行松江支店）	29
10	山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 2026.6.5）	39
11	鳥取県の経済動向（令和8年7月号）（鳥取県）	41
12	鳥取県内の経済情勢（令和8年4月22日）（財務省中国財務局鳥取財務事務所）	59
13	鳥取県の経済動向（令和8年1月～令和8年7月）、鳥取県内の経済情勢（令和8年1月、令和8年4月）	71
14	鳥取県企業経営者見通し調査（令和8年第2回）（鳥取県）	73
15	法人企業景気予測調査結果（令和8年4月～6月期調査）（財務省中国財務局鳥取財務事務所）	103
16	鳥取県・「休廃業・解散」動向調査（2025年）（株帝国データバンク鳥取支店）	109
17	令和8年度「最低賃金に関する基礎調査」の概要、最低賃金に関する基礎調査対象産業表	111
18	鳥取県最低賃金額と全国加重平均最低賃金額等の推移（平成28年～令和7年）	115
19	令和7年度地域別最低賃金額及び業務改善助成金の周知・広報の実施結果等の報告	117
20	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果推移表（鳥取県・全国）	119
21	令和8年度鳥取地方最低賃金審議会委員による事業場視察について（概要）	121
22	鳥取県最低賃金の改正審議に資するための書面による意見聴取実施要領	127
23	最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制実現を求める要請 （全国労働組合総連合中国ブロック協議会・鳥取県労働組合総連合）	133
24	2026年度最低賃金行政等に関する要請書 （日本労働組合総連合会鳥取県連合会）	135
25	要請書（最低賃金の大幅な引上げについて） （鳥取県弁護士会）	137

第 58 期鳥取地方最低賃金審議会委員名簿

任期：令和 7 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

令和 8 年 7 月 7 日現在（五十音順）

区分	ふりがな 氏 名	現 職
公益 代表 表	いしかわ ますみ 石川 真澄	公立鳥取環境大学経営学部 教授
	きはら なほこ 木原 奈穂子	国立大学法人鳥取大学農学部 准教授
	さとう まさし 佐藤 匡	国立大学法人鳥取大学地域学部 准教授
	どうまえ みどり 道前 緑	学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学科 教授
	なかの さとし 中野 聡	中野社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士
労働 者 代 表	あさやま りな 浅山 里奈	U Aゼンセン鳥取県支部 支部長
	てらだ まり 寺田 真理	日本労働組合総連合会鳥取県連合会 副事務局長
	もり ゆかり 森 由香里	フード連合山陰地区協議会 事務局長
	やまさき まこと 山崎 睦	全日本運輸産業労働組合連合会鳥取県連合会 執行委員長
	やました こうじ 山下 浩二	日本労働組合総連合会鳥取県連合会 副事務局長
使 用 者 代 表	いけたに ゆうじ 池谷 勇治	鳥取県商工会連合会 理事
	にしむら ともみ 西村 知巳	一般社団法人鳥取県経営者協会 専務理事
	はなばら ひであき 花原 秀明	一般社団法人H&C 代表理事
	ふくしま とみこ 福嶋 登美子	鳥取商工会議所女性会 理事

鳥取地方最低賃金審議会運営規程

昭和 34 年 7 月 20 日

(鳥取地方最低賃金審議会第 1 回会議にて議決)

(規程の目的)

第 1 条 この規程は、鳥取地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第 2 条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、鳥取労働局長(以下「局長」という。)、5 人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各 1 人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の 1 週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも 3 日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第 3 条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(テレビ会議システムによる委員の出席、病気等による委員の欠席)

第 4 条 委員は、会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第 5 条第 2 項及び第 3 項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。
- 3 公開については、別に定める鳥取地方最低賃金審議会会議公開事務処理要領によるものとする。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を会長及び会長の指名した労働者代表委員並びに使用者代表委員の各1人の確認を得たうえで作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の全部又は一部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
- 4 前3項の規程は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書を局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 (平成8年3月29日)

第6条から第8条までの改正規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 （平成 9 年 12 月 15 日）

第 7 条第 2 項の改正規程は、平成 9 年 12 月 15 日から施行する。

附 則 （平成 13 年 5 月 9 日）

第 1 条、第 2 条、第 5 条から第 8 条までの改正規程は、平成 13 年 5 月 9 日から施行する。

附 則 （平成 16 年 8 月 24 日）

第 6 条、第 7 条の改正規程は、平成 16 年 9 月 1 0 日から施行する。

附 則 （平成 22 年 7 月 5 日）

第 1 条から第 8 条までの改正規程は、平成 22 年 7 月 5 日から施行する。

附 則 （令和 4 年 3 月 11 日）

第 1 条、第 4 条、第 6 条及び第 7 条の改正規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 （令和 8 年 3 月 13 日）

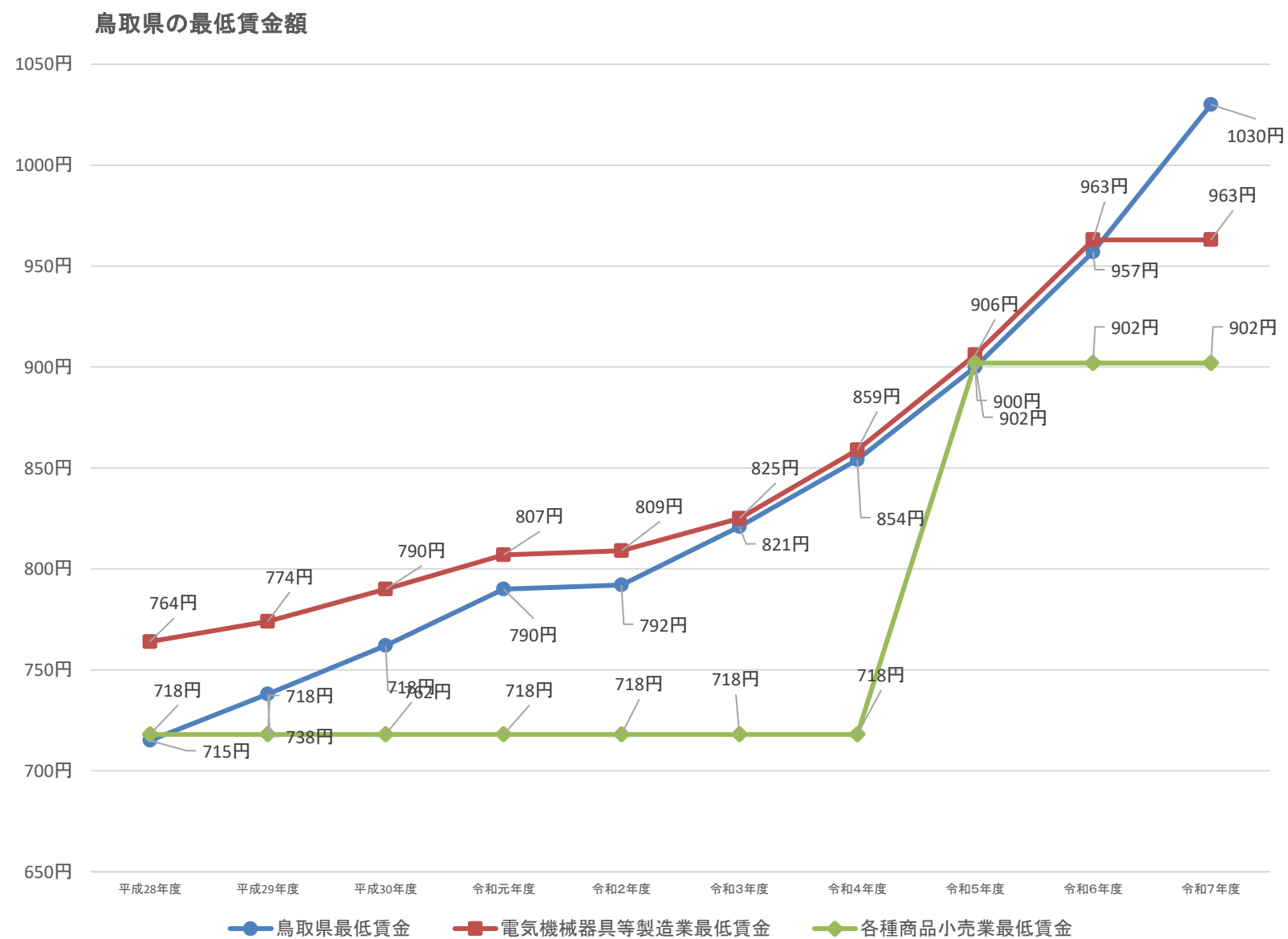
第 6 条の改正規程は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

年度別最低賃金改正一覧表

鳥取県最低賃金		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	時 間 額	715円	738円	762円	790円	792円	821円	854円	900円	957円	1,030円
	引上げ額	22円	23円	24円	28円	2円	29円	33円	46円	57円	73円
	引上げ率	3.17%	3.22%	3.25%	3.67%	0.25%	3.66%	4.02%	5.39%	6.33%	7.63%
	影 響 率	5.51%	9.39%	10.30%	8.79%	4.46%	14.65%	17.60%	15.03%	27.00%	30.22%
	発 効 日	H28.10.12	H29.10.6	H30.10.5	R元.10.5	R2.10.2	R3.10.6	R4.10.6	R5.10.5	R6.10.5	R7.10.4

産業別最低賃金		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	時 間 額	764円	774円	790円	807円	809円	825円	859円	906円	963円	963円
	引上げ額	11円	10円	16円	17円	2円	16円	34円	47円	57円	改正審議なし
	引上げ率	1.46%	1.31%	2.07%	2.15%	0.25%	1.98%	4.12%	5.47%	6.29%	
	影 響 率	15.14%	16.49%	13.14%	19.88%	7.20%	20.78%	26.60%	29.94%	33.25%	
	県最賃比率	106.85%	104.88%	103.67%	102.15%	102.15%	100.49%	100.59%	100.67%	100.63%	
	発 効 日	H28.12.22	H30.1.11	H30.12.28	R元.12.28	R2.12.30	R3.12.17	R4.12.17	R5.12.17	R6.12.19	

鳥取県各種商品小売業最低賃金	時 間 額	718円	718円	718円	718円	718円	718円	718円	902円	902円	902円
	引上げ額	8円	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	184円	改正審議なし	改正審議なし
	引上げ率	1.13%							25.63%		
	影 響 率	0.00%							18.55%		
	県最賃比率	100.42%							100.22%		
	発 効 日	H28.12.17							R5.12.15		



鳥取県 費目別・世帯人員別標準生計費 （令和5年、令和6年、令和7年）

世帯人員 費目	1人			2人			3人			4人			5人		
	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年
食料費	28,460	30,270	32,980	28,710	38,450	44,550	45,200	49,970	56,980	61,680	61,500	69,410	78,170	73,100	81,840
住居関係費	39,420	47,940	43,030	41,920	53,740	55,880	38,080	49,530	46,630	34,280	45,330	37,380	30,430	41,130	28,130
被服・履物費	3,280	4,420	4,860	2,230	4,130	3,500	3,610	6,300	5,560	4,990	8,480	7,640	6,360	10,660	9,700
雑費	17,650	23,260	25,110	18,350	31,950	36,750	35,150	48,940	51,180	51,960	65,930	65,610	68,760	82,790	80,190
雑費	8,510	8,760	10,980	9,940	15,820	17,890	13,800	19,830	23,410	17,690	23,900	28,880	21,590	27,960	34,400
計	97,320	114,650	116,960	101,150	144,090	158,570	135,840	174,570	183,760	170,600	205,140	208,920	205,310	235,640	234,260

- （注意） 1 上記表の数値は、鳥取県人事委員会による「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告」の資料のうち、生計費関係資料記載のデータを用いた。
- 2 費目別、世帯人員別標準生計費の算定
2～5人世帯については、「家計調査」（総務省）における鳥取市の調査結果（全世帯・令和5年4月分、令和6年4月分、令和7年4月分）に基づく費目別平均支出金額（4人世帯の1か月当たりの支出金額に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて求められている。
1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する鳥取県の同支出金額の割合を乗じて求められている。
- 3 標準生計費の費目
標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費.....食料
住居関係費.....住居、光熱・水道及び家具・家事用品
被服・履物費.....被服及び履物
雑費.....保健医療、交通・通信、教育及び教養娯楽
雑費.....その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費及び仕送り金）

費目別標準生計費（鳥取県）

1人世帯 標準生計費	食料費	住居関係費	被服・履物費	雑費	雑費	合計	非消費支出の消費支出に対する割合	負担費修正値 ×（1+ ）
令和3年(2021年)	27,630	40,650	3,680	16,670	9,960	98,590	0.364	134,477
令和4年(2022年)	27,360	39,940	3,320	15,420	7,260	93,300	0.364	127,261
令和5年(2023年)	28,460	39,420	3,280	17,650	8,510	97,320	0.356	131,966
令和6年(2024年)	30,270	47,940	4,420	23,260	8,760	114,650	0.349	154,663
令和7年(2025年)	32,980	43,030	4,860	25,110	10,980	116,960	0.351	158,013
5年平均 (令和3年～令和7年)	29,340	42,196	3,912	19,622	9,094	104,164		141,276

本表の基になる標準生計費には、税金・社会保険料の支払いに係る非消費支出を含んでいないが、賃金と比較するうえで非消費支出分を推計加算する必要があるため、各年の総務省統計局「家計調査」の全国平均の非消費支出の消費支出に対する割合（非消費支出÷消費支出×100）を標準生計費に乘じた数値で非消費支出を推計し、標準生計費に、この非消費支出を含んだ負担費修正値として算出した。

- （注）1 及び負担費補正値を除く数値は、鳥取県人事委員会による「職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告」の資料のうち、生計費関係資料記載のデータを用いた。
- （注）2 の数値は総務省統計局「家計調査」より、負担費修正値は鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。
- （注）3 費目別、世帯人員別標準生計費の算定
1人世帯について、全国の1人世帯の費目別標準生計費に、全国の費目別平均支出金額に対する鳥取県の同支出金額の割合を乗じて求められている。
- 4 標準生計費の費目
標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。
- 食料費.....食料
住居関係費.....住居、光熱・水道及び家具・家事用品
被服・履物費.....被服及び履物
雑費.....保健医療、交通・通信、教育及び教養娯楽
雑費.....その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費及び仕送り金）

全国・中国地方県庁所在地別総合指数

令和2年（2020年）= 100

年 月	全 国			鳥 取 市			松 江 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
令和3年	99.8	-0.2		99.3	-0.7		99.9	-0.1	
4	102.3	2.5		101.9	2.6		102.1	2.2	
5	105.6	3.2		105.6	3.6		105.3	3.2	
6	108.5	2.7		108.5	2.7		108.1	2.6	
7	111.9	3.2		111.6	2.9		110.9	2.6	
R7/5	111.8	3.5	0.3	111.5	3.1	0.3	110.5	2.6	-0.2
6	111.7	3.3	-0.1	111.3	3.0	-0.1	109.4	1.6	-1.0
7	111.9	3.1	0.2	111.6	2.9	0.2	109.6	1.3	0.2
8	112.1	2.7	0.2	111.7	2.3	0.2	111.3	2.2	1.5
9	112.0	2.9	-0.1	111.5	2.5	-0.2	111.6	2.5	0.3
10	112.8	3.0	0.7	112.1	2.5	0.5	111.8	2.5	0.2
11	113.2	2.9	0.3	112.8	2.6	0.6	112.1	2.7	0.3
12	113.0	2.1	-0.2	112.6	1.9	-0.1	111.9	2.1	-0.2
R8/1	112.9	1.5	-0.1	112.6	1.4	0.0	111.9	1.2	0.0
2	112.2	1.3	-0.6	111.7	0.6	-0.8	111.3	0.9	-0.5
3	112.7	1.5	0.4	112.2	1.0	0.5	112.0	1.6	0.6
4	113.0	1.4	0.3	112.2	1.0	0.0	111.8	0.9	-0.2
5	113.5	1.5	0.5	112.6	1.0	0.4	111.9	1.3	0.1

年 月	岡 山 市			広 島 市			山 口 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
令和3年	99.9	-0.1		99.6	-0.4		100.2	0.2	
4	102.0	2.1		102.3	2.7		102.9	2.7	
5	105.2	3.1		105.6	3.3		106.2	3.2	
6	107.6	2.3		108.4	2.6		109.1	2.8	
7	111.0	3.2		112.1	3.4		112.4	3.0	
R7/5	110.8	3.6	0.2	112.1	3.8	0.3	112.5	3.3	0.5
6	110.8	3.3	0.0	111.7	3.2	-0.3	112.1	2.8	-0.3
7	110.9	2.8	0.0	112.3	3.5	0.6	112.4	2.9	0.3
8	111.1	2.7	0.2	112.6	3.0	0.3	112.5	2.6	0.1
9	111.0	2.7	-0.1	112.4	3.0	-0.2	112.5	2.6	-0.1
10	112.0	2.9	1.0	113.0	3.2	0.5	113.2	2.6	0.7
11	112.3	2.7	0.2	113.3	2.9	0.3	113.5	2.6	0.3
12	111.9	2.1	-0.3	113.1	2.1	-0.1	113.1	1.7	-0.3
R8/1	111.7	1.2	-0.2	113.3	1.7	0.2	113.0	0.8	-0.1
2	111.3	1.2	-0.4	112.4	1.5	-0.8	112.3	0.7	-0.6
3	112.4	2.1	1.0	112.8	1.6	0.4	113.3	1.2	0.9
4	112.3	1.6	-0.1	113.4	1.4	0.5	112.9	0.8	-0.4
5	112.5	1.5	0.2	113.9	1.6	0.5	113.5	0.9	0.5

鳥取市 10 大費目指数

令和2年(2020年) = 100

年月	総 合			食 料			住 居			光 熱 ・ 水 道			家具・家事用品			被服 及び 履物			保 健 医 療		
	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)
21年	10000			2600			1888			702			388			348			433		
R3年	99.3	-0.7		99.8	-0.2		99.6	-0.4		101.8	1.8		100.8	0.8		99.7	-0.3		97.9	-2.1	
4年	101.9	2.6		104.6	4.7		100.6	1.0		117.1	15.1		101.8	1.0		101.5	1.8		96.8	-1.1	
5年	105.6	3.6		113.5	8.5		102.4	1.8		109.6	-6.4		111.6	9.6		104.0	2.5		98.9	2.2	
6年	108.5	2.7		117.9	3.9		104.2	1.8		110.6	0.9		115.6	3.7		106.1	2.1		100.5	1.6	
7年	111.6	2.9		125.8	6.7		104.5	0.2		113.3	2.5		118.0	2.0		108.0	1.8		101.8	1.2	
R7/5	111.5	3.1	0.3	124.3	6.0	0.3	104.5	0.5	0.0	117.7	6.9	2.9	117.4	1.6	-0.1	108.6	1.8	0.1	101.9	1.9	0.2
6	111.3	3.0	-0.1	125.0	7.5	0.6	104.5	0.5	0.0	116.9	3.0	-0.7	117.2	-0.1	-0.1	107.5	1.1	-1.0	101.6	1.7	-0.3
7	111.6	2.9	0.2	125.2	7.9	0.2	104.4	0.4	0.0	115.9	-0.9	-0.9	117.9	0.7	0.6	108.0	1.5	0.5	101.7	1.8	0.1
8	111.7	2.3	0.2	126.5	7.3	1.0	104.5	0.4	0.1	110.5	-5.3	-4.7	117.8	0.9	-0.1	108.0	1.9	0.0	101.6	1.4	-0.1
9	111.5	2.5	-0.2	126.6	6.4	0.1	104.5	0.4	0.0	108.7	0.3	-1.6	118.1	1.1	0.2	108.3	1.3	0.2	101.9	0.9	0.3
10	112.1	2.5	0.5	127.3	6.2	0.5	104.5	0.3	0.0	109.7	0.9	0.9	117.7	-0.6	-0.3	108.9	2.5	0.6	101.7	0.1	-0.2
11	112.8	2.6	0.6	128.5	6.2	1.0	104.5	0.3	0.0	114.0	1.9	3.9	120.5	1.9	2.4	109.1	1.6	0.1	102.3	0.5	0.5
12	112.6	1.9	-0.1	128.9	5.8	0.3	104.6	0.3	0.1	113.9	-2.2	0.0	117.9	1.1	-2.2	109.4	2.1	0.3	101.7	0.2	-0.5
R8/1	112.6	1.4	0.0	129.6	4.4	0.5	104.6	0.3	0.0	114.9	-1.1	0.8	116.9	0.3	-0.8	109.4	2.0	0.0	101.8	0.2	0.1
2	111.7	0.6	-0.8	128.4	3.0	-0.9	104.6	0.3	0.0	105.5	-4.5	-8.1	116.5	-1.5	-0.4	109.0	3.0	-0.4	101.5	0.2	-0.3
3	112.2	1.0	0.5	128.3	3.2	-0.1	104.6	0.3	0.0	106.1	-4.5	0.5	119.4	0.5	2.5	108.8	2.2	-0.2	101.6	-0.5	0.1
4	112.2	1.0	0.0	126.6	2.1	-1.3	104.6	0.2	0.0	113.3	-1.0	6.7	120.9	2.9	1.2	107.7	-0.7	-1.0	101.4	-0.2	-0.2
5	112.6	1.0	0.4	126.9	2.1	0.2	104.6	0.2	0.0	116.9	-0.7	3.2	122.2	4.1	1.1	107.8	-0.8	0.0	101.5	-0.4	0.1

年月	交 通 ・ 通 信			教 育			教 養 娛 楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)	指 数	前年 (同月 比 (%))	前月比 (%)
21年	1910			170			917			645			9606			8816		
R3年	95.9	-4.1		100.0	0.0		100.6	0.6		101.5	1.5		99.2	-0.8		98.6	-1.4	
4年	95.0	-1.0		99.4	-0.6		102.1	1.5		103.0	1.4		101.6	2.4		99.6	1.0	
5年	97.4	2.5		98.7	-0.6		107.2	5.1		104.5	1.5		105.2	3.5		104.0	4.4	
6年	99.3	2.0		99.0	0.2		113.5	5.8		105.5	0.9		107.8	2.5		106.7	2.6	
7年	101.9	2.7		87.6	-11.5		116.1	2.3		106.8	1.2		110.8	2.8		109.7	2.8	
R7/5	101.6	2.7	0.2	83.7	-15.3	-0.3	116.8	3.4	-0.1	106.8	1.2	0.3	110.9	3.3	0.4	109.4	2.9	0.2
6	101.4	2.4	-0.3	83.7	-15.3	0.0	115.0	2.9	-1.5	106.5	1.0	-0.3	111.0	3.1	0.0	109.7	3.2	0.3
7	101.9	2.6	0.6	83.7	-15.3	0.0	116.0	2.8	0.8	106.7	1.4	0.2	111.2	3.0	0.2	110.0	3.4	0.2
8	102.2	2.6	0.2	83.7	-15.3	0.0	118.1	1.0	1.8	106.7	1.4	-0.1	111.1	2.3	-0.1	110.3	3.0	0.3
9	102.0	2.6	-0.2	83.7	-15.3	0.0	115.9	1.3	-1.9	107.2	1.7	0.5	110.8	2.6	-0.3	110.1	2.8	-0.2
10	103.2	3.4	1.2	83.7	-15.3	0.0	116.8	1.6	0.8	107.7	1.7	0.4	111.3	2.6	0.4	110.6	2.9	0.4
11	103.1	3.2	-0.1	83.7	-15.3	0.0	116.8	1.8	0.0	106.9	0.6	-0.8	111.9	2.7	0.5	110.9	2.9	0.3
12	102.2	2.0	-0.9	83.7	-15.3	0.0	116.3	0.8	-0.4	107.6	1.3	0.7	111.7	2.1	-0.2	110.8	2.8	-0.1
R8/1	102.0	0.9	-0.2	83.7	-15.3	0.0	114.2	0.7	-1.8	107.5	1.2	-0.1	111.5	1.9	-0.1	110.7	2.6	-0.1
2	102.0	0.3	0.0	83.8	-15.3	0.0	115.5	0.6	1.2	107.2	0.9	-0.3	110.6	0.9	-0.8	110.5	1.9	-0.2
3	103.9	2.5	1.9	83.8	-15.3	0.0	116.2	0.0	0.6	107.7	1.4	0.5	111.4	1.2	0.8	111.0	1.9	0.4
4	103.2	1.7	-0.6	78.5	-6.5	-6.3	117.2	0.2	0.8	107.8	1.2	0.1	111.6	1.0	0.2	110.8	1.5	-0.2
5	103.2	1.5	0.0	78.7	-6.0	0.3	117.4	0.5	0.2	108.3	1.4	0.5	112.1	1.1	0.5	111.0	1.5	0.2

毎月勤労統計（全国）きまって支給する給与関係時系列表

区 分	常用労働者平均（事業所規模 5 人以上）						常用労働者平均（事業所規模 30 人以上）					
	きまって支給する給与			労働時間	労働者		きまって支給する給与			労働時間	労働者	
	きまって支給する給与額	きまって支給する給与指数 令和 2 年 =100	前年比	総実労働時間指数 令和 2 年 = 1 0 0	常用雇用指数 令和 2 年 = 1 0 0	パートタイム労働者比率 （％）	きまって支給する給与額	きまって支給する給与指数 令和 2 年 =100	前年比	総実労働時間指数 令和 2 年 = 1 0 0	常用雇用指数 令和 2 年 = 1 0 0	パートタイム労働者比率 （％）
令和 3 年	263,739	100.5	0.5	100.7	100.5	31.28	296,652	101.2	1.2	101.4	100.3	25.05
令和 4 年	267,461	101.9	1.4	100.8	101.3	31.60	303,496	103.6	2.4	102.0	99.7	24.53
令和 5 年	270,229	103.0	1.1	100.9	103.1	32.24	308,436	105.3	1.6	102.4	100.4	24.68
令和 6 年	281,959	107.5	2.0	101.4	104.3	30.86	315,351	107.6	2.6	101.8	101.6	24.82
令和 7 年	287,427	109.6	2.0	100.0	105.9	31.31	322,301	110.0	2.2	100.5	102.5	25.25
7年 1月	280,617	107.0	2.2	95.1	105.0	31.43	314,095	107.2	2.6	96.2	101.8	25.53
7年 2月	280,243	106.8	1.4	96.8	104.8	31.65	313,462	107.0	1.8	96.6	101.6	25.68
7年 3月	282,931	107.9	1.4	98.2	104.4	31.51	316,657	108.0	1.4	98.4	100.9	25.54
7年 4月	289,291	110.3	2.1	103.3	105.7	31.04	323,962	110.5	2.3	103.6	102.7	25.10
7年 5月	287,118	109.5	2.0	99.6	106.1	31.05	321,399	109.7	2.0	100.1	103.0	25.16
7年 6月	289,536	110.4	2.0	103.3	106.2	31.23	324,349	110.7	2.3	103.4	103.1	25.27
7年 7月	289,946	110.5	2.1	105.0	106.4	31.24	324,962	110.9	2.4	106.0	103.1	25.21
7年 8月	286,943	109.4	1.8	95.6	106.2	31.21	322,452	110.0	2.0	96.3	102.8	25.15
7年 9月	288,543	110.0	2.0	99.6	106.1	31.14	323,860	110.5	2.3	99.6	102.7	25.10
7年 10月	291,837	111.3	2.5	103.8	106.3	31.20	328,155	112.0	2.8	105.2	102.7	24.93
7年 11月	290,616	110.8	1.9	99.8	106.5	31.49	326,666	111.5	2.2	100.3	102.9	25.21
7年 12月	291,279	111.0	2.0	99.6	106.6	31.51	327,349	111.7	2.3	100.0	102.9	25.16
8年 1月	288,933	110.1	2.9	95.0	106.3	31.83	324,326	110.7	3.3	96.4	102.6	25.60
8年 2月	289,452	110.3	3.3	95.8	106.2	31.86	325,671	111.1	3.8	96.1	102.4	25.57
8年 3月	292,612	111.5	3.3	98.7	105.6	31.82	329,333	112.4	4.1	99.8	101.7	25.53
8年 4月	299,015	114.0	3.4	103.5	106.7	31.16	336,689	114.9	4.0	104.6	103.3	24.91

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。 各「指数」は令和 2 年を 100 としたものの。 は - (マ付息)を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和 8 年 6 月分結果確報より）

毎月勤労統計（全国）所定内給与関係時系列表

区 分	常用労働者平均（事業所規模 5 人以上）						常用労働者平均（事業所規模 30 人以上）					
	所 定 内 給 与			労働時間	労 働 者		所 定 内 給 与			労働時間	労 働 者	
	所定内 給与額	所 定 内 給与指数 令和 2 年 =100	前年比	所 定 内 労働時間指数 令和 2 年 = 1 0 0	常 用 雇用指数 令和 2 年 = 1 0 0	パートタイム 労働者比率 （ % ）	所定内 給与額	所 定 内 給与指数 令和 2 年 =100	前年比	所 定 内 労働時間指数 令和 2 年 = 1 0 0	常用雇用 指 数 令和 2 年 = 1 0 0	パートタイム 労働者比率 （ % ）
令和 3 年	245,709	100.3	0.3	100.4	100.5	31.28	273,186	100.8	0.8	100.9	100.3	25.05
令和 4 年	248,529	101.4	1.1	100.1	101.3	31.60	278,687	102.8	2.0	101.1	99.7	24.53
令和 5 年	251,257	102.6	1.2	100.3	103.1	32.24	283,594	104.7	1.8	101.6	100.4	24.68
令和 6 年	262,325	107.1	2.1	100.8	104.3	30.86	290,654	107.2	2.7	101.2	101.6	24.82
令和 7 年	267,532	109.2	2.0	99.5	105.9	31.31	297,225	109.7	2.3	100.0	102.5	25.25
7 年 1 月	261,434	106.7	2.1	94.5	105.0	31.43	289,935	107.0	2.6	95.6	101.8	25.53
7 年 2 月	260,747	106.4	1.3	96.1	104.8	31.65	289,013	106.6	1.6	95.8	101.6	25.68
7 年 3 月	263,102	107.4	1.4	97.3	104.4	31.51	291,902	107.7	1.6	97.5	100.9	25.54
7 年 4 月	268,960	109.8	2.1	102.7	105.7	31.04	298,405	110.1	2.4	102.9	102.7	25.10
7 年 5 月	267,678	109.3	2.0	99.1	106.1	31.05	296,908	109.6	2.1	99.7	103.0	25.16
7 年 6 月	270,039	110.2	2.0	103.2	106.2	31.23	299,777	110.6	2.3	103.3	103.1	25.27
7 年 7 月	269,793	110.1	2.0	104.8	106.4	31.24	299,529	110.5	2.2	105.9	103.1	25.21
7 年 8 月	267,451	109.2	1.9	95.4	106.2	31.21	297,808	109.9	2.2	96.1	102.8	25.15
7 年 9 月	269,277	109.9	2.0	99.1	106.1	31.14	299,570	110.5	2.4	99.2	102.7	25.10
7 年 10 月	271,225	110.7	2.4	103.3	106.3	31.20	301,952	111.4	2.9	104.6	102.7	24.93
7 年 11 月	269,754	110.1	1.9	99.1	106.5	31.49	300,261	110.8	2.2	99.5	102.9	25.21
7 年 12 月	270,719	110.5	2.1	99.0	106.6	31.51	301,411	111.2	2.4	99.4	102.9	25.16
8 年 1 月	269,141	109.9	3.0	94.4	106.3	31.83	299,243	110.4	3.2	95.7	102.6	25.60
8 年 2 月	269,362	110.0	3.4	95.1	106.2	31.86	300,032	110.7	3.8	95.3	102.4	25.57
8 年 3 月	272,171	111.1	3.4	97.9	105.6	31.82	303,269	111.9	3.9	98.8	101.7	25.53
8 年 4 月	277,710	113.4	3.3	102.9	106.7	31.16	309,459	114.2	3.7	103.9	103.3	24.91

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。 各「指数」は令和2年を100としたもの。 は - (マイナス)を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和8年6月分結果確報より）

毎月勤労統計（鳥取県）きまって支給する給与関係時系列表

区 分	常用労働者平均（事業所規模 5人以上）							常用労働者平均（事業所規模 30人以上）						
	きまって支給する給与				労働時間	労 働 者		きまって支給する給与				労働時間	労 働 者	
	きまって 支給する 給与額	きまって支給 する給与指数 令和2年 =100	前年比	* 格 差 (全国=100)	総実労働 時間指数 令和2年 = 1 0 0	常用雇用 指 数 令和2年 = 1 0 0	パートタイム 労働者比率 (%)	きまって 支給する 給与額	きまって支給 する給与指数 令和2年 =100	前年比	* 格 差 (全国=100)	総実労働 時間指数 令和2年 = 1 0 0	常用雇用 指 数 令和2年 = 1 0 0	パートタイム 労働者比率 (%)
令和3年	225,696	100.5	0.5	85.6	100.8	101.2	26.1	245,087	99.8	0.1	82.6	100.4	100.5	21.6
令和4年	228,507	101.7	1.2	85.4	100.6	102.8	26.2	247,058	100.6	0.8	81.4	99.8	102.2	22.7
令和5年	221,845	98.8	2.9	82.1	98.3	103.8	32.2	245,663	100.1	0.5	79.6	99.0	102.1	26.4
令和6年	233,088	103.8	4.4	82.7	98.5	104.2	31.4	253,523	103.3	5.3	80.4	99.9	102.1	26.7
令和7年	244,241	108.8	4.8	85.0	97.7	103.3	30.2	255,906	104.2	0.9	79.4	97.7	101.5	28.5
7年1月	236,945	105.5	5.1	84.4	91.2	103.5	30.3	250,923	102.2	1.3	79.9	91.6	101.9	28.9
7年2月	237,596	105.8	5.0	84.8	95.3	103.3	30.5	252,437	102.8	0.9	80.5	94.6	101.4	29.0
7年3月	238,998	106.4	4.9	84.5	96.7	102.9	30.4	253,784	103.4	0.7	80.1	97.1	100.9	28.9
7年4月	243,654	108.5	7.2	84.2	100.4	103.1	29.5	257,059	104.7	1.1	79.3	100.3	101.5	28.0
7年5月	240,813	107.2	5.0	83.9	97.3	102.7	29.7	255,082	103.9	0.6	79.4	96.5	101.3	28.1
7年6月	242,396	107.9	5.7	83.7	100.9	102.8	30.9	256,901	104.6	1.1	79.2	100.4	101.4	28.4
7年7月	248,420	110.6	4.3	85.7	102.5	103.3	30.4	256,526	104.5	0.0	78.9	102.2	101.6	28.6
7年8月	244,778	109.0	3.9	85.3	93.3	103.1	30.1	256,388	104.4	1.0	79.5	94.5	101.2	28.0
7年9月	246,500	109.8	3.6	85.4	97.4	103.4	29.9	253,777	103.4	0.4	78.4	97.5	101.2	28.4
7年10月	250,100	111.4	3.9	85.7	100.8	103.9	30.4	258,632	105.3	1.4	78.8	101.4	101.8	28.8
7年11月	250,049	111.3	4.2	86.0	97.7	103.5	30.3	258,452	105.3	1.0	79.1	97.5	102.0	28.2
7年12月	250,605	111.6	4.7	86.0	98.7	103.6	30.0	260,910	106.3	2.8	79.7	99.2	101.8	28.2
8年1月	251,843	112.1	6.3	87.2	93.6	104.6	29.9	260,094	105.9	3.6	80.2	93.4	100.4	27.5
8年2月	251,725	112.1	6.0	87.0	95.7	104.0	29.2	259,395	105.7	2.8	79.6	95.9	100.0	26.9
8年3月	253,413	112.8	6.0	86.6	98.6	102.2	29.7	263,949	107.5	4.0	80.1	99.0	98.6	27.3
8年4月	259,492	115.5	6.5	86.8	102.8	104.6	29.6	269,880	109.9	5.0	80.2	102.5	101.8	27.4

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。 各「指数」は令和2年を100としたもの。 は - (マイナス)を表す。

資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和8年6月）（*格差については鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。）

毎月勤労統計（鳥取県）所定内給与関係時系列表

区 分	常用労働者平均（事業所規模５人以上）							常用労働者平均（事業所規模３０人以上）						
	所 定 内 給 与				労働時間	労 働 者		所 定 内 給 与				労働時間	労 働 者	
	所定内 給与額	所 定 内 給与指数 令和２年 =100	前年比	* 格 差 (全国=100)	所定内労働 時間指数 令和２年 = 1 0 0	常用雇用 指 数 令和２年 = 1 0 0	パートタイム 労働者比率 (%)	所定内 給与額	所 定 内 給与指数 令和２年 =100	前年比	* 格 差 (全国=100)	所定内労働 時間指数 令和２年 = 1 0 0	常用雇用 指 数 令和２年 = 1 0 0	パートタイム 労働者比率 (%)
令和３年	212,672	100.0	0.1	86.6	100.5	101.2	26.1	227,621	98.9	1.1	83.3	99.9	100.5	21.6
令和４年	214,261	100.7	0.7	86.2	99.8	102.8	26.2	228,090	99.1	0.2	81.8	98.7	102.2	22.7
令和５年	207,720	97.6	3.1	82.7	97.9	103.8	32.2	226,764	98.6	0.5	80.0	98.5	102.1	26.4
令和６年	217,292	102.1	4.0	82.8	98.3	104.2	31.4	232,994	101.3	4.8	80.2	99.7	102.1	26.7
令和７年	228,664	107.5	5.3	85.5	97.5	103.3	30.2	236,107	102.6	1.3	79.4	97.5	101.5	28.5
７年 1月	221,110	103.9	4.4	84.6	91.1	103.5	30.3	230,858	100.3	0.9	79.6	91.5	101.9	28.9
７年 2月	221,666	104.2	4.9	85.0	94.9	103.3	30.5	231,494	100.6	0.6	80.1	94.1	101.4	29.0
７年 3月	221,872	104.3	4.9	84.3	95.9	102.9	30.4	233,098	101.3	1.0	79.9	96.4	100.9	28.9
７年 4月	227,198	106.8	7.1	84.5	100.4	103.1	29.5	236,538	102.8	1.5	79.3	100.3	101.5	28.0
７年 5月	226,134	106.3	5.2	84.5	97.5	102.7	29.7	236,662	102.9	1.2	79.7	96.8	101.3	28.1
７年 6月	227,804	107.1	7.0	84.4	101.2	102.8	30.9	237,639	103.3	1.8	79.3	100.6	101.4	28.4
７年 7月	233,834	109.9	5.4	86.7	102.5	103.3	30.4	238,042	103.5	0.8	79.5	102.3	101.6	28.6
７年 8月	229,718	108.0	4.4	85.9	93.2	103.1	30.1	236,589	102.8	1.3	79.4	94.3	101.2	28.0
７年 9月	231,575	108.8	4.6	86.0	97.2	103.4	29.9	234,720	102.0	0.5	78.4	97.2	101.2	28.4
７年 10月	234,417	110.2	4.6	86.4	100.6	103.9	30.4	238,693	103.7	2.0	79.0	101.0	101.8	28.8
７年 11月	234,136	110.0	4.8	86.8	97.4	103.5	30.3	238,491	103.7	1.5	79.4	97.1	102.0	28.2
７年 12月	234,470	110.2	5.5	86.6	98.0	103.6	30.0	240,458	104.5	3.2	79.8	98.5	101.8	28.2
８年 1月	235,555	110.7	6.5	87.5	92.8	104.6	29.9	238,072	103.5	3.2	79.6	92.2	100.4	27.5
８年 2月	234,228	110.1	5.7	87.0	95.1	104.0	29.2	237,032	103.0	2.4	79.0	95.1	100.0	26.9
８年 3月	236,545	111.2	6.6	86.9	97.8	102.2	29.7	243,131	105.7	4.3	80.2	98.0	98.6	27.3
８年 4月	241,530	113.5	6.3	87.0	102.0	104.6	29.6	247,933	107.8	4.9	80.1	101.6	101.8	27.4

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和２年を１００としたもの。－は－（マイナス）を表す。

資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和８年６月）（＊格差については鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。）

令和8年 春季賃上げ 各集計機関別集計状況

【賃金】

● 連 合（平均賃金方式、加重平均）

	3月23日 (3月23日発表)	3月24日 (3月27日発表)	4月1日 (4月3日発表)	4月14日 (4月17日発表)	5月7日 (5月12日発表)	6月1日 (6月4日発表)
全体計	5.26% 17,687円 (1,100組合) 1,427,068人	5.12% 17,137円 (1,506組合) 1,877,456人	5.09% 16,892円 (2,311組合) 2,202,049人	5.08% 16,879円 (3,365組合) 2,498,425人	5.05% 16,733円 (4,046組合) 2,691,253人	5.02% 16,518円 (4,862組合) 2,863,436人

(前年同時期)

5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)
5.32% 16,749円 (3,809組合) 2,732,621人	5.26% 16,399円 (4,863組合) 2,933,516人

(平均賃金方式、300人未満、加重平均)

	3月23日 (3月23日発表)	3月24日 (3月27日発表)	4月1日 (4月3日発表)	4月14日 (4月17日発表)	5月7日 (5月12日発表)	6月1日 (6月4日発表)
300人未満	5.05% 14,300円 (552組合) 61,242人	5.03% 14,048円 (805組合) 86,617人	5.00% 13,960円 (1,332組合) 145,344人	4.84% 13,394円 (2,156組合) 222,034人	4.81% 13,260円 (2,706組合) 268,927人	4.70% 12,929円 (3,391組合) 329,417人

5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)
4.93% 13,097円 (2,520組合) 256,643人	4.70% 12,453円 (3,412組合) 331,702人

(平均賃金方式、300人以上、加重平均)

	3月23日 (3月23日発表)	3月24日 (3月27日発表)	4月1日 (4月3日発表)	4月14日 (4月17日発表)	5月7日 (5月12日発表)	6月1日 (6月4日発表)
300人以上	5.27% 17,849円 (548組合) 1,365,826人	5.12% 17,280円 (701組合) 1,790,839人	5.09% 17,099円 (979組合) 2,056,705人	5.10% 17,209円 (1,209組合) 2,276,391人	5.07% 17,111円 (1,340組合) 2,422,326人	5.06% 16,981円 (1,471組合) 2,534,019人

5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)
5.36% 17,145円 (1,289組合) 2,475,978人	5.33% 16,932円 (1,451組合) 2,601,814人

○ 経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要22業種・大手244社、加重平均、回答状況）

(前年同企業)

	5月27日
大手企業	5.46% 19,964円 (103社)

5月22日	-
5.38% 19,342円 (97社)	5.45% 19,356円 -

(前年同時期)

(原則として従業員500人未満、17業種・754社、加重平均、回答状況)

(前年同時期)

	-
中小企業	資料作成時点で未発表

6月20日
4.35% 11,826円 (251社)

令和8年 春季賃上げ 各集計機関別集計状況

【年間一時金】

● 連 合（加重平均、回答集計）

	4月1日 (4月3日発表)	5月7日 (5月12日発表)	6月1日 (6月4日発表)
月数回答	5.10月 (1,074組合) 1,333,771人	5.07月 (1,719組合) 1,604,373人	5.06月 (2,014組合) 1,732,061人
金額回答	1,798,440円 (521組合) 643,274人	1,783,426円 (827組合) 761,428人	1,774,200円 (985組合) 849,100人

(前年同時期)

5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)
5.12月 (1,780組合) 1,651,290人	5.14月 (2,027組合) 1,891,142人
1,661,113円 (706組合) 662,766人	1,670,005円 (865組合) 762,019人

○ 経団連

なし

【夏季一時金】

● 連 合（季別、加重平均、回答集計）

	4月1日 (4月3日発表)	5月7日 (5月12日発表)	6月1日 (6月4日発表)
月数回答	2.54月 (906組合) 1,093,736人	2.53月 (1,541組合) 1,311,760人	2.53月 (1,910組合) 1,486,283人
金額回答	834,910円 (535組合) 423,337人	822,065円 (858組合) 529,565人	824,717円 (1,070組合) 664,923人

(前年同時期)

5月2日 (5月8日発表)	6月2日 (6月5日発表)
2.56月 (1,605組合) 1,349,847人	2.52月 (1,908組合) 1,546,035人
769,337円 (887組合) 564,457人	775,485円 (1,102組合) 693,618人

○ 経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要・業種・大手・社、加重平均、妥結状況）

(前年同時期)

大手企業	-
回答月数	資料作成時点で 未発表
妥結額	

7月3日
-
-
990,848円 (107社)

鳥取労働局発表
令和8年6月30日(火)

鳥取労働局 職業安定部
部長 森脇隆臣
職業安定課長 三澤正和
地方労働市場情報官 神谷美津子
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（令和8年5月分）

【ポイント】

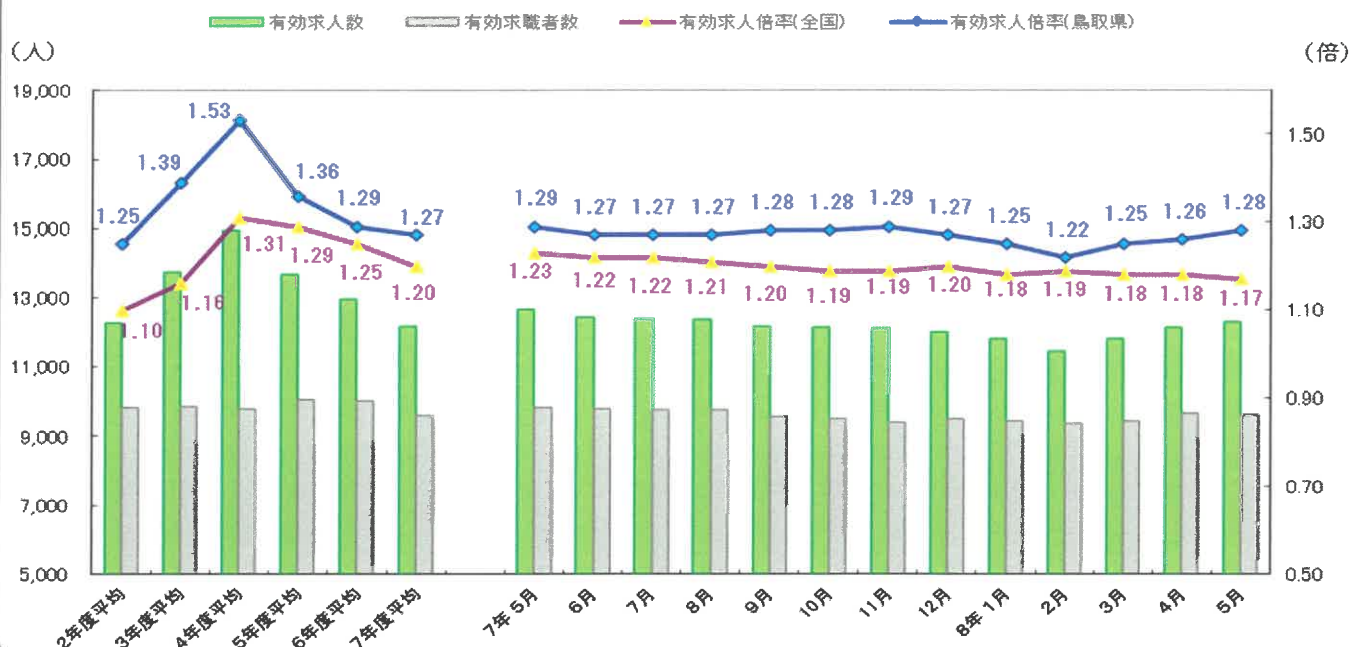
- ＜有効求人倍率（季節調整値）＞ ➡ 1.28 倍（対前月+0.02 ポイントで3か月連続上昇）
有効求人数 12,288 人（+1.3%増）
有効求職者数 9,592 人（▲0.5%減）
- ＜新規求人倍率（季節調整値）＞ ➡ 2.37 倍（対前月+0.01 ポイントで3か月連続上昇）
新規求人数 4,591 人（▲1.6%減）
新規求職者数 1,935 人（▲2.2%減）

＜基調判断＞ 雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

1 一般職業紹介状況

(1) 有効求人倍率（季節調整値）

図1-1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

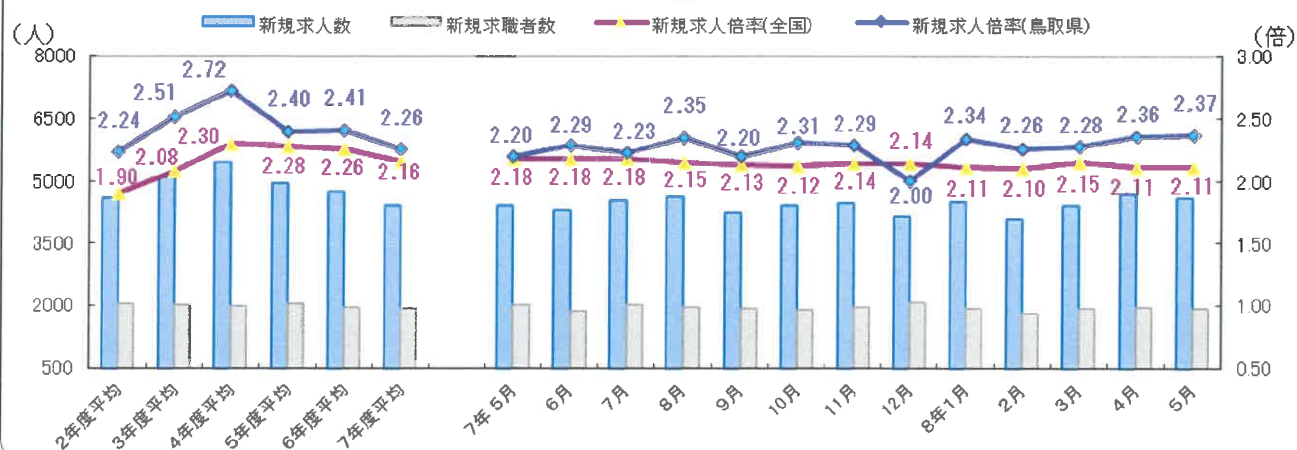
(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

表 1 (季節調整値)

	令和8年5月	令和8年4月	前月差 (前月比)	令和7年度平均値
有効求人数(人)	12,288	12,130	158 (+1.3%)	12,168
有効求職者数(人)	9,592	9,642	▲50 (▲0.5%)	9,578
有効求人倍率(倍)	1.28	1.26	+0.02 ポイント	1.27
全国有効求人倍率(倍)	1.17	1.18	▲0.01 ポイント	1.20

(2) 新規求人倍率 (季節調整値)

図1-2 新規求人数・新規求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※新規求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

表 2 (季節調整値)

	令和8年5月	令和8年4月	前月差 (前月比)	令和7年度平均値
新規求人数(人)	4,591	4,666	▲75 (▲1.6%)	4,410
新規求職者数(人)	1,935	1,978	▲43 (▲2.2%)	1,947
新規求人倍率(倍)	2.37	2.36	+0.01 ポイント	2.26
全国新規求人倍率(倍)	2.11	2.11	0.00 ポイント	2.16

2 求人の動向 (原数値)

表 3 (原数値)

() 前年同月値

主要産業	新規求人数			有効求人数		
	5月分		4月分	5月分		4月分
		対前年同月			対前年同月	
産業計	(4,287) 4,131	▲156 人 ▲3.6 %	(4,738) 4,637	(12,520) 12,031	▲489 人 ▲3.9 %	(13,081) 12,327
建設業	(505) 494	▲11 人 ▲2.2 %	(464) 529	(1,376) 1,435	+59 人 +4.3 %	(1,384) 1,439
製造業	(388) 375	▲13 人 ▲3.4 %	(452) 516	(1,191) 1,382	+191 人 +16.0 %	(1,296) 1,394
運輸業・郵便業	(346) 272	▲74 人 ▲21.4 %	(287) 285	(848) 813	▲35 人 ▲4.1 %	(865) 870
卸売業・小売業	(650) 588	▲62 人 ▲9.5 %	(665) 546	(1,994) 1,718	▲276 人 ▲13.8 %	(2,038) 1,667
宿泊業・飲食サービス業	(334) 324	▲10 人 ▲3.0 %	(417) 342	(1,021) 869	▲152 人 ▲14.9 %	(1,108) 944
医療・福祉	(926) 868	▲58 人 ▲6.3 %	(957) 1,042	(2,575) 2,435	▲140 人 ▲5.4 %	(2,669) 2,509
サービス業	(494) 488	▲6 人 ▲1.2 %	(603) 496	(1,499) 1,325	▲174 人 ▲11.6 %	(1,499) 1,333
公務・その他	(108) 91	▲17 人 ▲15.7 %	(105) 71	(211) 169	▲42 人 ▲19.9 %	(238) 176

3 求職者の動向（原数値）

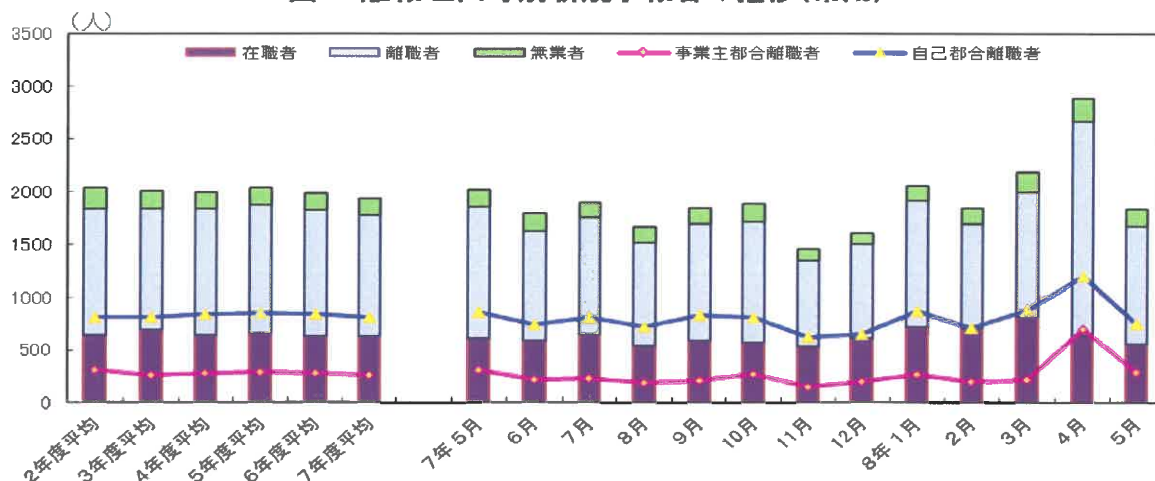
表 4 （原数値） （ ）前年同月値

新規求職者数 （人）			有効求職者数 （人）		
5 月分		4 月分	5 月分		4 月分
	対前年同月			対前年同月	
（ 2,031 ）	▲ 185 人	（ 2,977 ）	（ 10,610 ）	▲ 302 人	（ 10,527 ）
1,846	▲ 9.1 %	2,899	10,308	▲ 2.8 %	10,396

表 5 常用新規求職者（原数値） （ ）前年同月値

	形態別新規求職者数		
	5 月分		4 月分
		対前年同月	
在 職 者	（ 608 ）	▲ 42 人	（ 628 ）
	566	▲ 6.9 %	640
無 業 者	（ 166 ）	▲ 7 人	（ 241 ）
	159	▲ 4.2 %	219
離 職 者	（ 1,243 ）	▲ 134 人	（ 2,088 ）
	1,109	▲ 10.8 %	2,027
事業主都合	（ 307 ）	▲ 15 人	（ 629 ）
	292	▲ 4.9 %	703
自己都合	（ 862 ）	▲ 114 人	（ 1,276 ）
	748	▲ 13.2 %	1,206
合 計	（ 2,017 ）	▲ 183 人	（ 2,957 ）
	1,834	▲ 9.1 %	2,886

図2 離職理由等別新規求職者の推移（常用）



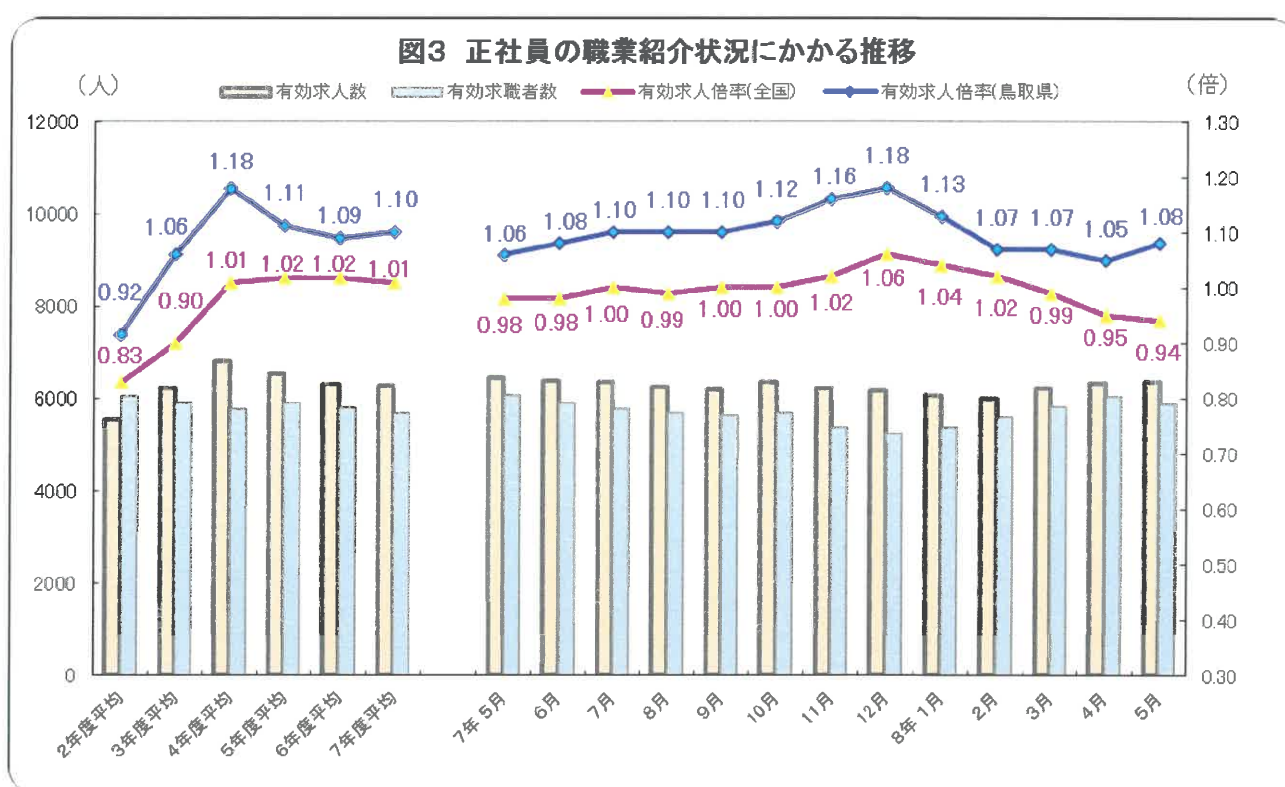
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.08倍（前年同月比+0.02ポイント）と、5ヵ月ぶりに前年同月を上回った。

表 6 （原数値）

正 社 員	令和 8 年 5 月	令和 7 年 5 月	前年同月差（前年同月比）	令和 8 年 4 月
有 効 求 人 数（人）	6,351	6,431	▲80 （▲1.2%）	6,326
有 効 求 職 者 数（人）	5,878	6,070	▲192 （▲3.2%）	6,028
有 効 求 人 倍 率（倍）	1.08	1.06	+0.02 ポイント	1.05
全国有効求人倍率（倍）	0.94	0.98	▲0.04 ポイント	0.95



5 （参考）就業地別求人数・求人倍率

就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.43倍と、前月より0.03ポイント上昇した。

表 7 （季節調整値）

	令和 8 年 5 月	令和 8 年 4 月	前月差（前月比）	令和 7 年度平均値
新 規 求 人 数（人）	5,088	5,042	46 （+0.9%）	4,918
有 効 求 人 数（人）	13,758	13,534	224 （+1.7%）	13,621
有 効 求 職 者 数（人）	9,592	9,642	▲ 50 （▲0.5%）	9,578
有 効 求 人 倍 率（倍）	1.43	1.40	+0.03 ポイント	1.42

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

8年5月

年 月		8 年 5 月	8 年 4 月	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	7年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
全 数	1 有効求職者数 (人)	10,308	10,396	—	10,610	▲ 2.8
	季節調整値	9,592	9,642	▲ 0.5	9,825	—
	2 新規求職申込件数 (件)	1,846	2,899	—	2,031	▲ 9.1
	季節調整値	1,935	1,978	▲ 2.2	2,012	—
	3 有効求人数 (人)	12,031	12,327	—	12,520	▲ 3.9
	季節調整値	12,288	12,130	1.3	12,646	—
	4 新規求人数 (人)	4,131	4,637	—	4,287	▲ 3.6
	季節調整値	4,591	4,666	▲ 1.6	4,423	—
	5 就職件数 (件)	684	779	—	722	▲ 5.3
	6 充足数 (人)	673	751	—	732	▲ 8.1
	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.17	1.19	—	1.18	▲ 0.01
	季節調整値	1.28	1.26	0.02	1.29	—
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.24	1.60	—	2.11	0.13
	季節調整値	2.37	2.36	0.01	2.20	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	37.1	26.9	—	35.5	1.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	16.3	16.2	—	17.1	▲ 0.8
	11 有効求職者数 (人)	10,259	10,351		10,549	▲ 2.7
	12 新規求職申込件数 (件)	1,834	2,886		2,017	▲ 9.1
	13 有効求人数 (人)	10,773	10,932		11,370	▲ 5.3
	14 新規求人数 (人)	3,726	4,120		3,886	▲ 4.1
	15 就職件数 (件)	606	694		651	▲ 6.9
	16 充足数 (人)	599	670		671	▲ 10.7
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.05	1.06		1.08	▲ 0.03
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.03	1.43		1.93	0.10
	19 就職率(15/12×100) (%)	33.0	24.0		32.3	0.7
	20 充足率(16/14×100) (%)	16.1	16.3		17.3	▲ 1.2

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

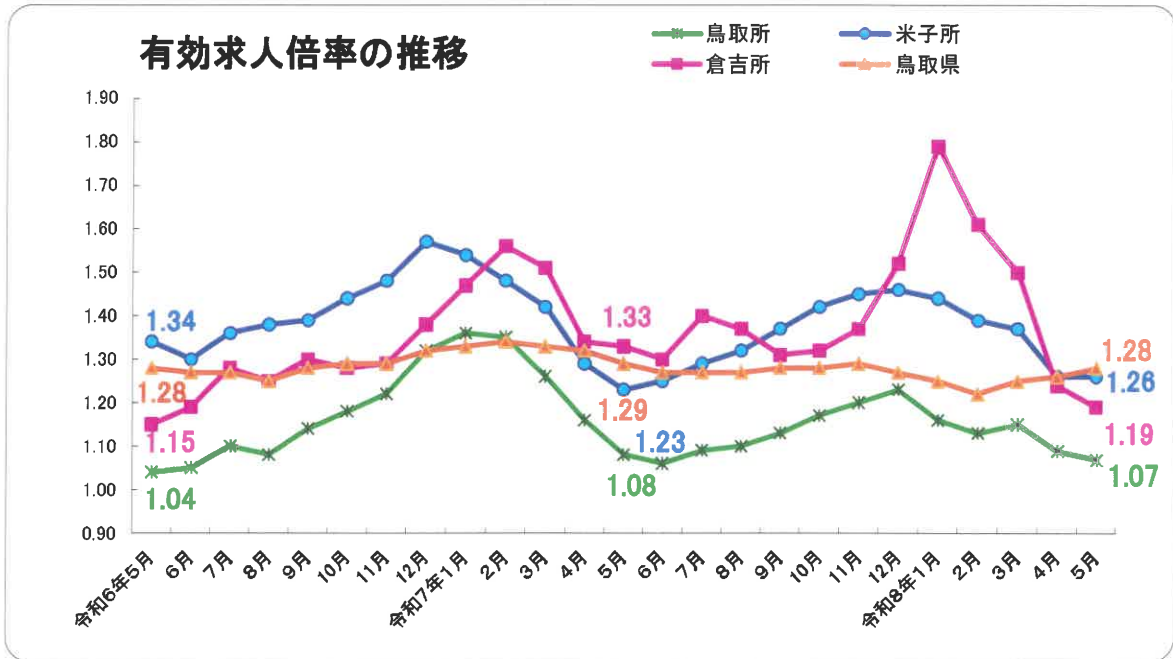
8年5月

年 月		8 年 5 月	8 年 4 月	7 年 5 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目					
パートタイムを除く常用	1 有効求職者数 (人)	5,878	6,028	6,070	▲ 3. 2
	2 新規求職申込件数 (件)	1,121	1,599	1,232	▲ 9. 0
	3 有効求人数 (人)	7,330	7,328	7,494	▲ 2. 2
	4 新規求人数 (人)	2,524	2,741	2,586	▲ 2. 4
	5 就職件数 (件)	322	383	354	▲ 9. 0
	6 充足数 (人)	318	365	373	▲ 14. 7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.25	1.22	1.23	0. 02
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.25	1.71	2.10	0. 15
	9 就職率(5/2×100) (%)	28.7	24.0	28.7	0. 0
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.6	13.3	14.4	▲ 1. 8
正社員	11 有効求人数 (人)	6,351	6,326	6,431	▲ 1. 2
	12 新規求人数 (人)	2,177	2,361	2,199	▲ 1. 0
	13 就職件数 (件)	271	315	285	▲ 4. 9
	14 充足数 (人)	268	306	298	▲ 9. 5
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.08	1.05	1.06	0. 02
	16 充足率(14/12×100) (%)	12.3	13.0	13.5	▲ 1. 2
常用的パートタイム	17 有効求職者数 (人)	4,381	4,323	4,479	▲ 2. 2
	18 新規求職申込件数 (件)	713	1,287	785	▲ 9. 2
	19 有効求人数 (人)	3,443	3,604	3,876	▲ 11. 2
	20 新規求人数 (人)	1,202	1,379	1,300	▲ 7. 5
	21 就職件数 (件)	284	311	297	▲ 4. 4
	22 充足数 (人)	281	305	298	▲ 5. 7
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.79	0.83	0.87	▲ 0. 08
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.89	1.07	1.66	0. 03
	25 就職率(21/18×100) (%)	39.8	24.2	37.8	2. 0
	26 充足率(22/20×100) (%)	23.4	22.1	22.9	0. 5

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

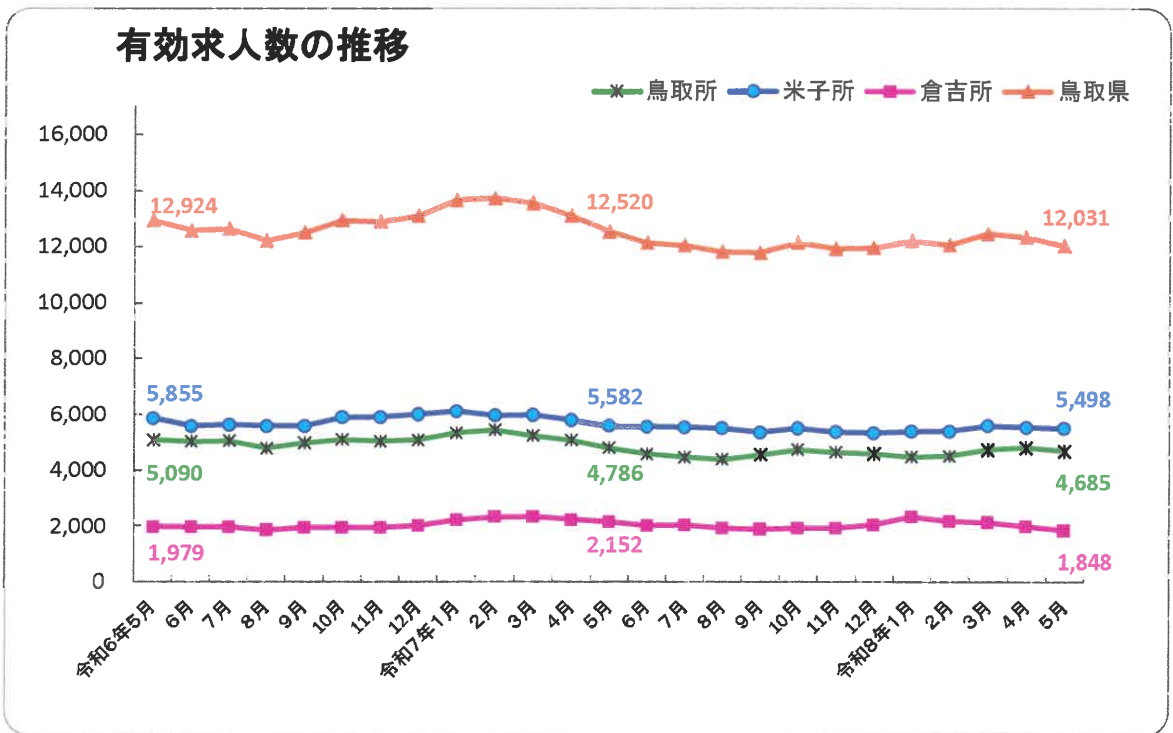
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考1】 安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



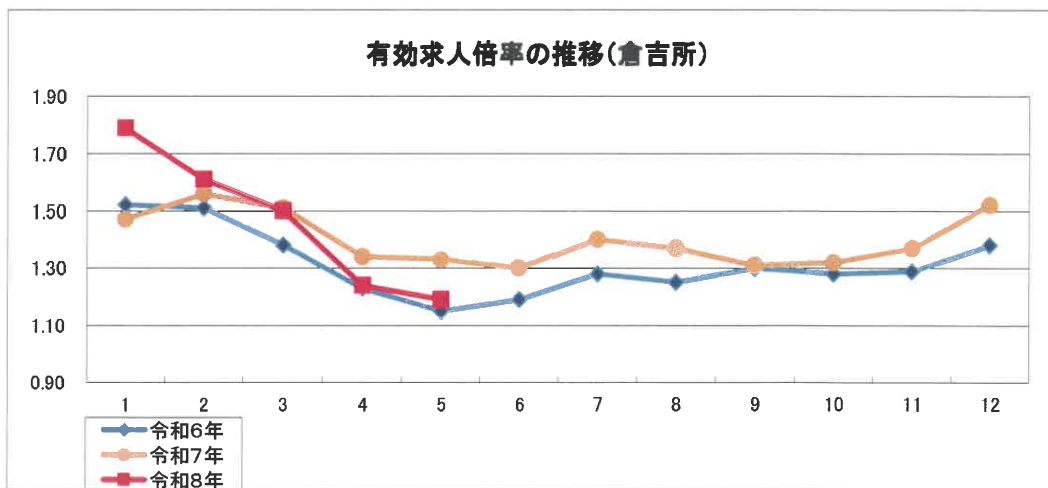
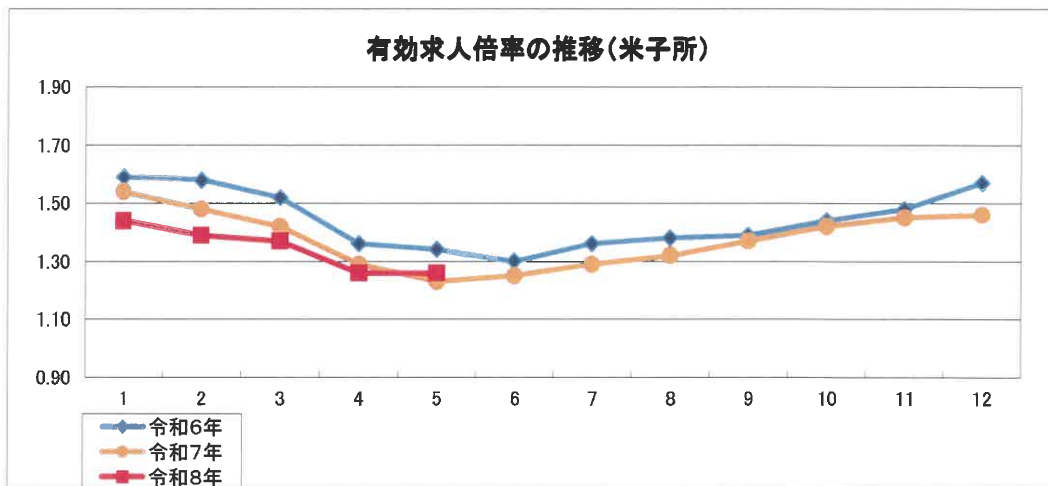
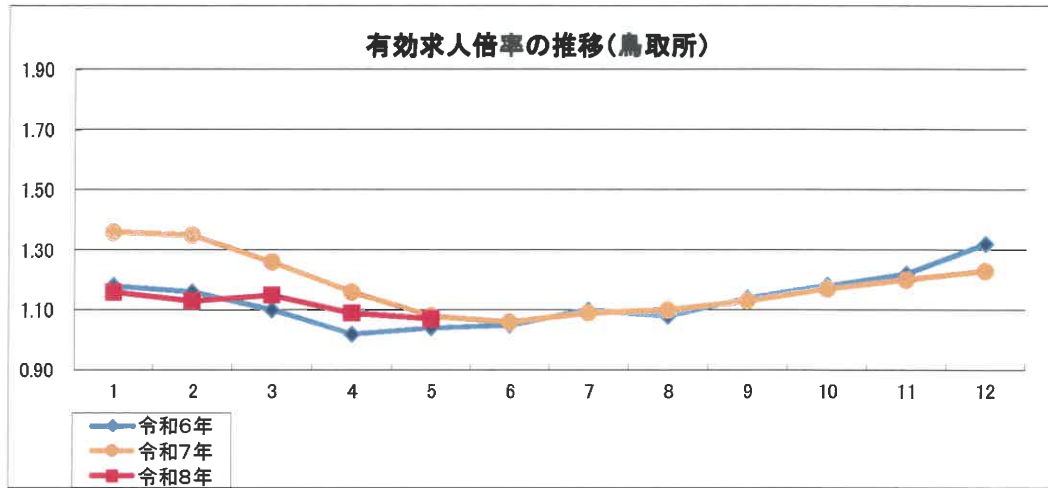
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



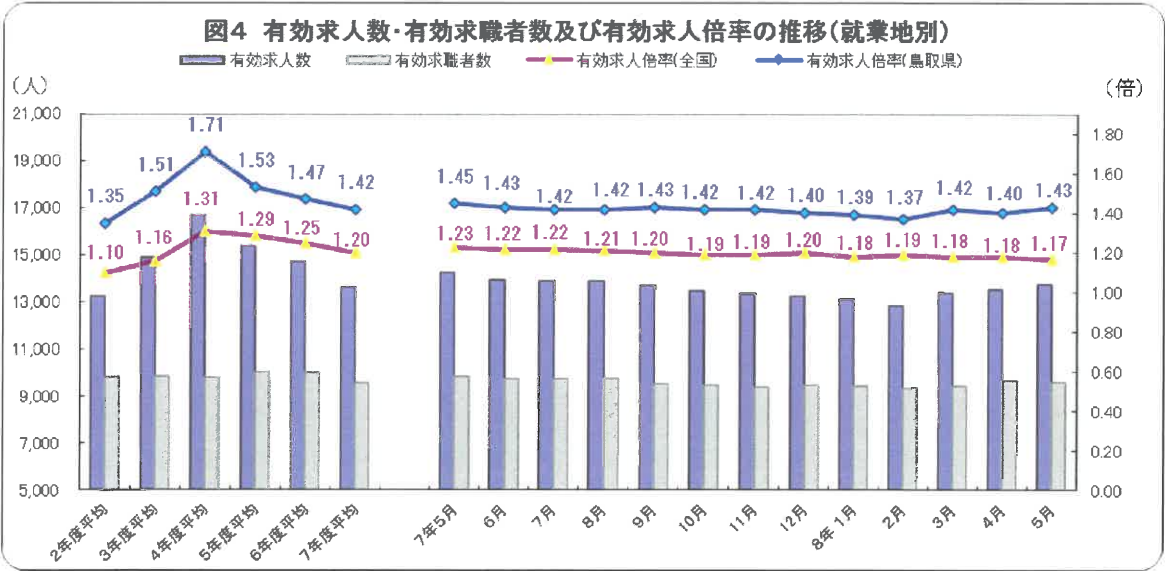
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考4】 就業地別求人数・求人倍率

8年5月

年 月	8 年 5 月	8 年 4 月	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	7 年 5 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
1 有効求職者数 (人)	10,308	10,396	—	10,610	▲ 2.8
季節調整値	9,592	9,642	▲ 0.5	9,825	—
2 有効求人数 (人)	13,459	13,626	—	14,069	▲ 4.3
季節調整値	13,758	13,534	1.7	14,249	—
3 新規求人数 (人)	4,649	5,040	—	4,794	▲ 3.0
季節調整値	5,088	5,042	0.9	4,955	—
4 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.31	1.31	—	1.33	▲ 0.02
季節調整値	1.43	1.40	0.03	1.45	—

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1. 全国の雇用失業情勢

- (1) 完全失業率(季節調整値)は、2.5%で前月と同水準。
- (2) 完全失業者数は、185万人で前年同月に比べ2万人の増加。
- (3) 有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍で前月に比べ0.01ポイント低下。
- (4) 正社員有効求人倍率(原数値)は、0.94倍で前年同月に比べ0.04ポイント低下。

	8年5月	8年4月	7年5月
完全失業率	2.5%	2.5%	2.5%
完全失業者数	185万人	193万人	183万人
有効求人倍率	1.17倍	1.18倍	1.23倍

(注)・文中の正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。
・完全失業率、完全失業者数は、総務省労働力調査による。

2. 鳥取県の雇用失業情勢

- (1) 有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍で前月に比べ0.02ポイント上昇。
- (2) 正社員の有効求人倍率(原数値)は、1.08倍で前年同月に比べ0.02ポイント上昇。
- (3) 新規求人倍率(季節調整値)は、2.37倍で前月に比べ0.01ポイント上昇。
- (4) 有効求人数(季節調整値)は、12,288人で前月に比べ1.3%上回った。
- (5) 有効求職者数(季節調整値)は、9,592人で前月に比べ0.5%減少。
- (6) 新規求人数(季節調整値)は、4,591人で前月に比べ1.6%減少。
- (7) 新規求職者数(季節調整値)は、1,935人で前月に比べ2.2%減少。
- (8) 就職者数(原数値)は、684人で前年同月に比べ5.3%減少。

◎雇用関係主要指標

	8年5月	前年同月比(%)	前月比(%)
有効求人倍率(季節調整値)	1.28倍	—	0.02(P)
有効求人数	12,031人	▲3.9	—
〔季節調整値〕	12,288人	—	1.3
有効求職者数	10,308人	▲2.8	—
〔季節調整値〕	9,592人	—	▲0.5
新規求人倍率(季節調整値)	2.37倍	—	0.01(P)
新規求人数	4,131人	▲3.6	—
〔季節調整値〕	4,591人	—	▲1.6
新規求職者数	1,846人	▲9.1	—
〔季節調整値〕	1,935人	—	▲2.2
正社員有効求人倍率	1.08倍	0.02(P)	—
正社員有効求人数	6,351人	▲1.2	—
正社員有効求職者数	5,878人	▲3.2	—
就職者数	684人	▲5.3	—
就職率	37.1%	1.6(P)	—
雇用保険適用事業所数	10,740事業所	▲0.8	—
雇用保険被保険者数	155,315人	▲0.4	—
受給者実人員	2,234人	2.5	—

※就職率は安定所紹介による就職者数÷新規求職者(原数値)×100で算出。
※雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数は月末の状況。
※令和7年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

◎産業別新規求人(主な産業)

産 業	8年5月	前年同月比
建設業	494	▲2.2
製造業	375	▲3.4
食料品	87	▲2.2
電気機械	19	▲62.7
運輸業・郵便業	272	▲21.4
卸売業・小売業	588	▲9.5
宿泊業・飲食サービス業	324	▲3.0
医療・福祉	868	▲6.3
サービス業(その他)	488	▲1.2
公務・その他	91	▲15.7
産 業 計	4,131	▲3.6

◎職業別常用有効求人倍率(主な職業)

職 業	8年5月	前年同月差
管理的・専門的・技術的	1.81	0.01 P
事務従事者	0.47	▲0.01 P
販売従事者	2.77	0.05 P
サービス職業従事者	2.23	▲0.31 P
保安職業従事者	6.92	▲0.52 P
生産工程従事者	1.80	0.24 P
機械組立従事者	0.60	0.00 P
輸送・機械運転従事者	2.48	0.13 P
建設・採掘従事者	5.39	0.97 P
運搬・清掃・包装等従事者	0.73	▲0.04 P
IT関連職業 合計	1.22	0.20 P
福祉関連職業 合計	2.09	▲0.04 P

◎ハローワーク別主要指数

平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

	鳥 取 県	鳥 取	米 子	倉 吉
	季節調整値	原 数 値		
新規求人数	4,591	4,131	1,574	1,925
前年同月値	4,423	4,287	1,636	1,909
有効求人数	12,288	12,031	4,685	5,498
前年同月値	12,646	12,520	4,786	5,582
新規求職者数	1,935	1,846	770	786
前年同月値	2,012	2,031	871	861
有効求職者数	9,592	10,308	4,388	4,364
前年同月値	9,825	10,610	4,451	4,545
就職者数	...	684	299	267
前年同月値	...	722	301	287
有効求人倍率	1.28	1.17	1.07	1.26
前年同月値	1.29	1.18	1.08	1.23
正社員有効求人倍率	...	1.08	0.93	1.24
前年同月値	...	1.06	0.94	1.15

◎地方公共団体との一体的実施施設(一般型)事業実績

	鳥取県	境港市	琴浦町
	鳥取県ふるさと ハローワーク 八頭	ふるさと ハローワーク 境港	しごとプラザ琴浦
利用者数	826	1,068	283
前年同月値	890	1,163	369
相談件数	491	420	151
前年同月値	409	397	189
就職件数	24	26	25
前年同月値	24	31	21
給付関係取扱件数	103	261	
前年同月値	142	287	
適用関係取扱件数	1	31	
前年同月値	2	33	

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

2026 年 7 月 1 日

日本銀行松江支店

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2026 年 6 月調査）

（１）業況判断D.I.

業種	最近（前回）		先行き
全産業	18（12）	前回調査比改善（15 四半期連続の「良い」超）。	7
製造業	12（4）	前回調査比改善（2 四半期連続の「良い」超）。	0
非製造業	20（16）	前回調査比改善（16 四半期連続の「良い」超）。	9

- ・製造業は、幅広い業種で受注の回復がみられるほか、鉄鋼で価格転嫁の進捗がみられることなどから、全体では、前回調査差+8%ポイント改善し「12」となった。
- ・非製造業は、卸売や小売で中東情勢の影響を受けた駆け込み需要がみられるほか、幅広い業種で価格転嫁の進捗がみられることなどから、全体では、前回調査差+4%ポイント改善し「20」となった。
- ・先行き（全産業）は、製造業・非製造業ともに、先行きの不透明感などから悪化を見込んでおり、全体では、最近と比べて▲11%ポイント悪化し「7」となる見通し。

（２）売上・収益計画

- 2025 年度の売上高（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、5 年度連続の増収で着地した。2026 年度の売上高（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、減収計画となっている。
- 2025 年度の経常利益（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、2 年度連続の減益で着地した。2026 年度の経常利益（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、減益計画となっている。
- 2025 年度の売上高経常利益率（全産業）は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回って着地した。2026 年度の売上高経常利益率（同）は、前回調査と比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。

（３）設備投資計画

- 2025 年度の設備投資額（全産業）は、前回調査と比べて上方修正され、2 年度振りの増加で着地した。2026 年度の設備投資額（同）は、前回調査と比べて下方修正され、減少計画となっている。

以 上

山陰の「企業短期経済観測調査」結果（2026年6月調査）

調査対象：	鳥取・島根両県	166 企業（回答先	166 企業（回答先	166 企業（回答率	100.0 % >）
	うち製造業	53 企業（回答先	53 企業（回答先	53 企業（回答率	100.0 % >）
	非製造業	113 企業（回答先	113 企業（回答先	113 企業（回答率	100.0 % >）

【回答期間(5月28日～6月30日)中の市況動向】

【業況判断D.I.のピーク・ボトム(1991年2月調査以降)】

	円相場(円/ドル)		株価(円)		業況判断D.I. (%ポイント)			
	【17時時点のスポットレート】		【日経平均終値】					
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	調査回	ボトム	調査回
26/6月調査	159.27	162.26	72,366.34	64,024.60	全産業	31	91/2月	▲ 60 09/3月
26/3月調査	156.04	159.95	58,850.27	51,063.72	製造業	33	91/2月	▲ 72 09/6月
					非製造業	28	91/2月	▲ 53 09/3月

- ・ 本件に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課(0852-32-1503)までお願いします。
- ・ 本ペーパーは、日本銀行松江支店のホームページ(<https://www3.boj.or.jp/matsue/>)からもご覧になれます。

1. 業況判断

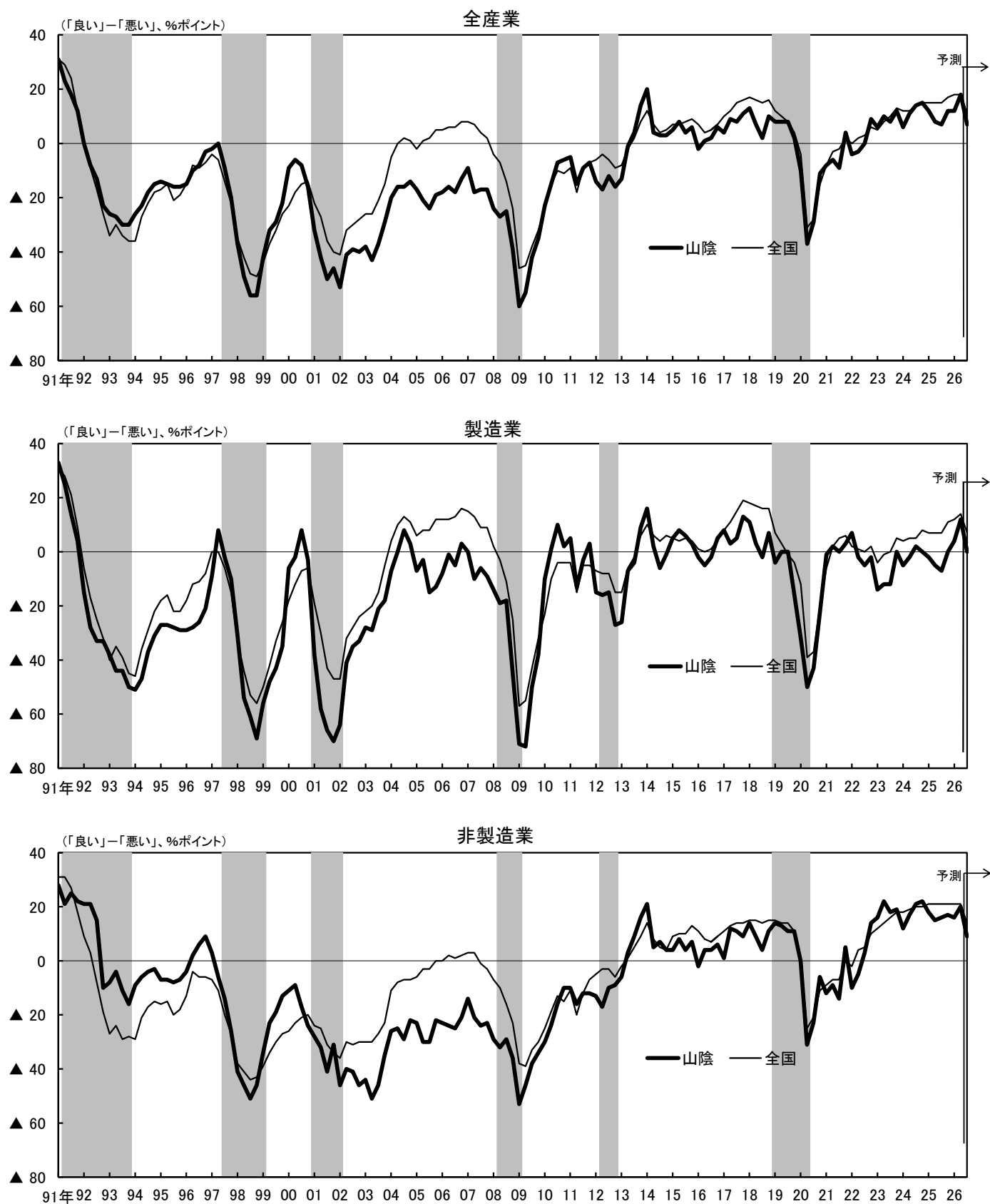
(1) 業種別動向

「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント

(業 種) (調査時点)		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山 陰・全 産 業		12	8	18	6	7	▲ 11
製 造 業		4	4	12	8	0	▲ 12
	食 料 品	40	30	50	10	40	▲ 10
	織 維	—	—	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	0	0	0	0	▲ 20	▲ 20
	紙 ・ パ ル プ	0	33	67	67	33	▲ 34
	窯 業 ・ 土 石 製 品	▲ 20	20	0	20	20	20
	鉄 鋼	▲ 40	0	0	40	20	20
	は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	▲ 43	▲ 43	▲ 29	14	▲ 57	▲ 28
	電 気 機 械	60	0	20	▲ 40	20	0
	輸 送 用 機 械	50	50	25	▲ 25	25	0
非 製 造 業		16	10	20	4	9	▲ 11
	建 設	30	13	26	▲ 4	13	▲ 13
	不 動 産	50	25	50	0	50	0
	物 品 賃 貸	67	67	0	▲ 67	33	33
	卸 売	▲ 7	▲ 13	15	22	▲ 21	▲ 36
	小 売	6	0	12	6	0	▲ 12
	運 輸 ・ 郵 便	0	0	▲ 17	▲ 17	0	17
	情 報 通 信	18	18	27	9	27	0
	電 気 ・ ガ ス	17	0	0	▲ 17	0	0
	対 事 業 所 サービス	14	14	43	29	29	▲ 14
	対 個 人 サービス	0	0	0	0	▲ 25	▲ 25
	宿泊・飲食サービス	24	24	35	11	23	▲ 12
全 国・全 産 業		18	11	18	0	11	▲ 7
	製 造 業	12	7	14	2	7	▲ 7
	非 製 造 業	21	13	21	0	14	▲ 7

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下同じ。

(2) 業況判断の推移



(注) シャドー部分は景気後退局面（内閣府調べ）。

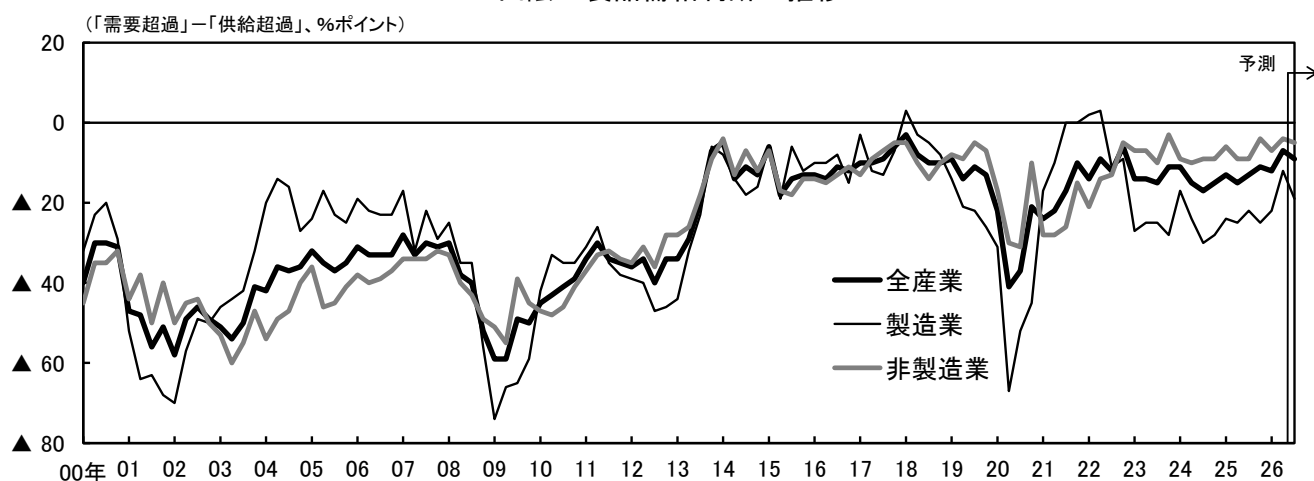
2. 製品需給と在庫判断

(1) 製品需給判断

「需要超過」－「供給超過」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 12	▲ 12	▲ 7	5	▲ 9	▲ 2
製 造 業	▲ 22	▲ 23	▲ 12	10	▲ 19	▲ 7
非製造業	▲ 7	▲ 6	▲ 4	3	▲ 5	▲ 1

山陰の製品需給判断の推移

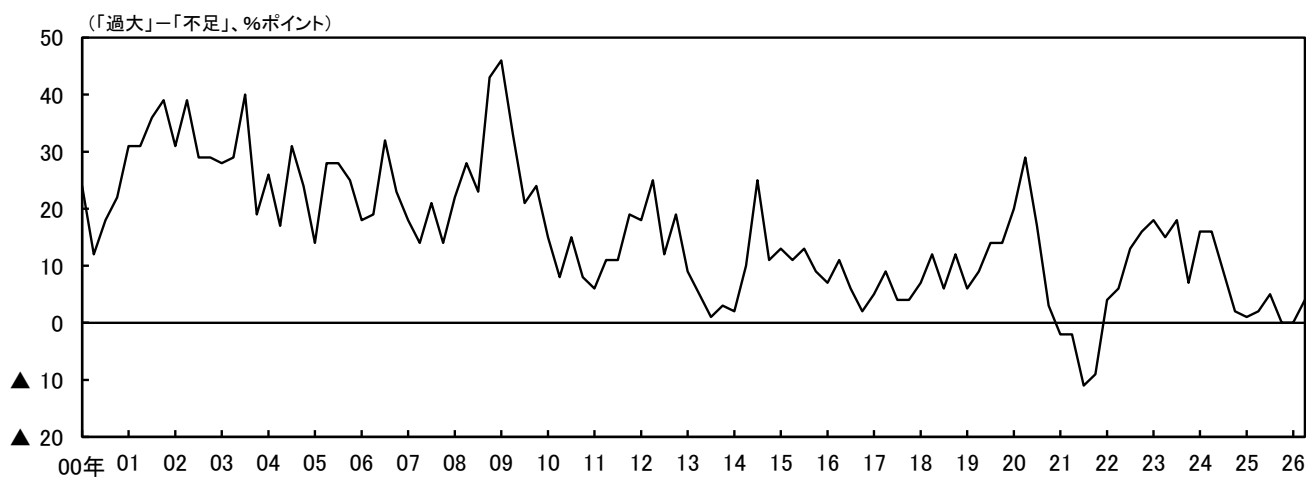


(2) 製商品在庫水準判断

「過大」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・製造業	0		4	4

山陰・製造業の製商品在庫水準判断の推移



3. 価格判断

(1) 販売価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

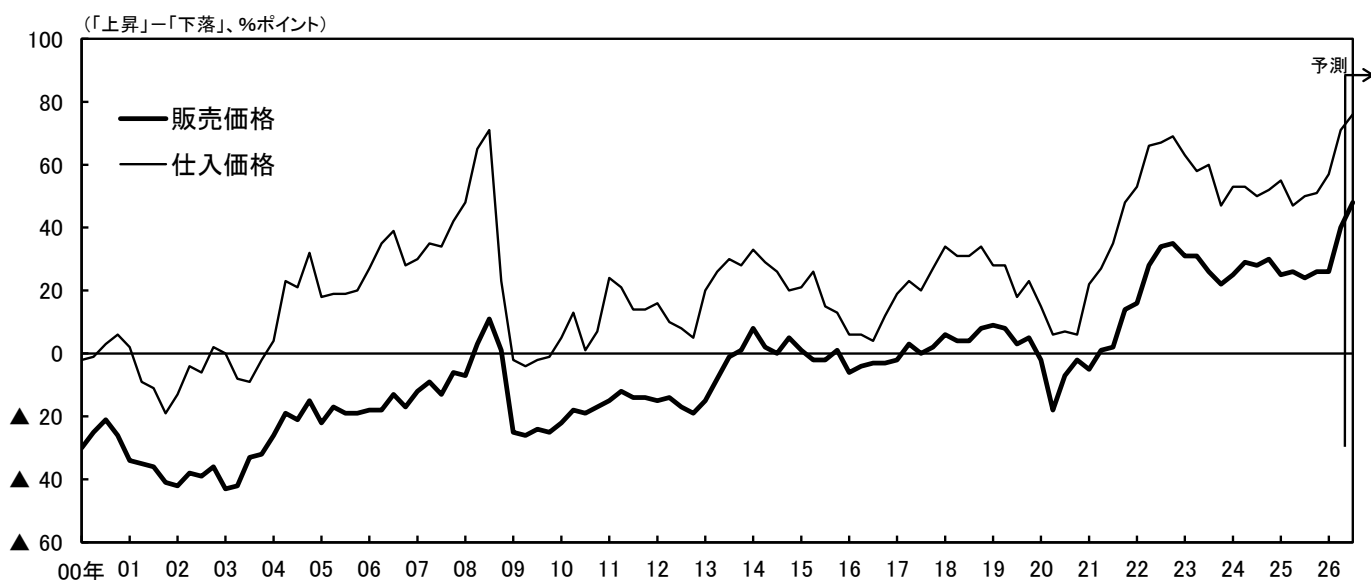
(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	26	41	40	14	48	8
製 造 業	21	41	47	26	51	4
非製造業	28	41	36	8	47	11

(2) 仕入価格判断

「上昇」－「下落」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	57	67	71	14	76	5
製 造 業	59	73	71	12	85	14
非製造業	57	65	71	14	73	2

山陰・全産業の価格判断の推移



4. 売上・収益計画

(1) 売上高

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	4.3	2.8 (1.4)	4.1 (0.3)	1.6 (2.4)	▲ 0.6 (0.6)	▲ 0.2 (0.2)	▲ 1.0 (1.0)
製造業	3.0	0.0 (1.6)	1.2 (0.1)	▲ 1.1 (3.2)	▲ 1.8 (0.1)	▲ 1.1 (▲ 0.3)	▲ 2.4 (0.4)
非製造業	6.6	7.9 (0.9)	9.5 (0.7)	6.5 (1.1)	1.4 (1.4)	1.4 (1.0)	1.4 (1.8)

(2) 経常利益

前年度比、前年同期比、（ ）内は前回比修正率、%

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	▲ 3.4	▲ 8.1 (▲ 0.5)	▲ 6.6 (0.7)	▲ 9.7 (▲ 1.8)	▲ 8.5 (3.6)	▲ 12.5 (2.5)	▲ 4.4 (4.6)
製造業	▲ 5.2	▲ 9.7 (▲ 2.1)	▲ 8.4 (0.1)	▲ 11.0 (▲ 4.4)	▲ 9.5 (2.8)	▲ 14.8 (1.7)	▲ 3.6 (3.9)
非製造業	8.2	1.3 (9.3)	7.1 (5.2)	▲ 2.7 (12.7)	▲ 3.1 (7.7)	3.3 (7.5)	▲ 8.1 (7.8)

(3) 売上高経常利益率

（ ）内は前回比修正幅、%、%ポイント

	2024年度 ＜実績＞	2025年度＜実績＞			2026年度＜計画＞		
			上期	下期		上期	下期
山陰・全産業	8.02	7.20 (▲ 0.14)	7.54 (0.03)	6.89 (▲ 0.28)	6.70 (0.22)	6.70 (0.18)	6.71 (0.27)
製造業	11.81	10.67 (▲ 0.42)	11.32 (0.00)	10.04 (▲ 0.80)	10.06 (0.36)	10.00 (0.27)	10.12 (0.45)
非製造業	2.78	2.58 (0.20)	2.33 (0.10)	2.82 (0.30)	2.47 (0.15)	2.38 (0.15)	2.55 (0.14)

5. 設備投資計画等

(1) 設備投資額（含む土地投資額）

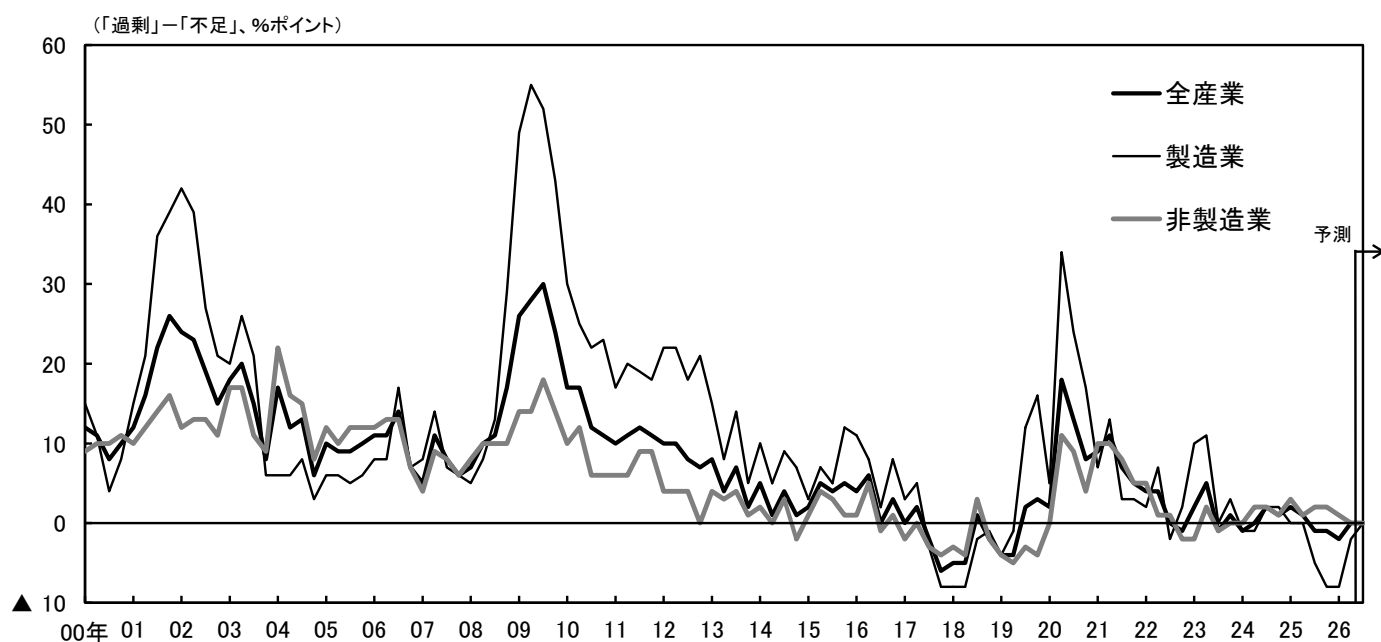
		前年度比、%			
		2024年度	2025年度		2026年度
		<実績>	<実績>	前回比 修正率	<計画>
山陰・全産業		▲ 19.0	102.1	0.2	▲ 10.2
	製造業	▲ 21.6	134.0	▲ 1.3	▲ 14.7
	非製造業	▲ 12.2	19.7	8.5	▲ 11.2

（注）リース会計対応ベース。

(2) 生産・営業用設備判断

(調査時点)		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業		▲ 2	▲ 2	0	2	0	0
	製造業	▲ 8	▲ 6	▲ 2	6	0	2
	非製造業	1	0	0	▲ 1	0	0

山陰の生産・営業用設備判断の推移



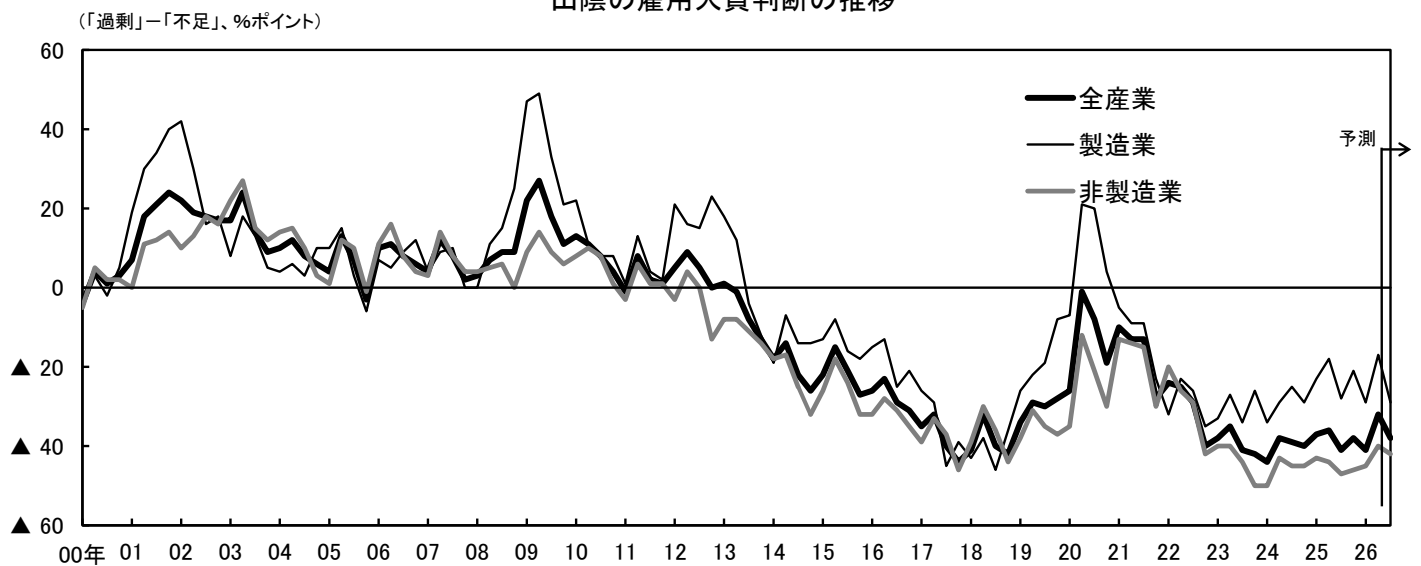
6. 雇用

(1) 雇用人員判断

「過剰」－「不足」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	▲ 41	▲ 45	▲ 32	9	▲ 38	▲ 6
製 造 業	▲ 29	▲ 35	▲ 17	12	▲ 29	▲ 12
非製造業	▲ 45	▲ 49	▲ 40	5	▲ 42	▲ 2

山陰の雇用人員判断の推移



(2) 新卒採用計画

前年度比、%

	2025年度		2026年度		2027年度
	<実績>	修正率	<計画>	修正率	<計画>
山陰・全産業	▲ 2.0	10.1	▲ 2.2	0.9	13.0
製 造 業	▲ 0.9	21.6	▲ 11.0	7.8	15.1
非製造業	▲ 3.2	▲ 1.1	8.5	▲ 5.2	10.9

7. 企業金融関連判断

(1) 資金繰り判断

「楽である」－「苦しい」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・全産業	5		3	▲ 2

(2) 金融機関の貸出態度判断

「緩い」－「厳しい」、回答社数構成比、%ポイント

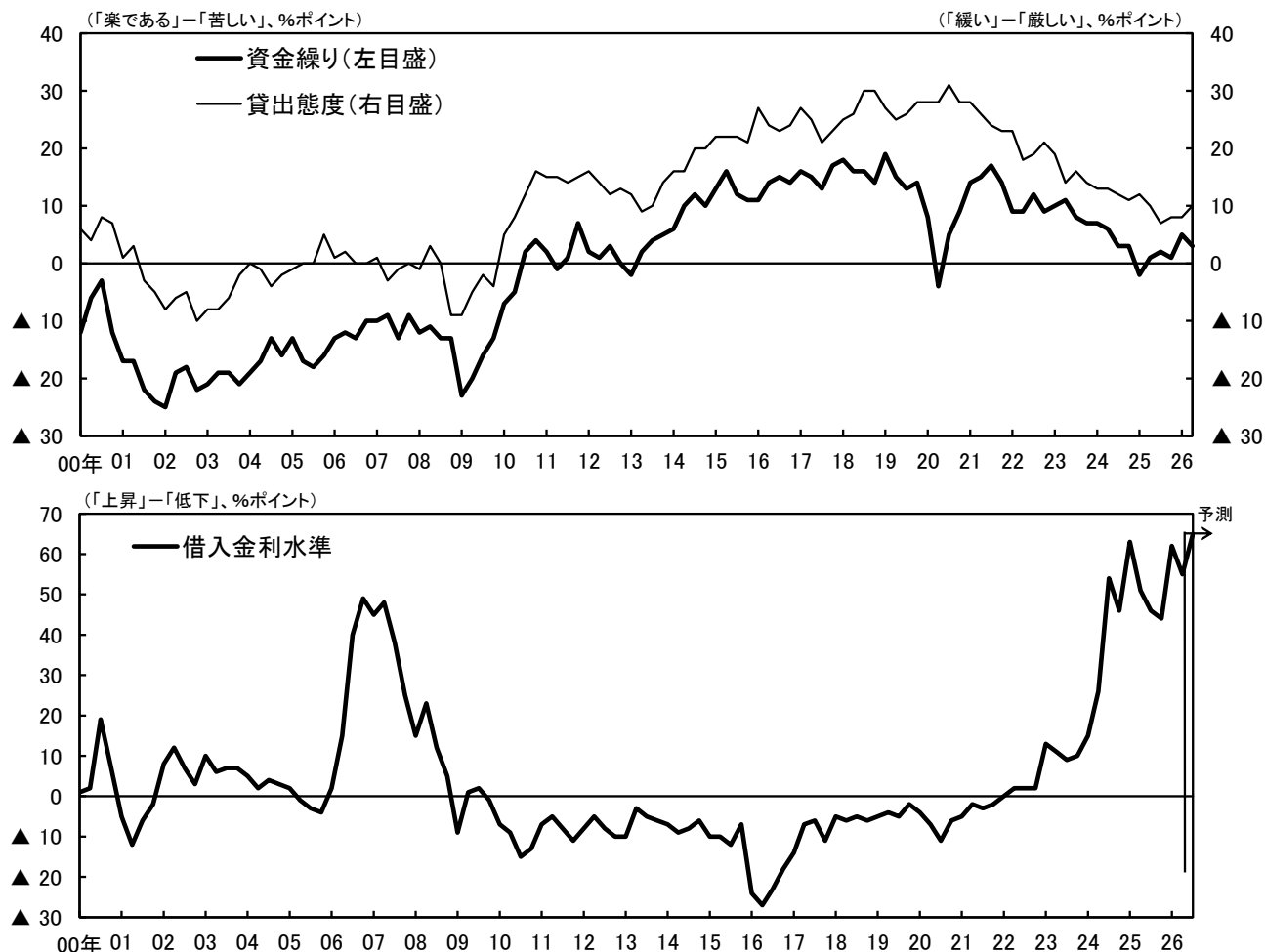
(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査	
	最 近	先行き	最 近	変化幅
山陰・全産業	8		10	2

(3) 借入金利水準判断

「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%ポイント

(調査時点)	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最 近	先行き	最 近	変化幅	先行き	変化幅
山陰・全産業	62	59	55	▲ 7	65	10

山陰・全産業の企業金融関連判断の推移



2026 年 6 月 5 日
日本銀行松江支店

山 陰 の 金 融 経 済 動 向

(概況)

山陰の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。

製造業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては横ばい圏内で推移している。

この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。

1. 最終需要の動向

(1) 個人消費

個人消費は、堅調に推移している。

- 百貨店売上高は、横ばい圏内で推移している。量販店売上高は、堅調に推移している。ホームセンター販売額は、弱めの動きとなっている。
- 家電販売額は、持ち直している。
- 新車登録台数は、横ばい圏内で推移している。
- 観光関連のうち宿泊客数は、堅調に推移している。

(2) 住宅投資

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

(3) 設備投資

設備投資は、緩やかに増加している。

- 短観の設備投資計画をみると、2025 年度は、前年を上回る計画となっている。2026 年度は、非製造業において店舗改装等がみられるものの、製造業において

前年の積極的な能力増強投資の反動がみられることから、前年を下回る計画となっている。

(4) 公共投資

公共投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産の動向

生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては横ばい圏内で推移している。

- 鉱工業生産を業種別にみると、電気機械は、横ばい圏内で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。一般機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。食料品は、横ばい圏内で推移している。紙・パルプは、弱めの動きとなっている。木材・木製品は、横ばい圏内で推移している。繊維は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境をみると、持ち直している。

4. 物価の動向

- 消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、鳥取市、松江市とも前年比1%程度のプラスとなっている。

5. 金融面の動向

- 金融機関（銀行・信用金庫計）の総預金残高（末残）をみると、前年を上回った。
- 貸出金残高（末残）をみると、前年を上回って推移している。
- 貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、緩やかに上昇している。

以 上

令和8年

令和8年7月1日公表

7
月号

鳥取県の経済動向

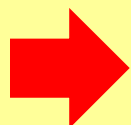
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

■令和8年4月～5月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



緩やかに持ち直しつつある

POINT

4月

- 一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス
- 足元では、緩やかに持ち直しつつある

先行き

- 先行指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス
- 国際情勢の不透明感等から、先行きはなお弱含む

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 大型小売店＝百貨店、スーパーともに前年同月比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに前年同月比プラス
- 乗用車＝登録車、軽自動車ともに前年同月比プラス

p.4

投資



持ち直しの動きが続く

POINT

- 住宅投資＝単月は前年同月比プラス、3か月平均はマイナス
- 設備投資＝単月、3か月平均ともに前年同月比プラス
- 公共投資＝単月は前年同月比プラス、年度累計はマイナス

p.6

生産



持ち直しの動きが続く

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの前月比マイナス
- ・基調：単月で下振れるも、持ち直しの動きが続く
- ・先行き：国際情勢の動向に注視が必要。一進一退しつつ、持ち直しの動きが見込まれる

p.8

雇用



下げ止まりの動き

POINT

- 求人＝新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比プラス
- 所定外労働＝全産業、製造業ともに前年同月比プラス

p.9

問
合
せ

《 鳥取県総務部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



緩やかに持ち直しつつある

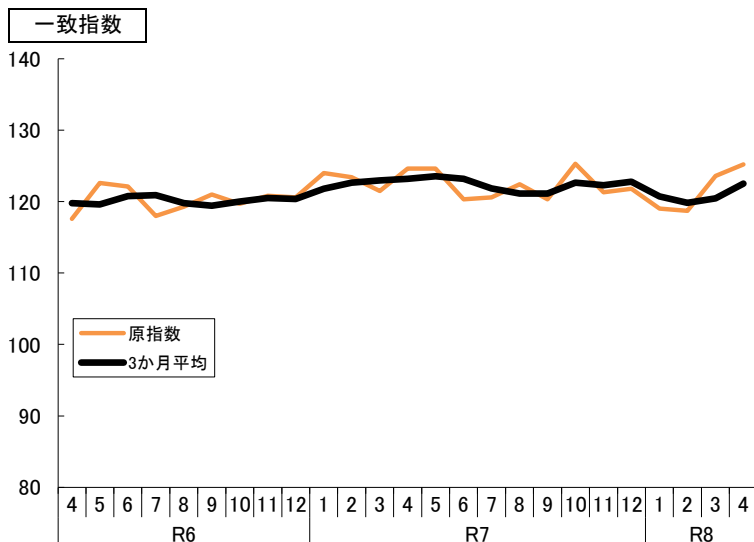
一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラスとなり、景気の基調は、緩やかに持ち直しつつある。先行指数は上昇傾向にあるものの、国際情勢の不透明感等から、景気の先行きはなお弱含む。

景気動向

一致指数は単月、3か月平均ともに前月比プラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、令和2年=100)



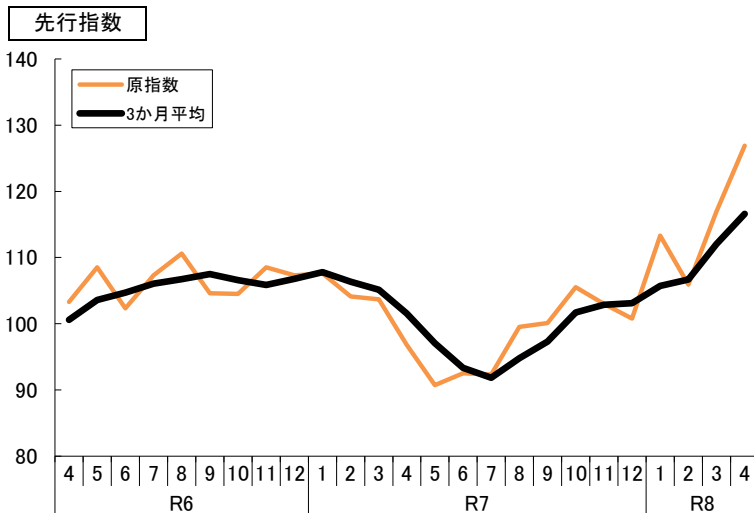
※鉱工業指数の年間補正などにより、CI・DIも遡及改定を行ったため、前号以前の値とは一致しない箇所がある(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)。

結果概要

- 4月のCI一致指数は125.2
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は、2か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・改善した指標: 所定外労働時間指数(3か月連続)、有効求人倍率(2か月連続)、就職率(2か月連続)、実質百貨店販売額
 - ・悪化した指標: 輸入通関実績(2か月連続)、製造工業生産指数、人件費率

景気の足元

- 弱めの動きが続いていた景気の基調は、令和6年春頃以降、下げ止まりの動き
- 足元では、緩やかに持ち直しつつある



結果概要

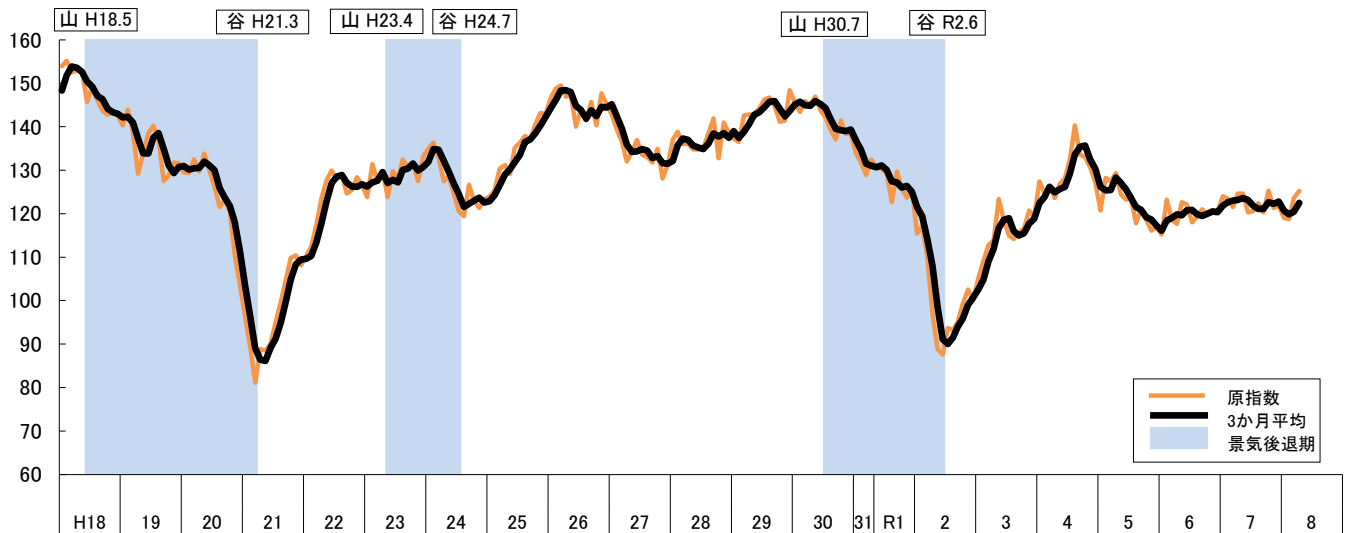
- 4月のCI先行指数は126.9
- 2か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は、9か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・6指標のうち5指標が改善、1指標が悪化
 - ・改善した指標: 日経商品指数(4か月連続)、民間金融貸出残高(4か月連続)、新規求人数(2か月連続)、信用保証申込額(2か月連続)、新設住宅着工戸数
 - ・悪化した指標: 生産財生産指数

景気の先行き

- 先行指数は上昇傾向にあるものの、景気の先行きはなお弱含む
- 国際情勢の動向に注視が必要

		令和7年		令和8年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数	原指数	121.3	121.8	119.0	118.7	123.6	125.2
	前月差	▲ 4.0	0.5	▲ 2.8	▲ 0.3	4.9	1.6
	3か月平均	122.3	122.8	120.7	119.8	120.4	122.5
	前月差	▲ 0.4	0.5	▲ 2.1	▲ 0.9	0.6	2.1
CI先行指数	原指数	103.0	100.8	113.3	105.9	117.0	126.9
	前月差	▲ 2.5	▲ 2.2	12.5	▲ 7.4	11.1	9.9
	3か月平均	102.9	103.1	105.7	106.7	112.1	116.6
	前月差	1.2	0.2	2.6	1.0	5.4	4.5

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、令和2年=100)

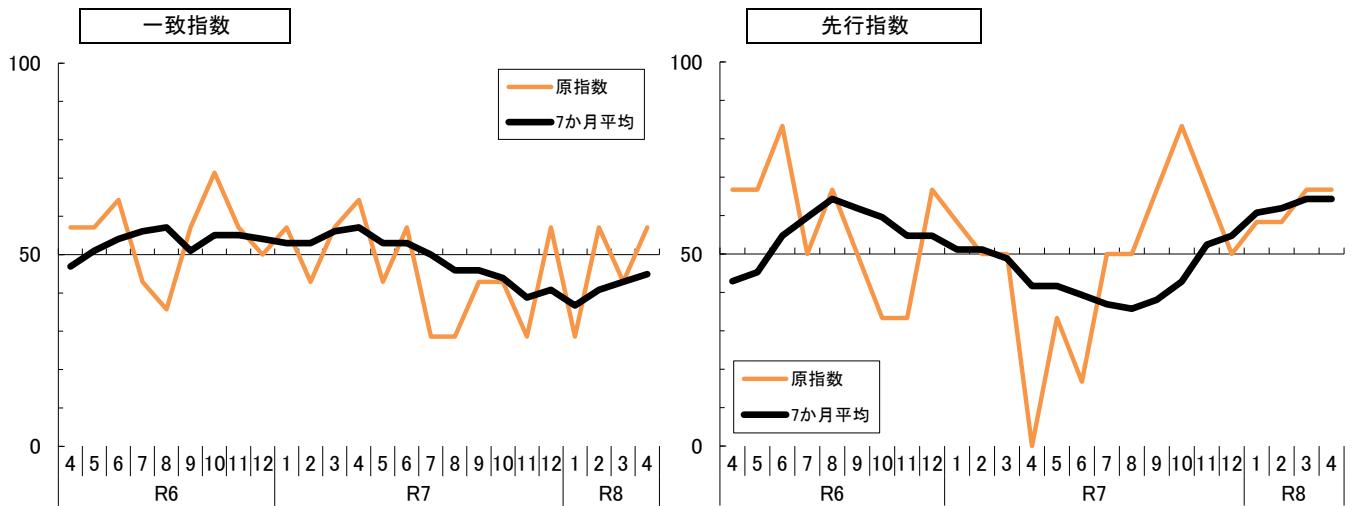


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 4月は57.1(2か月ぶりの50超え)、7か月平均では44.9(9か月連続の50割れ)

【先行指数】 4月は66.7(4か月連続の50超え)、7か月平均では64.3(6か月連続の50超え)



		令和7年		令和8年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
DI一致指数	原指数	28.6	57.1	28.6	57.1	42.9	57.1
	7か月平均	38.8	40.8	36.8	40.8	42.9	44.9
DI先行指数	原指数	66.7	50.0	58.3	58.3	66.7	66.7
	7か月平均	52.4	54.8	60.7	61.9	64.3	64.3

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数が7指標、先行指数が6指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(6指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



持ち直しの動きに足踏みが見られる

税制変更等の影響もあり、ホームセンター、家電量販店、乗用車は前年同月比プラスとなるも、百貨店、スーパーはマイナスとなる。消費全体としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きも、持ち直しの動きに足踏みが見込まれる。

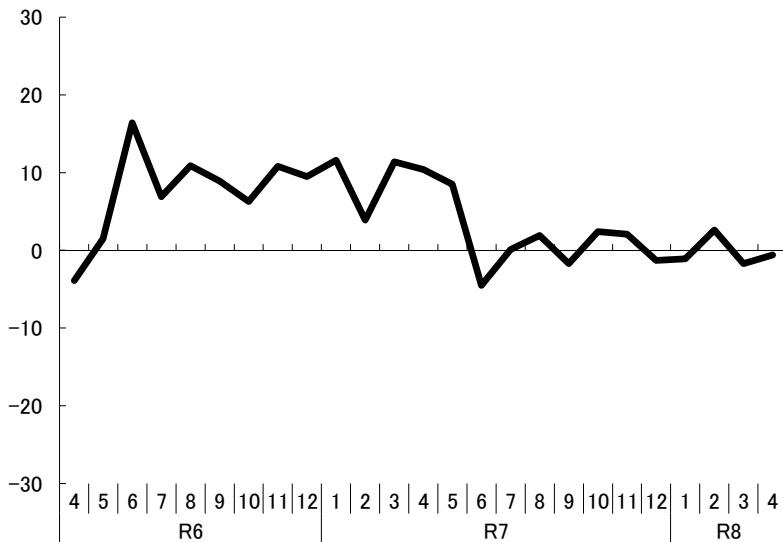
1 大型小売店

百貨店、スーパーともに前年同月比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)

全体



結果概要

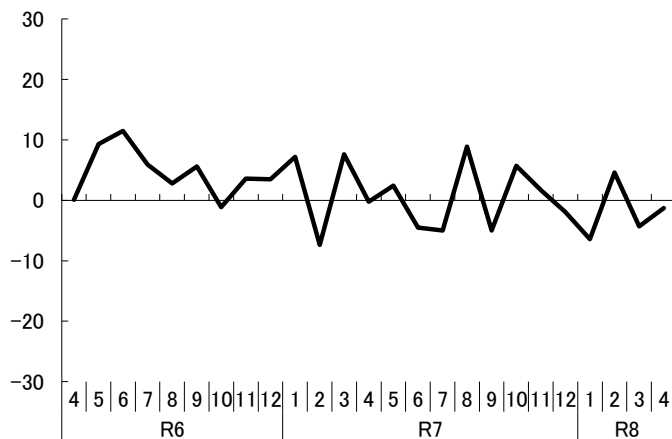
- 全体
 - ・4月は48億円、前年同月比0.6%減(2か月連続)
 - ・10品目中5品目でマイナス
- 百貨店
 - ・10億円、同1.3%減(2か月連続)
 - ・10品目中7品目でマイナス
- スーパー
 - ・38億円、同0.4%減(2か月連続)
 - ・9品目中2品目でマイナス

要因・先行き

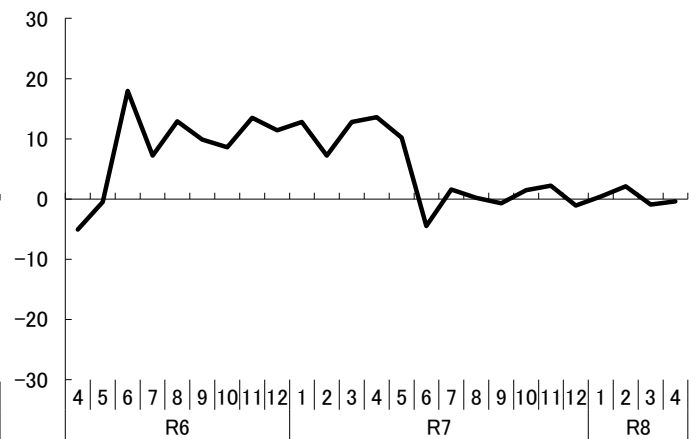
- 4月の要因
 - ・百貨店:その他の商品、身の回り品が押し上げるも、紳士服、婦人・子供服などが押し下げる
 - ・スーパー:その他の商品、家庭用品が押し上げるも、飲食料品が大きく押し下げる
- 基調・先行き
 - ・基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる
 - ・先行きも、持ち直しの動きに足踏みが見込まれる

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

大型小売店販売額

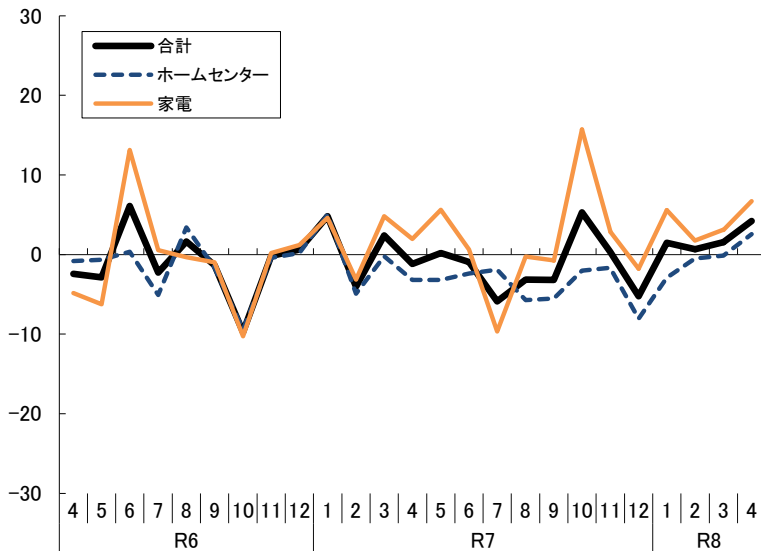
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

単位:百万円、%

		令和7年		令和8年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	販売額	5,430	6,266	5,202	4,531	5,184	4,840
	前年同月比	2.1	▲ 1.3	▲ 1.1	2.6	▲ 1.7	▲ 0.6
百貨店	販売額	1,341	1,414	1,052	952	1,257	1,014
	前年同月比	1.7	▲ 1.9	▲ 6.4	4.6	▲ 4.3	▲ 1.3
スーパー	販売額	4,089	4,852	4,150	3,580	3,927	3,826
	前年同月比	2.2	▲ 1.1	0.4	2.1	▲ 0.9	▲ 0.4

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・4月は26億円、前年同月比4.2%増(4か月連続)
- 業態別
 - ・ホームセンター:15億円、同2.6%増(15か月ぶり)
 - ・家電:11億円、同6.7%増(4か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・ホームセンター:建築資材、ゴミ袋やラップ等の石油関連商品など、中東情勢による買いだめの動きも
 - ・家電:エアコンの2027年問題(省エネ基準が引上げられ、現在の低価格エアコンがメーカーから販売されなくなる)の影響による駆け込み需要もあり、エアコンが好調
- 基調・先行き
 - ・基調としては、持ち直しの動き
 - ・先行きも、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

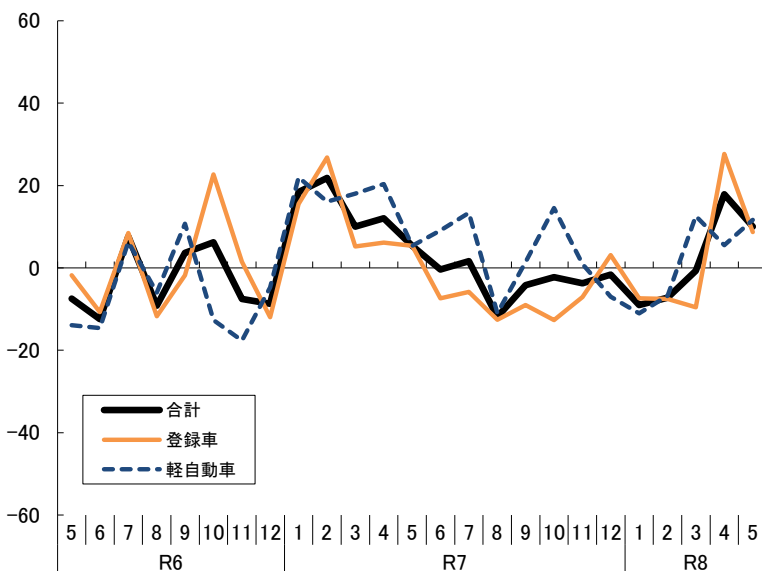
	令和7年		令和8年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	0.4	▲ 5.2	1.5	0.7	1.6	4.2
ホームセンター	▲ 1.7	▲ 8.0	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 0.1	2.6
家電量販店	2.9	▲ 1.8	5.6	1.8	3.1	6.7

3 乗用車

登録車、軽自動車ともに前年同月比プラス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・5月は1,576台、前年同月比10.0%増
 - ・2か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:8.7%増(2か月連続:普通車6.6%増、小型車12.1%増)
 - ・軽自動車:11.7%増(3か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・令和8年4月の環境性能割(燃費性能に応じて自動車取得時に課税)廃止の影響もあり、全体として登録台数が増加
 - ・軽自動車:環境性能割廃止に加え、引き続き一部新車効果も
- 基調・先行き
 - ・弱めの動きから、足元では上向く
 - ・先行きは、弱含む

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和7年	令和8年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	▲ 1.6	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 0.7	17.8	10.0
登録車	3.1	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 9.6	27.7	8.7
軽自動車	▲ 7.0	▲ 11.0	▲ 6.8	12.6	5.5	11.7

投資

Investment



持ち直しの動きが続く

住宅投資は単月で前年同月比プラスとなるも、3か月平均はマイナス。一方、公共投資は単月でプラスとなり、設備投資は大幅なプラスが続く。全体としては、なお持ち直しの動きが続く。先行きも、持ち直しの動きが見込まれる。

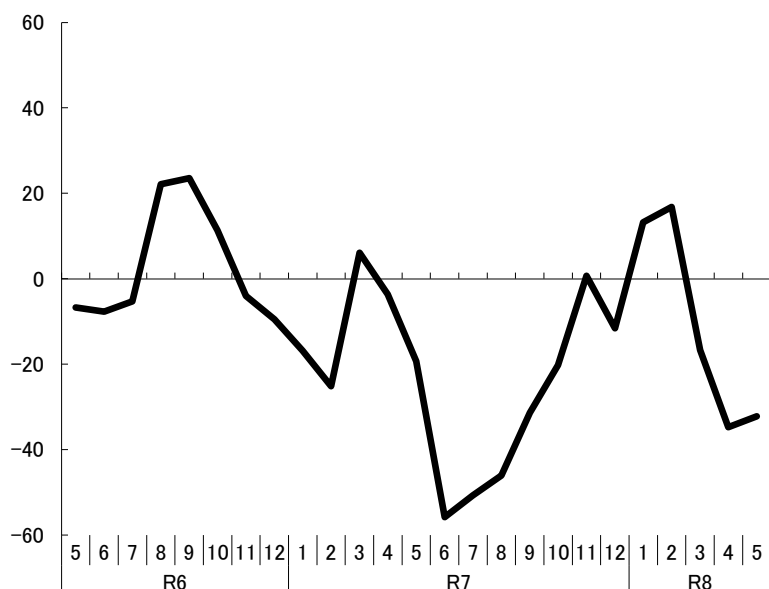
1 住宅投資

単月は前年同月比プラス、3か月平均はマイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)

全体



結果概要

○着工総数

- ・ 5月は101戸、前年同月比 94.2%増
- ・ 2か月連続のプラス
- ・ 3か月平均は32.2%減(3か月連続)
- ・ 床面積は同92.9%増(2か月連続)

○各種別の動き

- ・ 持家系(持家・分譲住宅)は96戸、同84.6%増
- ・ 貸家系(貸家・給与住宅)は5戸、同皆増

要因・先行き

○5月の要因

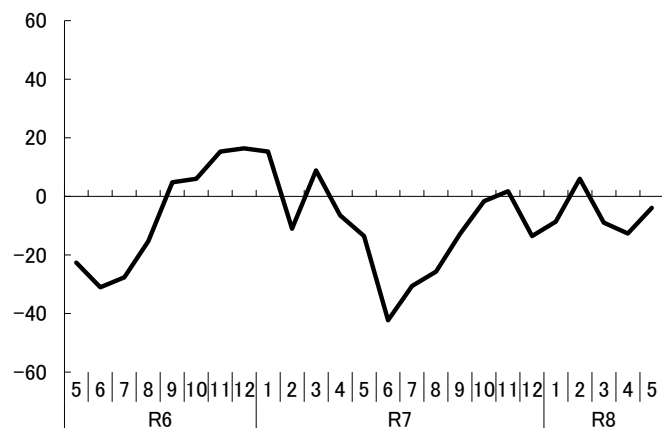
- ・ 持家系は、建築基準法改正(令和7年4月1日付で構造審査や省エネ基準適合が厳格化等)の影響もあって低調だった前年同月を上回るも、低水準
- ・ 貸家系は、前年同月を上回るも、低水準

○基調・先行き

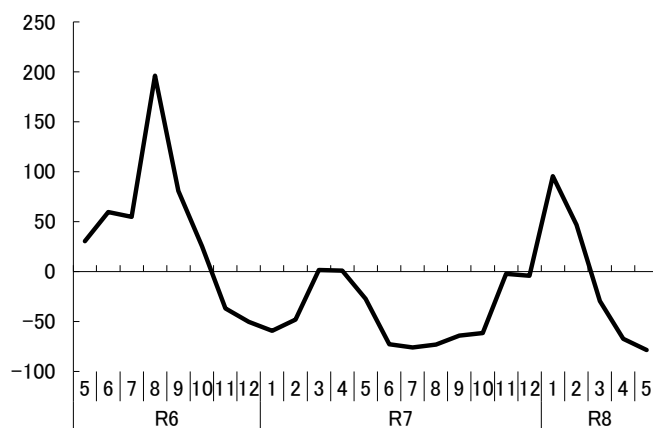
- ・ 基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる
- ・ 先行きは、弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

新設住宅着工戸数

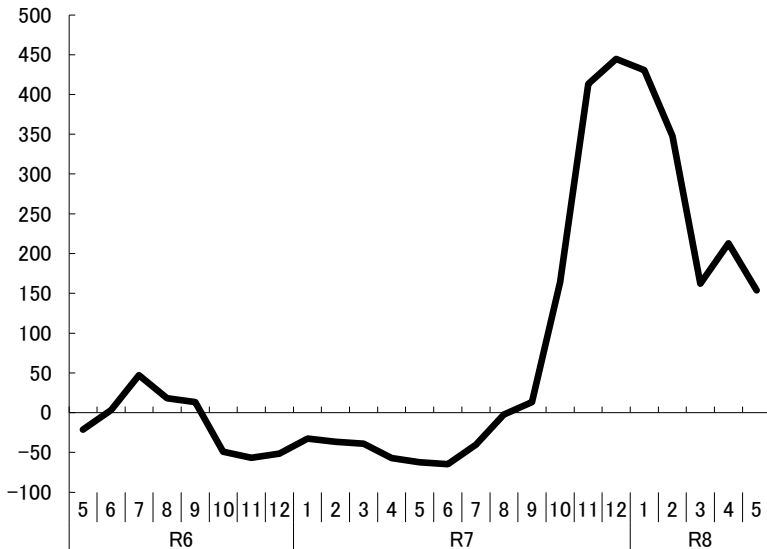
床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※5月分は県統計課による速報値。

		令和7年	令和8年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
総数	原数値	▲ 26.0	96.2	▲ 1.2	▲ 68.9	20.4	94.2
	3か月平均	▲ 11.6	13.2	16.8	▲ 16.7	▲ 34.8	▲ 32.2
持家系	原数値	▲ 24.1	47.9	9.4	▲ 47.9	53.8	84.6
	3か月平均	▲ 13.6	▲ 8.6	6.1	▲ 8.9	▲ 12.7	▲ 3.9
貸家系	原数値	▲ 34.4	225.0	▲ 21.4	▲ 96.5	▲ 30.2	皆増
	3か月平均	▲ 4.3	95.4	46.8	▲ 29.7	▲ 67.5	▲ 78.6

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

○工事総額

- ・5月は13億円、前年同月比91.9%増
- ・2か月連続のプラス
- ・3か月平均は同153.8%増(9か月連続)

○主な用途別の動向(前年同月比)

- ・製造業皆増、卸売業・小売業62.1%増、その他のサービス業20.2%減、医療・福祉皆増

要因・先行き

○5月の要因

- ・その他のサービス業などが押し下げても、製造業、医療・福祉などが押し上げる
- ・主な工事：卸売業・小売業用施設新築(大山町)、医療・福祉用施設新築(米子市)、その他のサービス業用施設新築(米子市)

○基調・先行き

- ・基調としては、持ち直しの動き
- ・先行きも、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

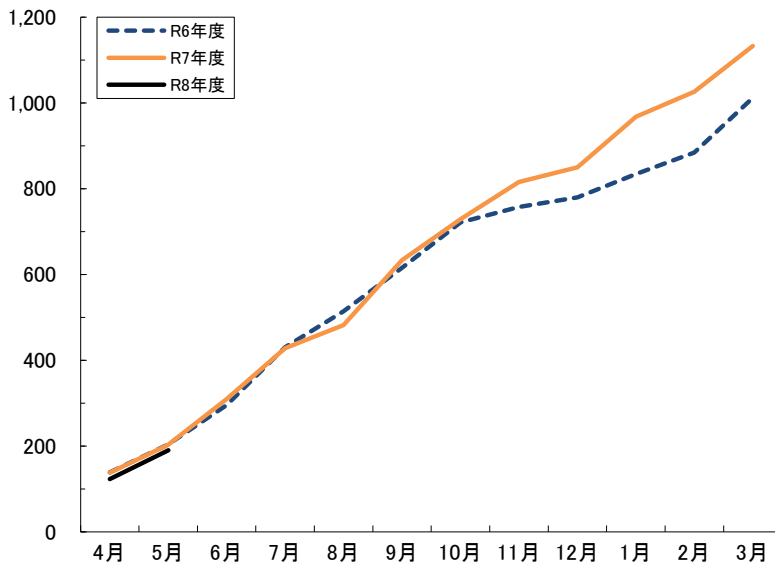
用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※5月分は県統計課による速報値。

	令和7年	令和8年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
原数値	278.1	337.8	572.2	▲ 35.6	331.3	91.9
3か月平均	444.8	430.7	347.5	162.2	213.0	153.8

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

○5月の公共工事の発注

- ・発注件数99件、前年同月比5.7%減
- ・請負金額67億円、同2.5%増

○発注者別請負金額(対前年同月比)

- ・国105.3%増、県22.4%減、市町村57.7%減 など

○地区別請負金額(対前年同月比)

- ・東部地区は、21.7%減
- ・八頭地区は、50.5%増
- ・中部地区は、17.6%減
- ・西部地区は、26.3%増
- ・日野地区は、41.8%増

要因・先行き

○5月の要因(地区別請負)

- ・中部地区の市町村などが押し下げても、西部地区のその他などが押し上げる

○基調・先行き

- ・基調としては、堅調な動き
- ・先行きも、堅調な推移が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

単位: 億円、%

	令和7年	令和8年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月額	34	118	58	107	123	67
前年同月比(%)	51.1	117.8	16.4	▲ 16.7	▲ 10.5	2.5
年度累計額	850	968	1,026	1,133	123	191
前年同月比(%)	9.0	16.1	16.1	11.9	▲ 10.5	▲ 6.3

生産

Production



持ち直しの動きが続く

食料品・たばこなどが押し上げるも、パルプ・紙・紙加工品の一部品目が大きく押し下げ、生産指数は2か月ぶりに前月比マイナスに振れる。全体の基調としては、なお持ち直しの動きが続く。先行きは、一進一退しつつ、持ち直しの動きが見込まれる。

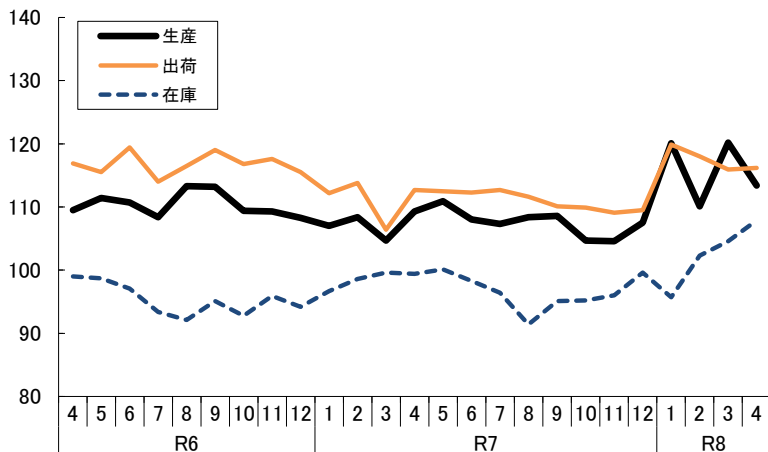
鉱工業指数

生産指数は2か月ぶりの前月比マイナス

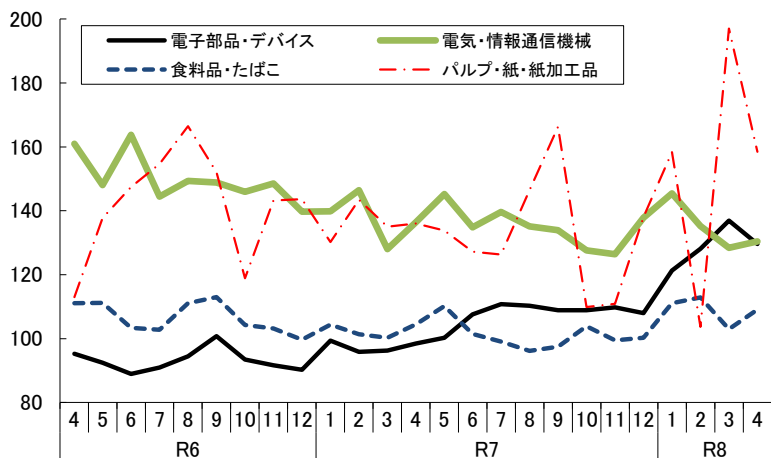
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、令和2年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



※年間補正のため、令和7年以降の値は前号以前と一致しない

結果概要

- 全体(4月)
 - ・生産指数113.4、前月比5.7%低下(2か月ぶり)
 - ・出荷指数116.2、同0.3%上昇(3か月ぶり)
 - ・在庫指数107.9、同3.2%上昇(3か月連続)
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス: 同5.3%低下
 - ・電気・情報通信機械: 同1.6%上昇
 - ・食料品・たばこ: 同5.9%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品: 同19.5%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・電子・通信機器用部分品、コネクタ・スイッチ・リレーなどが押し下げる
- 電気・情報通信機械
 - ・配電盤、民生用電気機械器具などが押し下げるも、産業用電気機械などが押し上げる
- 食料品・たばこ
 - ・菓子などが押し下げるも、水産食料品、清涼飲料、飼料などが押し上げる
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・紙製造業、板紙などが押し下げる
- その他
 - ・金属製品: 建築用金属製品が大きく押し下げる
 - ・汎用・生産用・業務用機械: 汎用機械、金型が押し下げる

基調・先行き

- 基調
 - ・単月で下振れるも、持ち直しの動きが続く
- 先行き
 - ・国際情勢の動向に注視が必要
 - ・先行きは、一進一退しつつ、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		令和7年		令和8年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
全体	生産指数	104.6	107.5	120.1	110.1	120.2	113.4
	前月比	▲ 0.1	2.8	11.7	▲ 8.3	9.2	▲ 5.7
	出荷指数	109.1	109.5	119.9	118.0	115.9	116.2
	前月比	▲ 0.7	0.4	9.5	▲ 1.6	▲ 1.8	0.3
	在庫指数	96.0	99.6	95.7	102.3	104.6	107.9
	前月比	0.8	3.7	▲ 3.9	6.9	2.2	3.2
電子部品・デバイス	生産指数	109.8	108.0	121.3	128.1	136.9	129.6
	前月比	0.8	▲ 1.6	12.3	5.6	6.9	▲ 5.3
電気・情報通信機械	生産指数	126.4	137.8	145.4	135.2	128.4	130.4
	前月比	▲ 0.9	9.0	5.5	▲ 7.0	▲ 5.0	1.6
食料品・たばこ	生産指数	99.5	100.3	111.1	112.9	103.0	109.1
	前月比	▲ 4.2	0.8	10.8	1.6	▲ 8.8	5.9
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	110.9	138.0	158.4	103.7	197.0	158.5
	前月比	0.9	24.4	14.8	▲ 34.5	90.0	▲ 19.5

雇用

Employment



下げ止まりの動き

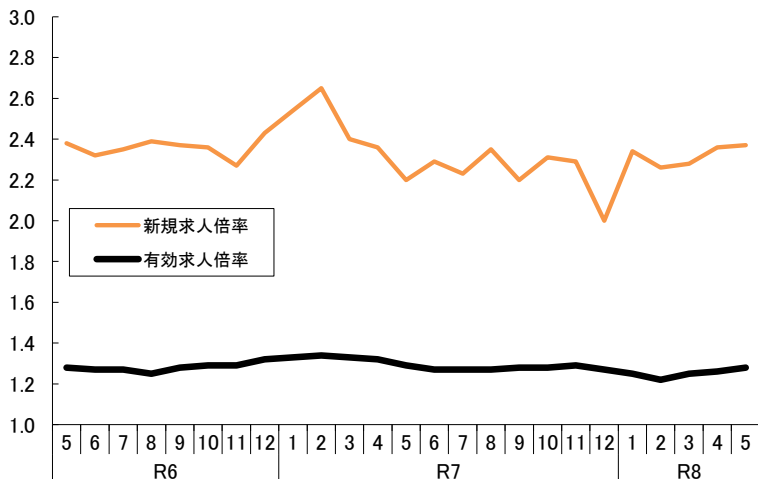
求職者数の減により、新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比プラス。所定外労働時間は全産業、製造業ともにプラス。基調としては、下げ止まりの動き。先行きは、持ち直しの兆し。

1 求人

新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比プラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・5月は2.37倍、前月から0.01ポイント上昇(3か月連続)
- 有効求人倍率
 - ・5月は1.28倍、前月から0.02ポイント上昇(3か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求人数は前月比マイナスとなるも、求職者数のマイナス幅が上回る
 - ・原数値では、求人数は運輸業・郵便業、卸売業・小売業などが押し下げ前年同月比マイナスとなるも求職者数のマイナス幅が上回る
- 基調・先行き
 - ・基調としては、下げ止まりの動き
 - ・先行きは、底堅い推移が見込まれる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対してだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和7年	令和8年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人倍率	2.00	2.34	2.26	2.28	2.36	2.37
前月差	▲ 0.29	0.34	▲ 0.08	0.02	0.08	0.01
有効求人倍率	1.27	1.25	1.22	1.25	1.26	1.28
前月差	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.03	0.03	0.01	0.02

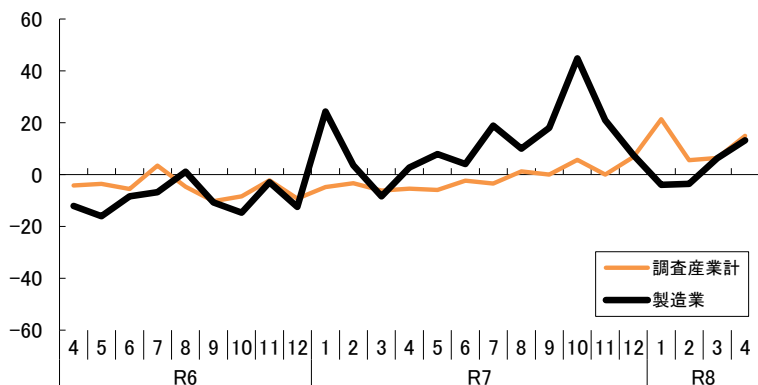
2 所定外労働

全産業、製造業ともに前年同月比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、令和2年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



景気指標（景気動向指数）

Indexes of Business Conditions

		景気動向指数																								
		鳥取県																								
		CI指数(当月値)																								
		先行指数		前月差に対する寄与度						一致指数		前月差に対する寄与度							遅行指数		前月差に対する寄与度					
				1 新 規 求 人 数 (除学卒、一般)	2 生 産 財 生 産 指 数	3 日 経 商 品 指 数 (42種、前年同月比)	4 新 設 住 宅 着 工 戸 数	5 民 間 金 融 貸 出 残 高 (前年同月比)	6 信 用 保 証 申 込 額 (逆)			1 有 効 求 人 倍 率 (除学卒、一般)	2 就 職 率 (除学卒、一般)	3 所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製造業、規模30人以上)	4 製 造 工 業 生 産 指 数	5 実 質 百 貨 店 販 売 額 (前年同月比)	6 【逆】 人 件 費 率 (製造業、規模30人以上)	7 輸 入 通 関 実 績			1 常 用 雇 用 指 数 (製造業、規模30人以上)	2 雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員 (逆)	3 消 費 者 物 価 指 数 (生鮮食料品を除く総合、前年同月比)	4 営 業 倉 庫 保 管 残 高	5 法 人 事 業 税 調 定 額	
当月値 (令和2年＝100)		前月差		当月値 (令和2年＝100)		前月差		当月値 (令和2年＝100)		前月差		当月値 (令和2年＝100)		前月差		当月値 (令和2年＝100)		前月差								
R6	4月	103.3	4.3	1.6	0.9	2.0	1.4	▲0.9	▲0.6	117.6	▲1.0	1.1	▲0.1	▲1.5	1.6	▲0.8	1.5	▲2.8	109.9	▲8.9	▲2.9	0.4	▲1.9	▲4.4	0.0	
	5月	108.5	5.2	▲0.2	2.7	1.5	▲0.6	1.6	0.2	122.6	5.0	▲0.2	3.0	▲0.8	0.5	1.7	0.4	0.4	114.9	5.0	0.0	1.7	1.3	▲0.6	2.7	
	6月	102.3	▲6.2	▲0.7	▲0.4	▲1.0	▲0.6	0.9	▲4.6	122.1	▲0.5	▲0.5	▲1.6	0.7	▲0.2	0.5	▲0.1	0.7	111.4	▲3.5	▲0.2	2.0	▲1.2	▲0.6	▲3.7	
	7月	107.3	5.0	0.8	1.3	▲2.8	0.6	0.6	4.4	118.0	▲4.1	0.1	▲0.3	▲1.1	▲0.7	▲1.1	▲0.7	▲0.2	115.7	4.3	3.4	▲1.2	1.0	0.7	0.5	
	8月	110.6	3.3	0.3	2.0	▲1.0	1.6	1.3	▲0.9	119.3	1.3	0.8	▲0.3	▲0.4	1.4	▲0.7	0.6	0.0	116.4	0.7	▲0.1	0.8	1.7	▲2.0	0.2	
	9月	104.6	▲6.0	▲1.4	▲0.1	0.6	▲2.8	▲1.1	▲1.3	121.0	1.7	0.5	▲0.4	0.1	0.0	0.6	0.2	0.6	116.3	▲0.1	▲2.8	0.1	▲1.2	1.9	1.8	
	10月	104.5	▲0.1	1.6	▲3.9	0.1	0.1	2.1	▲0.2	119.7	▲1.3	0.5	1.3	▲1.9	▲1.1	▲1.4	1.5	▲0.2	114.0	▲2.3	▲2.9	0.6	▲0.1	0.7	▲0.5	
	11月	108.5	4.0	0.5	3.4	▲0.9	0.5	0.9	▲0.4	120.8	1.1	▲0.2	1.1	1.6	0.0	0.7	▲2.2	0.2	117.5	3.5	3.0	0.8	0.2	▲0.3	▲0.4	
	12月	107.3	▲1.2	▲0.6	▲0.6	1.2	0.2	▲1.1	▲0.4	120.6	▲0.2	1.1	▲2.0	0.3	▲0.3	0.0	▲0.3	1.1	118.4	0.9	2.4	▲0.6	▲0.5	0.0	▲0.4	
	R7	1月	107.6	0.3	0.9	0.4	▲0.6	▲1.0	▲0.1	0.8	124.0	3.4	1.0	0.4	1.6	▲0.4	1.6	▲0.6	▲0.8	113.9	▲4.5	▲3.4	0.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6
		2月	104.1	▲3.5	▲1.7	0.4	▲0.5	0.8	▲0.1	▲2.5	123.4	▲0.6	0.3	▲0.4	0.7	0.4	▲2.8	0.6	0.6	113.0	▲0.9	▲2.7	0.1	1.6	▲1.1	1.0
		3月	103.7	▲0.4	1.5	▲0.2	▲1.0	3.2	▲1.7	▲2.5	121.5	▲1.9	▲0.4	0.7	▲0.8	▲1.1	2.4	▲2.0	▲0.7	115.5	2.5	▲0.2	0.6	1.3	0.6	0.0
4月		96.8	▲6.9	▲0.4	0.0	▲4.0	▲4.0	0.6	0.6	124.6	3.1	▲0.1	1.3	0.5	1.4	▲1.6	2.0	▲0.5	120.3	4.8	0.8	2.6	0.5	0.3	0.2	
5月		90.7	▲6.1	▲0.4	0.1	▲1.2	2.8	▲0.3	▲1.9	124.6	0.0	▲1.1	2.2	0.0	0.4	0.6	0.9	1.5	114.2	▲6.1	▲2.4	▲3.2	▲0.6	0.6	▲1.0	
6月		92.5	1.8	▲0.7	0.1	0.7	3.0	▲1.0	▲0.7	120.3	▲4.3	▲1.1	0.4	0.2	▲0.9	▲1.3	▲1.3	▲0.1	111.9	2.3	▲0.2	1.6	▲0.9	▲0.4	0.4	
7月		92.3	▲0.2	0.8	0.0	1.8	0.6	▲0.4	3.3	120.6	0.3	0.2	▲0.2	1.2	▲0.2	▲0.1	▲0.7	0.2	111.8	▲0.1	▲0.6	0.4	▲0.5	▲0.3	0.6	
8月		99.5	7.2	▲0.3	3.0	0.4	0.4	0.4	2.9	122.4	1.8	▲0.4	0.3	▲1.7	0.3	2.9	0.7	▲0.3	106.1	▲5.7	▲3.0	▲0.2	2.6	0.0	▲0.4	
9月		100.1	0.6	▲1.4	▲0.4	▲0.2	2.0	1.0	▲0.6	120.3	▲2.1	▲0.8	▲0.6	1.6	0.0	▲2.8	0.0	0.5	106.3	0.2	0.6	▲0.2	0.8	▲0.5	▲0.9	
10月		105.5	5.4	2.2	▲3.1	1.3	▲0.8	0.5	4.8	125.3	5.0	0.6	▲0.5	1.7	▲1.2	2.3	▲1.7	3.8	110.5	4.2	2.8	0.3	▲0.2	▲1.0	1.8	
11月		103.0	▲2.5	▲0.9	▲0.7	0.6	0.4	0.5	▲2.5	121.3	▲4.0	0.9	0.5	▲1.8	0.0	▲0.8	0.1	▲2.9	105.3	▲5.2	▲3.0	▲0.4	0.1	▲0.4	▲1.7	
12月		100.8	2.2	▲1.6	1.6	▲0.5	▲1.2	▲0.1	▲0.6	121.8	0.5	▲1.1	1.0	▲1.6	0.9	▲0.6	1.2	0.7	104.6	▲0.7	0.2	0.5	▲2.2	0.0	0.5	
R8	1月	113.3	12.5	0.4	5.1	1.8	4.5	0.2	0.2	119.0	2.8	▲1.4	▲1.8	▲0.7	1.1	▲1.7	1.5	0.2	99.2	▲5.4	▲2.6	0.6	▲0.8	▲0.2	▲1.5	
	2月	105.9	▲7.4	▲0.8	▲5.6	1.7	▲3.3	2.2	▲1.9	118.7	▲0.3	▲0.7	▲0.2	0.8	▲1.8	2.9	▲1.7	0.5	98.3	▲0.9	▲0.8	0.5	▲2.4	▲0.1	1.8	
	3月	117.0	11.1	2.2	5.9	1.3	▲2.4	2.8	1.0	123.6	4.9	1.3	0.2	1.1	2.8	▲1.9	1.6	▲0.2	94.4	▲3.9	▲2.8	▲2.4	0.8	▲0.5	0.8	
	4月	126.9	9.9	2.0	▲3.2	6.4	1.2	0.9	2.4	125.2	1.6	1.7	1.0	1.5	▲1.0	0.6	▲1.5	▲0.8	103.8	9.4	5.3	4.9	▲0.6	未入手	▲0.3	

調査機関

県統計課

【注】鳥取県について鉱工業指数の年間補正などにより、CI・DIも適及改定を行ったため、前号以前の値とは一致しない箇所がある。
(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)

		景気動向指数															
		鳥取県									全 国						
		CI指数(3か月平均値)					DI指数				CI指数(令和2年=100)			DI指数			
		先行指数		一致指数		遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数		
		前月差		前月差												%	%
R6	4月	100.6	1.0	119.8	0.8	114.0	2.9	66.7	57.1	40.0	110.4	114.5	107.5	54.5	60.0	77.8	
	5月	103.6	3.0	119.6	▲0.2	114.5	0.5	66.7	57.1	60.0	110.8	115.5	109.0	45.5	80.0	50.0	
	6月	104.7	1.1	120.8	1.2	112.1	▲2.5	83.3	64.3	20.0	109.6	114.8	108.5	50.0	50.0	61.1	
	7月	106.0	1.3	120.9	0.1	114.0	1.9	50.0	42.9	60.0	109.1	115.5	109.0	45.5	55.0	77.8	
	8月	106.7	0.7	119.8	▲1.1	114.5	0.5	66.7	35.7	60.0	107.3	114.1	109.5	9.1	25.0	66.7	
	9月	107.5	0.8	119.4	▲0.4	116.1	1.6	50.0	57.1	80.0	108.3	114.2	108.9	45.5	50.0	44.4	
	10月	106.6	▲0.9	120.0	0.6	115.6	▲0.6	33.3	71.4	80.0	108.4	115.9	109.4	63.6	70.0	44.4	
	11月	105.9	▲0.7	120.5	0.5	115.9	0.4	33.3	57.1	80.0	107.7	115.3	109.7	68.2	70.0	44.4	
	12月	106.8	0.9	120.4	▲0.1	116.6	0.7	66.7	50.0	70.0	107.5	116.3	110.4	54.5	75.0	55.6	
	R7	1月	107.8	1.0	121.8	1.4	116.6	▲0.0	58.3	57.1	40.0	107.7	116.2	111.8	54.5	40.0	77.8
		2月	106.3	▲1.5	122.7	0.9	115.1	▲1.5	50.0	42.9	40.0	107.1	116.5	111.8	50.0	50.0	77.8
		3月	105.1	▲1.2	123.0	0.3	114.1	▲1.0	50.0	57.1	60.0	107.1	115.8	111.9	54.5	35.0	66.7
4月		101.5	▲3.6	123.2	0.2	116.3	2.1	0.0	64.3	60.0	104.3	115.7	113.2	9.1	25.0	38.9	
5月		97.1	▲4.5	123.6	0.4	116.7	0.4	33.3	42.9	40.0	104.3	115.8	114.2	31.8	25.0	55.6	
6月		93.3	▲3.7	123.2	▲0.4	115.5	▲1.2	16.7	57.1	20.0	105.2	115.7	113.7	36.4	50.0	50.0	
7月		91.8	▲1.5	121.8	▲1.3	112.6	▲2.8	50.0	28.6	20.0	106.1	115.0	113.7	54.5	40.0	44.4	
8月		94.8	2.9	121.1	▲0.7	109.9	▲2.7	50.0	28.6	20.0	106.9	113.9	112.7	54.5	10.0	22.2	
9月		97.3	2.5	121.1	0.0	108.1	▲1.9	66.7	42.9	0.0	108.0	115.1	112.9	72.7	40.0	33.3	
10月		101.7	4.4	122.7	1.6	107.6	▲0.4	83.3	42.9	40.0	109.2	115.7	112.8	90.9	70.0	44.4	
11月		102.9	1.2	122.3	▲0.4	107.4	▲0.3	66.7	28.6	40.0	109.6	114.9	113.1	81.8	80.0	61.1	
12月		103.1	0.2	122.8	0.5	106.8	▲0.6	50.0	57.1	60.0	110.5	114.6	111.8	90.9	35.0	22.2	
R8	1月	105.7	2.6	120.7	▲2.1	103.0	▲3.8	58.3	28.6	0.0	112.5	117.9	112.1	77.3	80.0	33.3	
	2月	106.7	1.0	119.8	▲0.9	100.7	▲2.3	58.3	57.1	40.0	114.3	116.5	111.9	77.3	65.0	44.4	
	3月	112.1	5.4	120.4	0.6	97.3	▲3.4	66.7	42.9	20.0	115.4	116.8	111.6	72.7	80.0	50.0	
	4月	116.6	4.5	122.5	2.1	98.8	1.5	66.7	57.1	75.0	116.1	118.1	111.9	50.0	50.0	37.5	
調査機関		県統計課									内閣府						

消費（大型小売店、ホームセンター・家電量販店）

Personal Consumption

		大型小売店販売額																								
		鳥取県										全国														
		合計				百貨店				スーパー				合計				百貨店				スーパー				
		前年比		店舗数		前年比		店舗数		前年比		店舗数		前年比		店舗数		前年比		店舗数		前年比		店舗数		
		全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗
百万円		%		店	百万円	%		店	百万円	%		店	億円	%		店	億円	%		店	億円	%		店		
R6	4月	4,410	▲ 3.9	▲ 1.7	21	1,029	0.1	0.1	3	3,381	▲ 5.1	▲ 2.2	18	17,554	2.7	2.3	6,150	4,870	8.3	8.5	186	12,684	0.7	0.1	5,964	
	5月	4,688	1.5	1.2	22	1,030	9.3	9.3	3	3,658	▲ 0.5	▲ 0.9	19	18,172	4.2	3.8	6,152	5,149	13.7	14.0	186	13,022	0.9	0.2	5,966	
	6月	5,322	16.4	3.1	23	1,195	11.5	11.5	3	4,128	17.9	0.5	20	18,636	6.7	6.4	6,154	5,495	13.5	13.8	186	13,141	4.1	3.5	5,968	
	7月	5,387	6.9	▲ 1.2	23	1,216	5.9	5.9	3	4,171	7.2	▲ 3.3	20	18,958	1.2	0.9	6,159	5,489	5.1	5.3	186	13,469	▲ 0.4	▲ 0.8	5,973	
	8月	5,509	10.9	2.3	23	1,028	2.8	2.8	3	4,480	12.9	2.1	20	18,664	4.5	4.3	6,158	4,434	3.4	3.8	185	14,231	4.9	4.4	5,973	
	9月	4,836	8.9	1.5	23	1,089	5.6	5.6	3	3,748	9.9	0.3	20	17,394	1.8	1.6	6,147	4,639	1.7	2.2	183	12,755	1.8	1.4	5,964	
	10月	4,839	6.3	▲ 2.8	23	1,061	▲ 1.1	▲ 1.1	3	3,778	8.6	▲ 3.3	20	17,895	▲ 0.6	▲ 0.4	6,134	4,912	▲ 1.3	▲ 0.8	183	12,982	▲ 0.3	▲ 0.3	5,951	
	11月	5,318	10.8	2.1	23	1,319	3.6	3.6	3	3,999	13.5	1.5	20	18,976	3.3	3.5	6,146	5,658	2.8	3.4	183	13,318	3.6	3.6	5,963	
	12月	6,346	9.5	0.1	23	1,441	3.5	3.5	3	4,905	11.4	▲ 1.0	20	23,480	2.8	3.0	6,159	7,230	2.2	2.8	183	16,250	3.0	3.0	5,976	
	R7	1月	5,260	11.6	1.4	23	1,125	7.2	7.2	3	4,135	12.8	▲ 0.2	20	19,139	4.8	3.6	6,206	5,273	4.4	5.0	183	13,866	5.0	3.0	6,023
		2月	4,416	3.9	▲ 5.8	23	910	▲ 7.4	▲ 7.4	3	3,506	7.2	▲ 5.3	20	17,286	1.7	0.7	6,178	4,647	▲ 2.0	▲ 1.7	183	12,639	3.2	1.6	5,995
		3月	5,276	11.4	1.6	23	1,314	7.6	7.6	3	3,962	12.8	▲ 0.4	20	19,328	2.6	1.7	6,177	5,430	▲ 3.2	▲ 2.9	183	13,898	5.1	3.6	5,994
4月		4,869	10.4	0.6	23	1,027	▲ 0.2	▲ 0.2	3	3,842	13.6	0.9	20	18,025	2.7	1.5	6,188	4,633	▲ 4.9	▲ 4.5	182	13,392	5.6	3.9	6,006	
5月		5,086	8.5	6.5	23	1,054	2.4	2.4	3	4,031	10.2	7.7	20	18,495	1.8	0.6	6,195	4,776	▲ 7.2	▲ 7.0	182	13,719	5.4	3.6	6,013	
6月		5,084	▲ 4.5	▲ 4.5	23	1,141	▲ 4.5	▲ 4.5	3	3,943	▲ 4.5	▲ 4.5	20	18,821	1.0	▲ 0.1	6,197	5,054	▲ 8.0	▲ 7.7	182	13,767	4.8	3.1	6,015	
7月		5,392	0.1	0.1	23	1,155	▲ 5.0	▲ 5.0	3	4,237	1.6	1.6	20	19,259	1.6	0.4	6,205	5,127	▲ 6.6	▲ 6.1	182	14,132	4.9	3.1	6,023	
8月		5,611	1.9	1.9	23	1,120	8.9	8.9	3	4,491	0.2	0.2	20	19,277	3.3	1.8	6,210	4,541	2.4	2.5	182	14,736	3.6	1.6	6,028	
9月		4,756	▲ 1.7	▲ 1.7	23	1,035	▲ 5.0	▲ 5.0	3	3,721	▲ 0.7	▲ 0.7	20	17,993	3.4	1.9	6,212	4,696	1.2	1.4	180	13,297	4.2	2.1	6,032	
10月		4,954	2.4	2.4	23	1,121	5.7	5.7	3	3,833	1.5	1.5	20	18,815	5.1	3.4	6,222	5,108	4.0	4.2	180	13,707	5.6	3.0	6,042	
11月		5,430	2.1	2.1	23	1,341	1.7	1.7	3	4,089	2.2	2.2	20	19,903	4.9	3.2	6,228	5,698	0.7	0.9	180	14,205	6.7	4.2	6,048	
12月		6,266	▲ 1.3	▲ 1.3	23	1,414	▲ 1.9	▲ 1.9	3	4,852	▲ 1.1	▲ 1.1	20	23,809	1.4	▲ 0.1	6,238	7,142	▲ 1.2	▲ 1.1	180	16,667	2.6	0.3	6,058	
R8	1月	5,202	▲ 1.1	▲ 1.1	23	1,052	▲ 6.4	▲ 6.4	3	4,150	0.4	0.4	20	19,733	3.1	2.6	6,231	5,391	2.2	2.4	180	14,342	3.4	2.7	6,051	
	2月	4,531	2.6	2.6	23	952	4.6	4.6	3	3,580	2.1	2.1	20	17,645	2.1	1.4	6,226	4,721	1.6	2.0	178	12,923	2.2	1.1	6,048	
	3月	5,184	▲ 1.7	▲ 1.7	23	1,257	▲ 4.3	▲ 4.3	3	3,927	▲ 0.9	▲ 0.9	20	19,624	1.5	1.1	6,221	5,552	2.3	3.5	176	14,072	1.3	0.2	6,045	
	4月	4,840	▲ 0.6	▲ 0.6	23	1,014	▲ 1.3	▲ 1.3	3	3,826	▲ 0.4	▲ 0.4	20	18,455	2.4	2.0	6,221	4,840	4.5	5.6	176	13,615	1.7	0.7	6,045	
調査機関		中国経済産業局										経済産業省														

		ホームセンター・家電量販店販売額																		
		鳥取県									全国									
		合計			ホームセンター			家電量販店			合計			ホームセンター			家電量販店			
		前年比 (全店舗)	店舗数	店	前年比 (全店舗)	店舗数	店	前年比 (全店舗)	店舗数	店	前年比 (全店舗)	店舗数	店	前年比 (全店舗)	店舗数	店	前年比 (全店舗)	店舗数	店	
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	億円	%	店	億円	%	店	億円	%	店			
R6	4月	2,515	▲ 2.4	53	1,534	▲ 0.8	39	981	▲ 4.8	14	6,562	2.3	7,163	3,022	0.9	4,496	3,540	3.5	2,667	
	5月	2,492	▲ 2.9	53	1,530	▲ 0.6	39	962	▲ 6.2	14	6,602	0.8	7,164	3,070	1.0	4,496	3,532	0.6	2,668	
	6月	2,647	6.1	53	1,382	0.4	39	1,265	13.1	14	6,925	7.9	7,167	2,888	4.6	4,499	4,037	10.3	2,668	
	7月	2,930	▲ 2.3	53	1,422	▲ 5.1	39	1,508	0.5	14	7,517	0.3	7,176	2,977	▲ 1.5	4,506	4,540	1.6	2,670	
	8月	2,680	1.6	53	1,434	3.4	39	1,246	▲ 0.3	14	6,875	5.4	7,175	2,984	7.9	4,510	3,891	3.6	2,665	
	9月	2,424	▲ 1.3	53	1,226	▲ 1.7	39	1,198	▲ 1.0	14	6,375	1.0	7,177	2,605	2.2	4,512	3,771	0.2	2,665	
	10月	2,249	▲ 9.8	53	1,321	▲ 9.4	39	928	▲ 10.3	14	6,024	▲ 2.8	7,183	2,709	▲ 3.3	4,518	3,315	▲ 2.4	2,665	
	11月	2,510	▲ 0.2	53	1,388	▲ 0.4	39	1,122	0.2	14	6,665	3.1	7,198	2,834	2.8	4,527	3,831	3.3	2,671	
	12月	3,248	0.6	53	1,790	0.2	39	1,458	1.2	14	8,333	4.1	7,201	3,428	3.2	4,531	4,905	4.8	2,670	
	R7	1月	2,353	4.8	53	1,132	5.0	39	1,221	4.6	14	6,596	3.3	7,187	2,458	0.6	4,530	4,138	5.0	2,657
		2月	2,112	▲ 4.0	53	1,039	▲ 4.9	39	1,073	▲ 3.2	14	5,902	3.5	7,185	2,286	0.3	4,531	3,616	5.6	2,654
		3月	2,929	2.4	53	1,383	▲ 0.2	39	1,546	4.8	14	7,575	3.6	7,188	2,773	0.9	4,536	4,802	5.3	2,652
4月		2,485	▲ 1.2	53	1,485	▲ 3.2	39	1,000	1.9	14	6,585	0.3	7,203	3,008	▲ 0.5	4,552	3,577	1.1	2,651	
5月		2,497	0.2	53	1,481	▲ 3.2	39	1,016	5.6	14	6,787	2.8	7,206	3,089	0.6	4,551	3,697	4.7	2,655	
6月		2,622	▲ 0.9	53	1,349	▲ 2.4	39	1,273	0.6	14	7,216	4.2	7,205	2,955	2.3	4,553	4,261	5.6	2,652	
7月		2,757	▲ 5.9	53	1,395	▲ 1.9	39	1,362	▲ 9.7	14	7,327	▲ 2.5	7,200	3,006	1.0	4,555	4,320	▲ 4.8	2,645	
8月		2,595	▲ 3.2	53	1,352	▲ 5.7	39	1,243	▲ 0.2	14	6,979	1.5	7,201	2,880	▲ 3.5	4,553	4,099	5.4	2,648	
9月		2,347	▲ 3.2	53	1,158	▲ 5.5	39	1,189	▲ 0.8	14	6,520	2.3	7,202	2,546	▲ 2.3	4,552	3,975	5.4	2,650	
10月		2,368	5.3	53	1,294	▲ 2.0	39	1,074	15.7	14	6,395	6.1	7,214	2,716	0.2	4,557	3,679	11.0	2,657	
11月		2,519	0.4	52	1,365	▲ 1.7	38	1,154	2.9	14	6,984	4.8	7,214	2,862	1.0	4,559	4,122	7.6	2,655	
12月		3,078	▲ 5.2	52	1,646	▲ 8.0	38	1,432	▲ 1.8	14	8,265	▲ 0.8	7,220	3,338	▲ 2.6	4,563	4,927	0.4	2,657	
R8	1月	2,388	1.5	51	1,099	▲ 2.9	37	1,289	5.6	14	7,032	6.6	7,208	2,498	1.6	4,557	4,534	9.6	2,651	
	2月	2,126	0.7	51	1,034	▲ 0.5	37	1,092	1.8	14	5,977	1.3	7,203	2,257	▲ 1.2	4,557	3,719	2.9	2,646	
	3月	2,975	1.6	51	1,381	▲ 0.1	37	1,594	3.1	14	7,883	4.1	7,206	2,868	3.4	4,566	5,015	4.4	2,640	
	4月	2,590	4.2	51	1,523	2.6	37	1,067	6.7	14	7,156	8.7	7,213	3,145	4.6	4,573	4,011	12.1	2,640	
調査機関		中国経済産業局									経済産業省									

消費（乗用車）

Personal Consumption

		乗用車新車新規登録台数											
		鳥取県											
		合計				登録車						軽自動車	
		月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
		台	前年比	台	前年比	月別台数		月別台数		月別台数		台	前年比
						台	前年比	台	前年比	台	前年比		
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%		
R6	5月	1,360	▲ 7.5	7,838	▲ 20.0	766	▲ 1.8	530	5.4	236	▲ 14.8	594	▲ 13.9
	6月	1,671	▲ 12.4	9,509	▲ 18.8	958	▲ 10.7	653	▲ 3.7	305	▲ 22.8	713	▲ 14.6
	7月	1,866	7.6	11,375	▲ 15.4	1,142	8.5	700	9.0	442	7.5	724	6.3
	8月	1,450	▲ 9.1	12,825	▲ 14.7	777	▲ 11.7	501	▲ 4.6	276	▲ 22.3	673	▲ 6.0
	9月	2,028	3.6	14,853	▲ 12.6	1,088	▲ 1.8	690	▲ 2.4	398	▲ 0.7	940	10.7
	10月	1,887	6.2	16,740	▲ 10.8	1,164	22.7	755	29.9	409	11.1	723	▲ 12.7
R7	11月	1,776	▲ 7.5	18,516	▲ 10.5	1,030	1.5	711	7.9	319	▲ 10.4	746	▲ 17.7
	12月	1,465	▲ 8.7	19,981	▲ 10.4	780	▲ 12.0	540	▲ 4.4	240	▲ 25.2	685	▲ 4.7
	1月	1,474	18.4	1,474	18.4	802	15.6	553	22.3	249	2.9	672	22.0
	2月	1,735	21.8	3,209	20.2	970	26.8	644	20.1	326	42.4	765	16.1
	3月	2,715	10.0	5,924	15.3	1,628	5.2	1,083	▲ 2.9	545	26.2	1,087	18.0
	4月	1,502	12.0	7,426	14.6	834	6.1	528	1.1	306	15.9	668	20.4
	5月	1,433	5.4	8,859	13.0	807	5.4	500	▲ 5.7	307	30.1	626	5.4
	6月	1,665	▲ 0.4	10,524	10.7	887	▲ 7.4	572	▲ 12.4	315	3.3	778	9.1
	7月	1,896	1.6	12,420	9.2	1,075	▲ 5.9	695	▲ 0.7	380	▲ 14.0	821	13.4
	8月	1,278	▲ 11.9	13,698	6.8	679	▲ 12.6	452	▲ 9.8	227	▲ 17.8	599	▲ 11.0
	9月	1,943	▲ 4.2	15,641	5.3	990	▲ 9.0	641	▲ 7.1	349	▲ 12.3	953	1.4
	10月	1,845	▲ 2.2	17,486	4.5	1,017	▲ 12.6	635	▲ 15.9	382	▲ 6.6	828	14.5
R8	11月	1,710	▲ 3.7	19,196	3.7	957	▲ 7.1	599	▲ 15.8	358	12.2	753	0.9
	12月	1,441	▲ 1.6	20,637	3.3	804	3.1	489	▲ 9.4	315	31.3	637	▲ 7.0
	1月	1,341	▲ 9.0	1,341	▲ 9.0	743	▲ 7.4	461	▲ 16.6	282	13.3	598	▲ 11.0
	2月	1,610	▲ 7.2	2,951	▲ 8.0	897	▲ 7.5	579	▲ 10.1	318	▲ 2.5	713	▲ 6.8
	3月	2,696	▲ 0.7	5,647	▲ 4.7	1,472	▲ 9.6	945	▲ 12.7	527	▲ 3.3	1,224	12.6
	4月	1,770	17.8	7,417	▲ 0.1	1,065	27.7	680	28.8	385	25.8	705	5.5
	5月	1,576	10.0	8,993	1.5	877	8.7	533	6.6	344	12.1	699	11.7
	調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

		乗用車新車新規登録台数				
		全国				
		月別台数		年累計		
			前年比		前年比	
		千台	%	千台	%	
R6	5月	261	▲ 3.9	1,488	▲ 13.3	
	6月	312	▲ 6.1	1,800	▲ 12.1	
	7月	339	5.5	2,139	▲ 9.7	
	8月	271	▲ 3.2	2,410	▲ 9.0	
	9月	366	0.8	2,776	▲ 7.8	
	10月	338	1.0	3,114	▲ 7.0	
	11月	331	▲ 3.9	3,445	▲ 6.7	
	12月	280	▲ 7.0	3,725	▲ 6.7	
	R7	1月	328	15.0	328	15.0
		2月	355	18.8	683	16.9
		3月	421	9.6	1,104	14.0
		4月	287	11.0	1,391	13.4
5月		269	3.1	1,660	11.6	
6月		329	5.5	1,989	10.5	
7月		326	▲ 3.7	2,316	8.3	
8月		249	▲ 8.2	2,565	6.4	
9月		357	▲ 2.4	2,922	5.3	
10月		328	▲ 2.8	3,251	4.4	
11月		307	▲ 7.0	3,558	3.3	
12月		278	▲ 0.8	3,836	3.0	
R8	1月	308	▲ 6.2	308	▲ 6.2	
	2月	329	▲ 7.3	636	▲ 6.8	
	3月	408	▲ 3.2	1,044	▲ 5.4	
	4月	315	9.7	1,359	▲ 2.3	
	5月	277	2.8	1,636	▲ 1.5	
調査機関		日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

投資（住宅）

Investment

新設住宅着工戸数													
鳥取県													
合計					持家系				貸家系				
戸数		床面積			戸数		床面積		戸数		床面積		
前年比		前年比			前年比		前年比		前年比		前年比		
戸	%	㎡	%		戸	%	㎡	%	戸	%	㎡	%	
R6 5月	185	▲ 27.7	17,839	▲ 14.0	116	▲ 25.2	12,485	▲ 22.8	69	▲ 31.7	3,660	▲ 20.2	
6月	246	▲ 2.0	20,113	▲ 18.2	122	▲ 42.5	13,628	▲ 36.7	124	217.9	6,485	112.6	
7月	232	20.2	20,377	13.0	131	▲ 8.4	14,055	▲ 10.0	101	102.0	4,614	91.1	
8月	267	60.8	22,082	27.2	172	17.0	17,787	8.7	95	400.0	4,295	326.1	
9月	183	▲ 5.2	16,598	▲ 5.5	133	5.6	14,262	3.0	50	▲ 25.4	2,336	▲ 37.3	
10月	159	▲ 15.4	14,829	▲ 7.3	116	▲ 6.5	12,819	▲ 3.7	43	▲ 32.8	2,010	▲ 25.3	
11月	206	8.4	20,125	25.9	166	50.9	18,324	54.5	40	▲ 50.0	1,801	▲ 56.4	
12月	177	▲ 19.9	16,742	▲ 11.5	145	9.0	15,582	5.9	32	▲ 63.6	1,160	▲ 72.4	
R7 1月	132	▲ 36.5	12,654	▲ 22.1	96	▲ 12.7	10,659	▲ 7.3	36	▲ 63.3	1,995	▲ 57.9	
2月	162	▲ 19.0	15,189	▲ 8.4	106	▲ 27.9	11,775	▲ 14.7	56	5.7	3,414	22.7	
3月	334	81.5	27,546	82.3	190	84.5	20,947	88.5	144	77.8	6,599	65.0	
4月	108	▲ 55.6	7,927	▲ 61.9	65	▲ 52.2	6,868	▲ 54.4	43	▲ 59.8	1,059	▲ 81.5	
5月	52	▲ 71.9	5,586	▲ 68.7	52	▲ 55.2	5,586	▲ 55.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	
6月	138	▲ 43.9	12,438	▲ 38.2	99	▲ 18.9	10,509	▲ 22.9	39	▲ 68.5	1,929	▲ 70.3	
7月	137	▲ 40.9	12,582	▲ 38.3	105	▲ 19.8	11,431	▲ 18.7	32	▲ 68.3	1,151	▲ 75.1	
8月	127	▲ 52.4	12,783	▲ 42.1	112	▲ 34.9	11,921	▲ 33.0	15	▲ 84.2	862	▲ 79.9	
9月	204	11.5	19,086	15.0	163	22.6	17,124	20.1	41	▲ 18.0	1,962	▲ 16.0	
10月	155	▲ 2.5	15,708	5.9	139	19.8	14,996	17.0	16	▲ 62.8	712	▲ 64.6	
11月	193	▲ 6.3	16,070	▲ 20.1	120	▲ 27.7	12,828	▲ 30.0	73	82.5	3,242	80.0	
12月	131	▲ 26.0	12,718	▲ 24.0	110	▲ 24.1	11,576	▲ 25.7	21	▲ 34.4	1,142	▲ 1.6	
R8 1月	259	96.2	19,730	55.9	142	47.9	13,443	26.1	117	225.0	6,287	215.1	
2月	160	▲ 1.2	14,528	▲ 4.4	116	9.4	12,757	8.3	44	▲ 21.4	1,771	▲ 48.1	
3月	104	▲ 68.9	12,659	▲ 54.0	99	▲ 47.9	10,466	▲ 50.0	5	▲ 96.5	2,193	▲ 66.8	
4月	130	20.4	12,386	56.3	100	53.8	10,739	56.4	30	▲ 30.2	1,647	55.5	
5月	101	94.2	10,774	92.9	96	84.6	10,490	87.8	5 皆増		284 皆増		
調査機関	国土交通省												

【注】令和8年5月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数							
全国							
合計		持家系		貸家系			
前年比		前年比		前年比			
戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
R6 5月	65,921	▲ 5.2	38,444	▲ 4.5	27,477	▲ 6.3	
6月	66,285	▲ 6.7	37,542	▲ 7.1	28,743	▲ 6.1	
7月	68,014	▲ 0.2	36,022	▲ 4.4	31,992	5.0	
8月	66,819	▲ 5.1	36,837	▲ 9.2	29,982	0.6	
9月	68,548	▲ 0.6	37,271	▲ 3.9	31,277	3.7	
10月	69,669	▲ 2.9	39,282	▲ 1.0	30,387	▲ 5.4	
11月	65,037	▲ 1.8	37,914	1.5	27,123	▲ 6.1	
12月	62,957	▲ 2.5	36,003	▲ 6.1	26,954	2.7	
R7 1月	56,134	▲ 4.6	31,424	▲ 7.2	24,710	▲ 1.2	
2月	60,583	2.4	34,485	2.5	26,098	2.2	
3月	89,432	39.2	46,438	29.6	42,994	51.2	
4月	56,188	▲ 26.6	29,783	▲ 27.0	26,405	▲ 26.1	
5月	43,237	▲ 34.4	23,844	▲ 38.0	19,393	▲ 29.4	
6月	55,956	▲ 15.6	31,105	▲ 17.1	24,851	▲ 13.5	
7月	61,409	▲ 9.7	33,551	▲ 6.9	27,858	▲ 12.9	
8月	60,275	▲ 9.8	33,351	▲ 9.5	26,924	▲ 10.2	
9月	63,570	▲ 7.3	34,701	▲ 6.9	28,869	▲ 7.7	
10月	71,871	3.2	40,561	3.3	31,310	3.0	
11月	59,524	▲ 8.5	34,004	▲ 10.3	25,520	▲ 5.9	
12月	62,118	▲ 1.3	36,018	0.0	26,100	▲ 3.2	
R8 1月	55,898	▲ 0.4	31,453	0.1	24,445	▲ 1.1	
2月	57,630	▲ 4.9	32,114	▲ 6.9	25,516	▲ 2.2	
3月	63,495	▲ 29.0	35,189	▲ 24.2	28,306	▲ 34.2	
4月	62,569	11.4	32,998	10.8	29,571	12.0	
5月							
調査機関	国土交通省						

投資（設備投資）

Investment

		用途別着工建築物工事金額													
		鳥取県													
		合計				業種別工事金額(9業種)									
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業	
		前年比		前年比											
百万円	%	棟	%	百万円											
R6	5月	3,074	90.2	38	72.7	36	218	0	1,753	0	80	266	297	424	
	6月	1,697	47.1	20	0.0	206	871	0	486	0	70	45	0	20	
	7月	1,525	1.3	24	▲ 14.3	403	20	24	90	0	108	105	710	65	
	8月	1,230	11.6	15	150.0	0	549	0	525	0	0	100	0	56	
	9月	852	49.5	17	▲ 26.1	106	8	0	485	0	70	38	76	70	
	10月	1,198	▲ 74.8	19	▲ 58.7	19	396	0	332	0	0	94	340	17	
	11月	905	▲ 40.9	16	▲ 5.9	0	237	0	166	0	0	0	360	142	
	12月	1,487	37.4	14	▲ 6.7	0	19	0	977	0	0	136	27	328	
	R7	1月	732	▲ 63.7	11	▲ 38.9	45	0	0	61	0	0	0	212	414
		2月	491	▲ 57.9	9	▲ 50.0	0	22	0	34	0	0	33	102	300
		3月	1,668	8.2	24	4.3	64	0	0	67	0	50	111	1,292	85
		4月	2,016	▲ 71.2	18	▲ 48.6	123	440	0	765	0	0	0	643	45
5月		675	▲ 78.1	13	▲ 65.8	0	0	0	283	0	10	60	0	322	
6月		1,489	▲ 12.3	16	▲ 20.0	201	225	0	906	0	0	50	83	24	
7月		1,605	5.3	22	▲ 8.3	0	165	0	819	116	4	239	251	12	
8月		1,248	1.5	16	6.7	0	237	0	61	0	59	5	864	22	
9月		1,234	44.8	15	▲ 11.8	21	116	0	753	0	0	200	54	92	
10月		6,186	416.3	19	0.0	107	4,665	67	232	0	0	1,001	0	115	
11月		7,750	756.6	18	12.5	1	3,110	0	113	0	7	3,500	856	163	
12月		5,621	278.1	17	21.4	30	0	0	61	0	0	4,500	557	473	
R8	1月	3,204	337.8	14	27.3	2,090	726	0	67	0	0	0	193	129	
	2月	3,300	572.2	11	22.2	5	3,118	0	61	0	10	15	0	92	
	3月	1,075	▲ 35.6	12	▲ 50.0	121	153	0	18	0	0	57	700	26	
	4月	r 8,693	r 331.3	r 21	r 16.7	84	r 93	0	15	0	0	215	1,885	6,402	
	5月	1,295	91.9	21	61.5	40	304	0	458	0	0	0	236	257	
調査機関		国土交通省													

【注】令和8年5月分は県統計課による速報値。

		用途別着工建築物工事金額				
		全国				
		工事金額		着工戸数		
			前年比		前年比	
		億円	%	棟	%	
R6	5月	6,059	0.7	3,644	▲ 2.7	
	6月	6,552	5.7	4,218	2.2	
	7月	6,837	▲ 11.2	3,698	▲ 3.9	
	8月	9,999	93.9	3,740	▲ 0.9	
	9月	6,782	▲ 18.7	4,377	11.3	
	10月	8,493	1.6	4,118	▲ 1.0	
	11月	7,098	12.6	3,982	0.4	
	12月	5,233	▲ 49.3	2,490	▲ 32.5	
	R7	1月	5,456	▲ 37.3	1,848	▲ 42.1
		2月	6,131	0.7	3,017	▲ 9.3
		3月	10,888	23.1	4,049	15.6
		4月	17,069	63.8	3,821	4.3
5月		8,305	37.1	2,765	▲ 24.1	
6月		7,060	7.8	3,352	▲ 20.5	
7月		6,378	▲ 6.7	3,693	▲ 0.1	
8月		7,975	▲ 20.2	3,179	▲ 15.0	
9月		8,237	21.5	3,395	▲ 22.4	
10月		9,977	17.5	3,665	▲ 11.0	
11月		6,242	▲ 12.1	3,313	▲ 16.8	
12月		7,748	48.1	3,202	28.6	
R8	1月	7,500	37.5	3,272	77.1	
	2月	7,176	17.0	2,819	▲ 6.6	
	3月	7,198	▲ 33.9	3,194	▲ 21.1	
	4月	7,704	▲ 54.9	3,254	▲ 14.8	
	5月					
調査機関		国土交通省				

投資（公共投資）

Investment

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
						国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額	
			前年比			前年比		前年比		前年比		前年比			
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
R5	5月	96	4,614	0.0	15,772	1,571	▲ 13.9	63	▲ 30.3	1,458	1.9	1,335	11.3	186	184.7
	6月	180	9,109	4.4	24,882	1,622	▲ 2.8	109	▲ 2.4	3,865	20.9	2,823	▲ 23.7	688	1,463.6
	7月	184	10,723	28.6	35,605	2,835	7.7	179	▲ 36.8	2,639	▲ 18.2	4,762	302.1	306	▲ 69.7
	8月	186	8,113	3.7	43,718	792	▲ 59.5	266	40.3	3,468	13.9	3,353	32.7	232	124.5
	9月	174	10,616	18.2	54,335	1,372	5.6	3,178	115.9	2,994	▲ 5.7	3,015	9.1	54	▲ 79.8
	10月	182	11,249	89.0	65,585	5,546	547.6	19	▲ 51.9	2,621	▲ 13.6	2,937	51.9	126	41.2
	11月	97	3,385	▲ 14.4	68,970	928	87.6	0	▲ 100.0	1,158	▲ 26.5	1,259	▲ 16.6	39	▲ 88.5
	12月	117	6,100	58.3	75,070	979	866.0	669	皆増	1,747	132.4	2,679	▲ 8.0	24	▲ 72.2
R6	1月	83	4,011	112.2	79,081	308	▲ 19.3	1	▲ 54.1	2,191	194.1	1,407	102.5	102	59.2
	2月	121	8,713	134.2	87,794	1,357	44.6	17	▲ 60.5	6,075	215.4	942	30.7	320	252.6
	3月	118	8,813	▲ 12.9	96,608	3,577	33.5	0	－	2,404	▲ 59.7	2,180	127.1	651	25.9
	4月	222	13,871	24.3	13,871	3,276	▲ 3.5	1,437	75.0	6,014	50.1	2,998	26.1	144	▲ 74.1
	5月	122	6,491	40.7	20,362	1,486	▲ 5.4	▲ 3	▲ 104.8	2,667	82.8	1,651	23.7	689	270.9
	6月	187	9,236	1.4	29,599	1,849	14.0	16	▲ 84.7	3,856	▲ 0.2	3,370	19.4	143	▲ 79.2
	7月	223	13,476	25.7	43,075	4,817	69.9	226	26.3	3,283	24.4	5,030	5.6	118	▲ 61.4
	8月	185	8,353	3.0	51,428	1,074	35.5	1,057	296.5	2,790	▲ 19.6	2,882	▲ 14.1	548	136.0
	9月	178	10,140	▲ 4.5	61,569	2,441	77.9	929	▲ 70.8	4,600	53.6	1,681	▲ 44.2	487	797.4
	10月	218	10,570	▲ 6.0	72,140	3,412	▲ 38.5	138	626.3	3,210	22.5	3,667	24.9	140	11.1
	11月	112	3,590	6.1	75,730	318	▲ 65.7	0	－	1,880	62.4	1,257	▲ 0.2	133	▲ 239.7
	12月	56	2,266	▲ 62.8	77,997	17	▲ 98.2	8	▲ 98.8	1,316	▲ 24.6	917	▲ 65.7	5	▲ 76.4
R7	1月	70	5,413	35.0	83,411	486	58.1	2,587	－	1,154	▲ 47.3	846	▲ 39.9	338	231.5
	2月	67	5,012	▲ 42.5	88,423	1,627	19.9	0	▲ 100.0	2,373	▲ 60.9	399	▲ 57.6	612	91.2
	3月	124	12,799	45.2	101,223	5,152	44.0	24	皆増	5,293	120.1	847	▲ 61.1	1,481	127.4
	4月	191	13,793	▲ 0.6	13,793	2,968	▲ 9.4	2,102	46.3	5,826	▲ 3.1	2,486	▲ 17.1	408	183.2
	5月	105	6,548	0.9	20,341	812	▲ 45.4	0	▲ 100.0	1,989	▲ 25.4	3,661	121.7	85	▲ 87.6
	6月	206	10,609	14.9	30,951	1,828	▲ 1.1	822	4,799.3	3,568	▲ 7.5	4,074	20.9	315	119.6
	7月	178	11,879	▲ 11.9	42,830	3,847	▲ 20.1	448	97.9	4,104	25.0	3,394	▲ 32.5	83	▲ 29.7
	8月	143	5,399	▲ 35.4	48,229	395	▲ 63.2	18	▲ 98.2	2,706	▲ 3.0	2,116	▲ 26.6	161	▲ 70.5
	9月	162	15,159	49.5	63,389	1,003	▲ 58.9	7,034	657.0	2,846	▲ 38.1	3,826	127.5	448	▲ 8.0
	10月	197	9,515	▲ 10.0	72,904	3,307	▲ 3.1	35	▲ 74.3	2,382	▲ 25.8	3,663	▲ 0.1	125	▲ 10.3
	11月	98	8,688	142.0	81,593	892	180.1	51	皆増	1,499	▲ 20.3	2,318	84.4	3,926	2,831.3
	12月	74	3,423	51.1	85,016	814	4,468.5	20	146.7	1,388	5.5	1,116	21.6	84	1,330.2
R8	1月	77	11,792	117.8	96,808	2,003	311.6	82	▲ 96.8	1,696	46.9	7,541	791.0	468	38.3
	2月	60	5,833	16.4	102,642	1,108	▲ 31.9	860	皆増	2,177	▲ 8.2	874	118.9	811	32.6
	3月	91	10,668	▲ 16.7	113,311	5,135	▲ 0.3	2,133	8,521.6	1,655	▲ 68.7	1,349	59.1	394	▲ 73.4
	4月	168	12,342	▲ 10.5	12,342	726	▲ 75.5	1,067	▲ 49.2	4,725	▲ 18.9	5,111	105.6	711	74.1
	5月	99	6,709	2.5	19,052	1,668	105.3	666	皆増	1,544	▲ 22.4	1,547	▲ 57.7	1,282	1,404.4
調査機関	西日本建設業保証株式会社														

生産（鉱工業指数）

Production

		鉱工業指数 (令和2年＝100)																		
		生産指数						出荷指数						在庫指数						
		鳥取県				全国		鳥取県				全国		鳥取県				全国		
		季節調整指数		原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数		原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数		原指数		季節調整指数	原指数	
		前月比	前年比	前月比	前年比			前月比	前年比	前月比	前年比									
		%	%			%	%			%	%			%	%			%	%	
R6	4月	109.5	5.3	105.9	▲ 4.5	100.8	100.5	116.9	8.2	118.4	▲ 1.1	99.7	98.5	99.0	▲ 7.7	90.2	▲ 1.4	102.4	100.7	
	5月	111.4	1.7	104.2	1.2	101.9	97.3	115.5	▲ 1.2	105.6	▲ 2.9	102.8	94.9	98.7	▲ 0.3	94.9	▲ 3.4	102.7	104.1	
	6月	110.7	▲ 0.6	111.4	▲ 3.5	100.7	99.3	119.4	3.4	117.5	▲ 1.3	99.5	98.4	97.1	▲ 1.6	99.0	▲ 4.7	102.4	103.5	
	7月	108.4	▲ 2.1	113.7	1.2	102.5	107.8	114.0	▲ 4.5	115.6	2.0	101.0	106.3	93.4	▲ 3.8	95.7	▲ 15.9	102.5	104.4	
	8月	113.3	4.5	105.2	4.7	100.5	91.4	116.5	2.2	107.1	0.8	99.1	90.3	92.1	▲ 1.4	96.3	▲ 15.5	102.1	103.1	
	9月	113.2	▲ 0.1	113.2	3.2	101.2	103.6	119.0	2.1	119.6	2.0	99.9	102.9	95.1	3.3	97.1	▲ 10.7	102.3	101.5	
	10月	109.4	▲ 3.4	108.5	1.4	103.0	107.2	116.8	▲ 1.8	118.7	3.6	101.1	105.3	92.8	▲ 2.4	92.8	▲ 12.9	102.2	102.7	
	11月	109.3	▲ 0.1	111.5	0.5	101.3	103.4	117.6	0.7	119.2	3.8	99.5	101.4	95.9	3.3	96.7	▲ 8.2	101.4	103.2	
	12月	108.3	▲ 0.9	115.4	▲ 1.3	101.0	104.1	115.5	▲ 1.8	121.8	2.0	99.5	104.2	94.2	▲ 1.8	92.7	▲ 9.6	101.1	98.8	
	R7	1月	107.0	▲ 1.2	99.2	▲ 2.4	101.9	94.3	112.2	▲ 2.9	104.6	▲ 3.1	99.1	92.2	96.7	2.7	99.6	▲ 2.9	102.1	103.0
		2月	108.4	1.3	106.5	▲ 0.9	102.0	97.5	113.8	1.4	113.5	▲ 1.8	100.7	96.9	98.6	2.0	98.6	▲ 0.5	101.6	102.0
		3月	104.7	▲ 3.4	114.1	▲ 2.3	101.4	110.0	106.4	▲ 6.5	118.2	▲ 3.3	99.3	109.2	99.6	1.0	102.6	▲ 5.6	101.7	99.0
4月		109.3	4.4	107.3	1.3	100.5	99.8	112.7	5.9	115.0	▲ 2.9	99.2	97.7	99.4	▲ 0.2	91.9	1.9	101.1	99.5	
5月		110.9	1.5	104.9	0.7	101.8	94.5	112.5	▲ 0.2	101.9	▲ 3.5	100.4	92.1	100.1	0.7	98.5	3.8	100.0	101.0	
6月		108.0	▲ 2.6	110.5	▲ 0.8	101.5	102.7	112.3	▲ 0.2	112.4	▲ 4.3	100.3	101.3	98.3	▲ 1.8	101.6	2.6	99.7	100.4	
7月		107.3	▲ 0.6	111.9	▲ 1.6	100.5	106.2	112.7	0.4	114.1	▲ 1.3	98.8	103.6	96.4	▲ 1.9	98.4	2.8	100.1	102.0	
8月		108.4	1.0	101.0	▲ 4.0	99.2	88.4	111.6	▲ 1.0	101.4	▲ 5.3	98.9	88.0	91.4	▲ 5.2	93.7	▲ 2.7	99.5	100.1	
9月		108.6	0.2	111.6	▲ 1.4	101.0	105.9	110.1	▲ 1.3	113.0	▲ 5.5	99.6	104.5	95.1	4.0	95.7	▲ 1.4	99.8	99.2	
10月		104.7	▲ 3.6	102.7	▲ 5.3	101.6	107.3	109.9	▲ 0.2	112.2	▲ 5.5	100.5	105.5	95.2	0.1	92.7	▲ 0.1	99.9	100.8	
11月		104.6	▲ 0.1	103.4	▲ 7.3	99.6	99.1	109.1	▲ 0.7	108.5	▲ 9.0	99.5	98.4	96.0	0.8	95.1	▲ 1.7	98.0	99.0	
12月		107.5	2.8	116.0	0.5	100.2	105.0	109.5	0.4	117.7	▲ 3.4	98.4	104.5	99.6	3.7	97.5	5.2	98.6	96.0	
R8	1月	120.1	11.7	110.2	11.1	104.5	95.0	119.9	9.5	110.3	5.4	102.1	93.3	95.7	▲ 3.9	98.6	▲ 1.0	97.8	98.6	
	2月	110.1	▲ 8.3	108.2	1.6	102.4	97.9	118.0	▲ 1.6	117.7	3.7	100.6	96.8	102.3	6.9	102.3	3.8	98.1	98.5	
	3月	120.2	9.2	132.3	16.0	102.0	112.6	115.9	▲ 1.8	130.5	10.4	99.7	111.6	104.6	2.2	107.7	5.0	96.3	93.8	
	4月	113.4	▲ 5.7	111.4	3.8	102.5	101.8	116.2	0.3	118.6	3.1	101.0	99.5	107.9	3.2	99.8	8.6	96.0	94.5	
調査機関		県統計課、経済産業省																		

※年間補正のため、令和7年以降の値は前号以前と一致しない

		鉱工業指数(業種別生産指数) (令和2年＝100)															
		鳥取県															
		電子部品・デバイス工業				電気・情報通信機械工業				食料品・たばこ工業				パルプ・紙・紙加工品工業			
		季節調整指数		原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数
		前月比		前年比				前月比		前年比				前月比		前年比	
		%		%				%		%				%		%	
R6	4月	95.3	3.4	93.9	▲ 0.6	161.0	5.4	166.9	7.9	111.1	▲ 0.3	125.8	▲ 3.2	113.0	▲ 5.2	60.3	▲ 9.2
	5月	92.5	▲ 2.9	90.1	▲ 2.4	148.0	▲ 8.1	118.5	▲ 17.5	111.2	0.1	106.4	2.5	137.7	21.9	136.4	18.4
	6月	89.0	▲ 3.8	83.5	▲ 11.6	163.8	10.7	169.2	3.1	103.4	▲ 7.0	104.1	▲ 10.3	147.4	7.0	163.1	25.8
	7月	91.0	2.2	94.1	▲ 0.1	144.4	▲ 11.8	142.9	▲ 2.9	102.8	▲ 0.6	111.5	▲ 9.0	154.7	5.0	166.3	30.3
	8月	94.5	3.8	90.0	1.1	149.3	3.4	126.7	▲ 2.5	111.1	8.1	105.0	5.5	166.5	7.6	168.9	50.1
	9月	100.8	6.7	100.7	5.3	148.8	▲ 0.3	151.5	▲ 3.6	113.0	1.7	107.7	4.0	152.0	▲ 8.7	158.3	31.6
	10月	93.5	▲ 7.2	100.5	2.9	145.9	▲ 1.9	151.1	▲ 2.0	104.3	▲ 7.7	104.9	▲ 4.3	118.9	▲ 21.8	89.0	1.3
	11月	91.7	▲ 1.9	92.7	5.1	148.5	1.8	156.6	▲ 2.8	103.2	▲ 1.1	105.0	▲ 7.2	143.2	20.4	157.1	25.0
	12月	90.3	▲ 1.5	92.3	▲ 3.5	139.7	▲ 5.9	149.1	▲ 9.4	99.7	▲ 3.4	108.3	▲ 13.5	143.6	0.3	163.1	21.4
	1月	99.4	10.1	99.4	9.6	139.8	0.1	129.6	▲ 8.7	104.4	4.7	88.8	3.5	130.2	▲ 9.3	137.1	6.3
	2月	95.9	▲ 3.5	90.1	▲ 0.9	146.4	4.7	153.9	▲ 2.3	101.4	▲ 2.9	91.3	▲ 9.8	143.4	10.1	151.0	18.2
	3月	96.3	0.4	102.9	2.2	128.0	▲ 12.6	145.8	▲ 17.8	100.3	▲ 1.1	107.9	▲ 10.4	135.0	▲ 5.9	147.1	8.2
R7	4月	98.5	2.3	96.7	3.0	136.4	6.6	142.4	▲ 14.7	104.5	4.2	121.0	▲ 3.8	136.0	0.7	72.7	20.6
	5月	100.3	1.8	93.7	4.0	145.2	6.5	119.9	1.2	110.2	5.5	107.3	0.8	133.8	▲ 1.6	132.7	▲ 2.7
	6月	107.6	7.3	104.0	24.6	134.8	▲ 7.2	136.6	▲ 19.3	101.5	▲ 7.9	102.0	▲ 2.0	127.2	▲ 4.9	138.8	▲ 14.9
	7月	110.8	3.0	117.5	24.9	139.6	3.6	138.9	▲ 2.8	99.1	▲ 2.4	106.6	▲ 4.4	126.3	▲ 0.7	136.7	▲ 17.8
	8月	110.3	▲ 0.5	103.5	15.0	135.1	▲ 3.2	114.2	▲ 9.9	96.2	▲ 2.9	87.8	▲ 16.4	146.4	15.9	163.9	▲ 3.0
	9月	108.9	▲ 1.3	111.6	10.8	133.9	▲ 0.9	137.2	▲ 9.4	97.5	1.4	90.9	▲ 15.6	166.3	13.6	179.0	13.1
	10月	108.9	0.0	117.8	17.2	127.6	▲ 4.7	129.5	▲ 14.3	103.9	6.6	105.8	0.9	109.9	▲ 33.9	75.0	▲ 15.7
	11月	109.8	0.8	106.3	14.7	126.4	▲ 0.9	130.6	▲ 16.6	99.5	▲ 4.2	100.7	▲ 4.1	110.9	0.9	115.3	▲ 26.6
	12月	108.0	▲ 1.6	113.1	22.5	137.8	9.0	150.0	0.6	100.3	0.8	108.6	0.3	138.0	24.4	164.1	0.6
	1月	121.3	12.3	117.9	18.6	145.4	5.5	133.7	3.2	111.1	10.8	94.4	6.3	158.4	14.8	166.9	21.7
	2月	128.1	5.6	120.4	33.6	135.2	▲ 7.0	142.1	▲ 7.7	112.9	1.6	101.7	11.4	103.7	▲ 34.5	109.2	▲ 27.7
	3月	136.9	6.9	150.6	46.4	128.4	▲ 5.0	147.4	1.1	103.0	▲ 8.8	111.0	2.9	197.0	90.0	214.6	45.9
	4月	129.6	▲ 5.3	127.3	31.6	130.4	1.6	136.1	▲ 4.4	109.1	5.9	126.3	4.4	158.5	▲ 19.5	84.7	16.5
調査機関		県統計課															

雇用（求人、所定外労働）

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (令和2年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		(事業所規模30人以上)	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		調査産業計	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %	鳥取県	全国
R6 5月	2.38	2.24	1.28	1.24	2.19	1.92	1.02	1.07	2,266	13.9	102.5	101.9
6月	2.32	2.25	1.27	1.24	2.69	2.36	0.98	1.07	2,281	2.7	102.5	102.1
7月	2.35	2.24	1.27	1.24	2.46	2.48	1.08	1.13	2,533	6.8	102.2	102.1
8月	2.39	2.30	1.25	1.24	2.52	2.59	1.05	1.16	2,451	3.7	102.4	101.9
9月	2.37	2.21	1.28	1.25	2.48	2.33	1.09	1.18	2,355	7.4	102.3	101.8
10月	2.36	2.25	1.29	1.26	2.85	2.52	1.15	1.21	2,266	0.8	100.9	102.0
11月	2.27	2.25	1.29	1.26	2.91	2.62	1.21	1.24	2,043	▲ 2.8	102.7	102.0
12月	2.43	2.26	1.32	1.25	3.48	3.03	1.32	1.30	2,003	▲ 0.0	102.3	102.1
R7 1月	2.54	2.30	1.33	1.25	2.72	2.46	1.38	1.31	1,966	▲ 5.1	101.9	101.8
2月	2.65	2.31	1.34	1.25	3.08	2.41	1.38	1.31	1,848	▲ 10.3	101.4	101.6
3月	2.40	2.27	1.33	1.25	2.34	2.20	1.27	1.26	1,785	▲ 9.5	100.9	100.9
4月	2.36	2.26	1.32	1.25	1.40	1.47	1.09	1.10	1,801	▲ 13.7	101.5	102.7
5月	2.20	2.18	1.29	1.23	1.88	1.86	0.98	1.04	2,180	▲ 3.8	101.3	103.0
6月	2.29	2.18	1.27	1.22	2.24	2.20	0.95	1.03	2,435	6.8	101.4	103.1
7月	2.23	2.18	1.27	1.22	2.29	2.39	1.01	1.09	2,604	2.8	101.6	103.1
8月	2.35	2.15	1.27	1.21	2.72	2.35	1.05	1.10	2,536	3.5	101.2	102.8
9月	2.20	2.13	1.28	1.20	2.16	2.20	1.09	1.12	2,513	6.7	101.2	102.7
10月	2.31	2.12	1.28	1.19	2.46	2.34	1.13	1.13	2,388	5.4	101.8	102.7
11月	2.29	2.14	1.29	1.19	2.72	2.49	1.15	1.16	2,176	6.5	102	102.9
12月	2.00	2.14	1.27	1.20	2.58	2.81	1.21	1.22	2,112	5.4	101.8	102.9
R8 1月	2.34	2.11	1.25	1.18	2.87	2.26	1.31	1.24	2,111	7.4	100.4	102.6
2月	2.26	2.10	1.22	1.19	2.39	2.19	1.25	1.24	1,984	7.4	100	102.4
3月	2.28	2.15	1.25	1.18	2.13	2.02	1.19	1.18	2,112	18.3	98.6	101.7
4月	2.36	2.11	1.26	1.18	1.25	1.36	0.99	1.03	1,972	9.5	101.8	103.3
5月	2.37	2.11	1.28	1.17	1.93	1.77	0.91	0.97	2,234	2.5		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
	時間		%	%	時間	%	%
R6 4月	9.2	107.0	▲ 4.1	▲ 12.0	12.2	▲ 3.2	▲ 5.8
5月	8.4	97.7	▲ 3.5	▲ 16.0	11.5	▲ 1.7	▲ 2.9
6月	8.6	100.0	▲ 5.5	▲ 8.3	11.6	▲ 2.5	▲ 4.0
7月	8.9	103.5	3.5	▲ 6.8	11.8	▲ 0.8	▲ 1.3
8月	8.3	96.5	▲ 4.6	1.1	10.8	▲ 2.7	▲ 1.4
9月	8.8	102.3	▲ 10.3	▲ 10.7	11.5	▲ 2.5	▲ 1.6
10月	8.7	101.2	▲ 8.4	▲ 14.7	12.2	▲ 2.3	▲ 1.3
11月	8.9	103.5	▲ 2.2	▲ 2.9	12.1	▲ 1.3	▲ 1.2
12月	8.9	103.5	▲ 9.2	▲ 12.4	11.7	▲ 2.5	▲ 1.7
R7 1月	8.0	93.0	▲ 4.8	24.4	11.2	0.0	3.8
2月	8.9	103.5	▲ 3.3	3.6	11.4	▲ 2.5	2.7
3月	9.3	108.1	▲ 6.1	▲ 8.3	11.8	▲ 3.3	1.3
4月	8.7	101.2	▲ 5.4	2.8	12.0	▲ 1.7	3.4
5月	7.9	91.9	▲ 5.9	7.9	11.3	▲ 1.8	2.2
6月	8.4	97.7	▲ 2.3	4.1	11.3	▲ 2.6	1.4
7月	8.6	100.0	▲ 3.4	18.9	11.6	▲ 1.7	1.3
8月	8.4	97.7	1.2	10.0	10.6	▲ 1.9	0.0
9月	8.8	102.3	0.0	18.0	11.4	▲ 0.8	▲ 0.6
10月	9.2	107.0	5.7	44.8	12.1	▲ 0.9	0.6
11月	8.9	103.5	0.0	21.0	11.8	▲ 2.4	1.3
12月	9.5	110.5	6.8	7.6	11.6	▲ 0.8	2.0
R8 1月	9.7	112.8	21.3	▲ 3.9	11.1	0.0	2.9
2月	9.4	109.3	5.6	▲ 3.5	11.4	0.0	2.1
3月	9.9	115.1	6.5	6.3	12.0	1.6	4.0
4月	10.0	116.3	14.9	13.2	12.2	1.7	3.3
調査機関	県統計課				厚生労働省		

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。
原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県の推計人口（令和8年6月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（令和8年4月）
- 鳥取市消費者物価指数（令和8年5月）
- 鳥取市家計調査（令和8年4月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和8年4月）

近々公表！

- | | |
|--------------------------|---------------|
| ● 鳥取県の推計人口（令和8年7月1日現在） | 令和8年7月17日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和8年6月） | 令和8年7月17日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和8年5月） | 令和8年7月21日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和8年5月） | 令和8年7月31日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和8年5月） | 令和8年7月31日公表予定 |





鳥取県内の経済情勢

令和8年4月22日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 高嶋

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

項 目	前回（8 年 1 月判断）	今回（8 年 4 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

（注）8 年 4 月判断は、前回 8 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 1 月判断）	今回（8 年 4 月判断）	前回比較
-----	---------------	---------------	------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	足踏みの状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	→

設備投資	7 年度は前年度を上回る見込み	7 年度は前年度を下回る見込み	↘
企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	→
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、冬物衣料品などが不調であることから、前年を下回っている。

スーパー販売は、精肉などが好調であることから前年を上回っているものの、節約志向により米などの買い控えがみられている。

コンビニエンスストア販売は、米飯などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、新規出店効果などにより、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、冬物寝具などが不調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、エアコンなどが好調であることから、前年を上回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、普通乗用車が不調であることから、前年を下回っている。

主要観光地の入込客数は、積雪の発生と地震の影響による一時的な減少がみられたものの、観光需要の高まりが続いており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 積雪や地震といった一時的要因もあり来店客数が減少する中、12月の暖冬により冬物婦人服の動きが悪かったほか、年始以降も初売りやセールが振るわず、衣料品が不調。(百貨店)
- つみれ、調味済み肉などの加工された精肉が、手軽さなどの面で好評なことからよく売れている。一方、米は、供給が回復したにもかかわらず価格が高止まりしていることから、値下がりを待って買い控える動きがみられる。(スーパー)
- 今年は1月に積雪が多く、スキー客などのレジャー需要が高まったことから、おにぎりがよく売れた。物価高が続く中、材料の見直しにより価格を抑えた商品の販売数量が伸びている。(コンビニエンスストア)
- 新規出店の効果により売上を伸ばしているほか、競合の激しいエリアでは、お値打ちチラシの強化やポイント施策により来店促進を図っている。(ドラッグストア)
- 物価高が続く中、毛布、布団などの冬物寝具は、買い替えを我慢する動きがみられ不調。地震の影響により、防災リュックなど一部の防災用品は売れたものの、想定したほどの動きには至らなかった。(ホームセンター)
- エアコンは、若年層を中心に自動掃除機能付きなどの高単価な製品の人気が高まっており、気温の低下した1月を中心によく売れた。(家電大型専門店)
- 国内客は、積雪や地震といった一時的要因による減少があったものの、客室単価が上昇する中で目立った客離れはみられていない。インバウンドは、米子ーソウル国際定期便デイリー化等の効果により引き続き増加している。(宿泊)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

食料品は、土産用菓子の需要が好調であることから、増加している。

電子部品・デバイスは、半導体製造装置向けの需要が伸長していることから、増加している。

パルプ・紙は、国内需要が低調であることから、減少している。

電気・情報通信機械は、ガソリン車向けなどの需要が持ち直していることから、増加している。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置の需要が持ち直していることから、増加している。

- 中国政府による日本への渡航自粛に関する呼びかけの影響は感じられず、土産菓子需要は引き続き好調。物価高による節約志向が続く一方で、付加価値の高い高単価な商品の人気が高まっている。(食料品)
- AI需要の高まりの影響で、半導体製造装置向けの受注が増加している。(電子部品・デバイス)
- 他社競合などにより国内需要の減少が続いており、稼働率が低下している。中東情勢の影響により、薬品の調達に支障が生じる事態が懸念されるため、足下では薬品の使用量を抑制している。(パルプ・紙)
- EVの需要が減少している中、ガソリン車やHVの需要が相対的に増加しており、搭載部品の受注が増加している。(電気・情報通信機械)
- 半導体製造装置は、高単価な特殊仕様の受注が少しずつ増えており、稼働が改善している。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるものの、新規求人数は減少しているほか、有効求人倍率も低下していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- 県外への転職や高齢化に伴う退職者が発生した結果、設備投資による省人化や一部商品の製造を終了するといった事業縮小により対応することとなった。(食料品)
- 中途採用がある程度進み、従業員数は増加しているものの、システムエンジニアなどの技術職は、即戦力がなかなか見つからず不足感が続いている。(卸売)
- 人件費の増加を抑えるため、省人化により総従業員数を減らしていく必要がある。セルフレジの導入が完了したほか、足下ではAIによる発注事務の自動化も進めている。(小売)
- 小売業ではAIやロボットの活用も含めた省力化が進んでおり、パートタイム求人の減少が顕著。また、需要に応じて従業員数を柔軟に調整できるスポットワークへ切り替える動きも複数業種で広がっている。(職業紹介)

■ 設備投資 「7年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、鉄鋼などで増加するものの、生産用機械、食料品などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、サービスなどで減少するものの、運輸・郵便、金融・保険などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。

- 昨年度、補助金を活用して大きな設備投資を実施した反動減。(生産用機械)
- システム更改の案件が複数ある中、施工業者の人件費が上昇しており増加。(金融・保険)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、食料品などで増益となるものの、パルプ・紙、情報通信機械などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービスなどで増益となるものの、建設、リースなどで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家、分譲住宅が増加していることから、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)でみると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和8年4月22日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

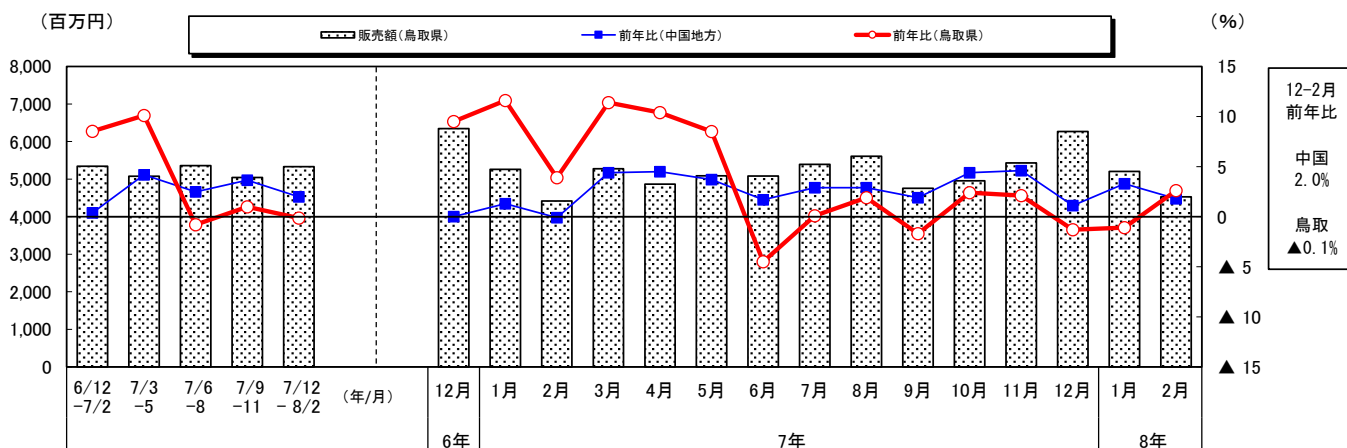
鳥取財務事務所 財務課長 高嶋

電話 0857-26-2295

1. 個人消費 回復に向けたテンポが緩やかになっている

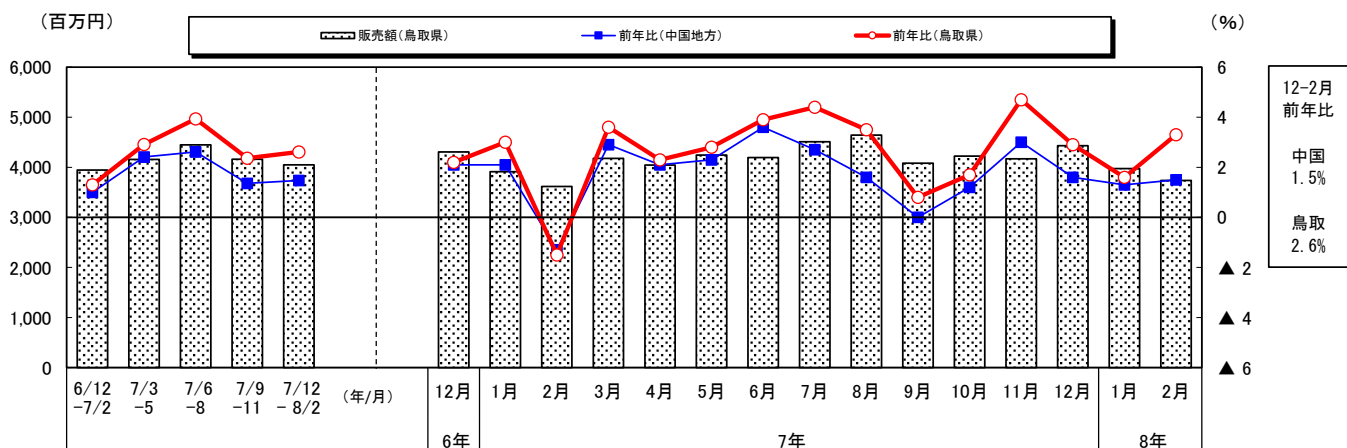
(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)

(注) (1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示



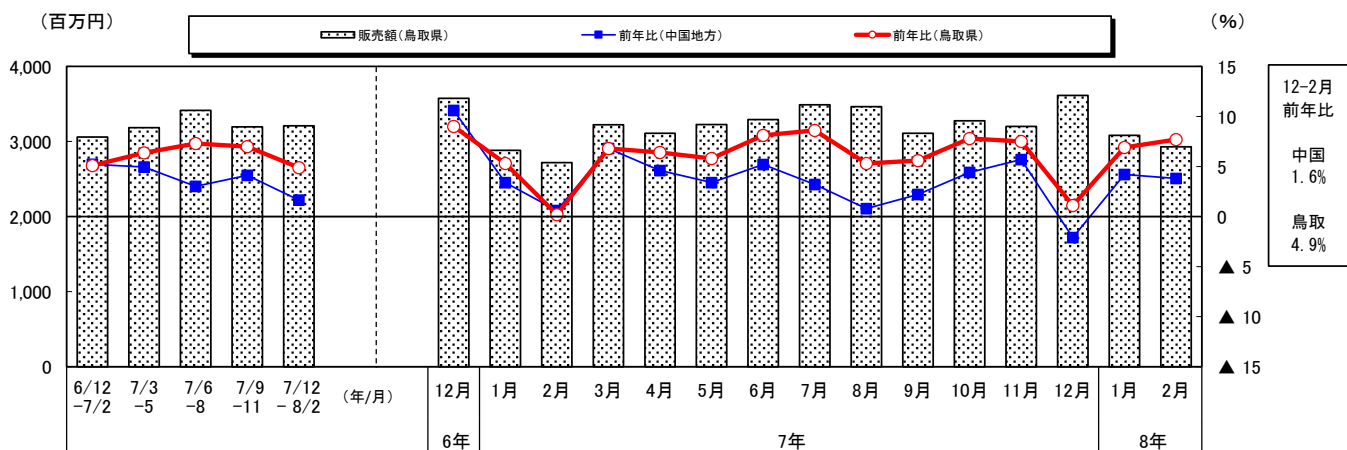
(資料出所：経済産業省、中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



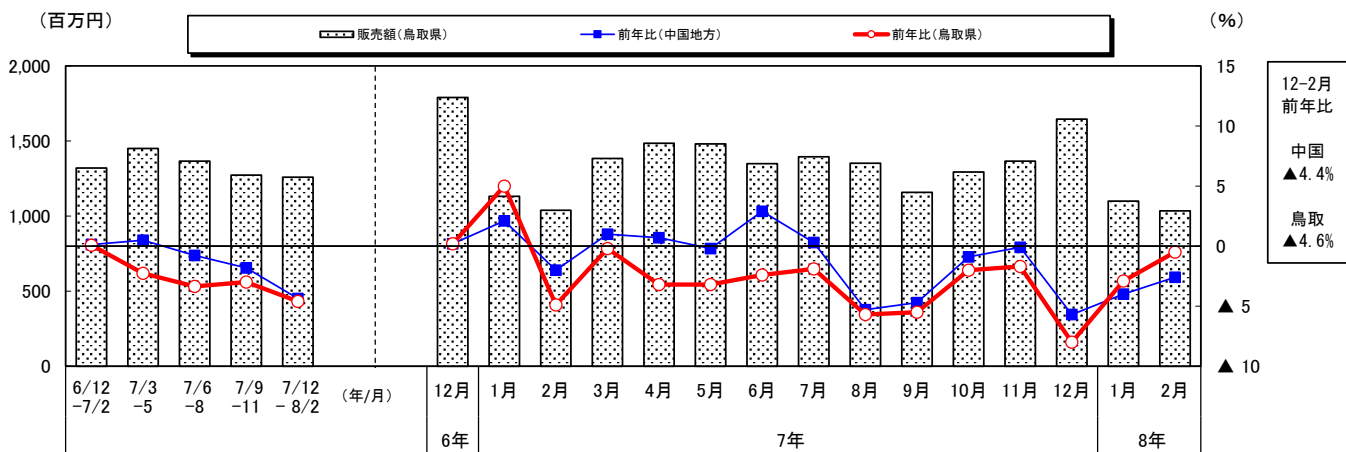
(資料出所：経済産業省、中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)

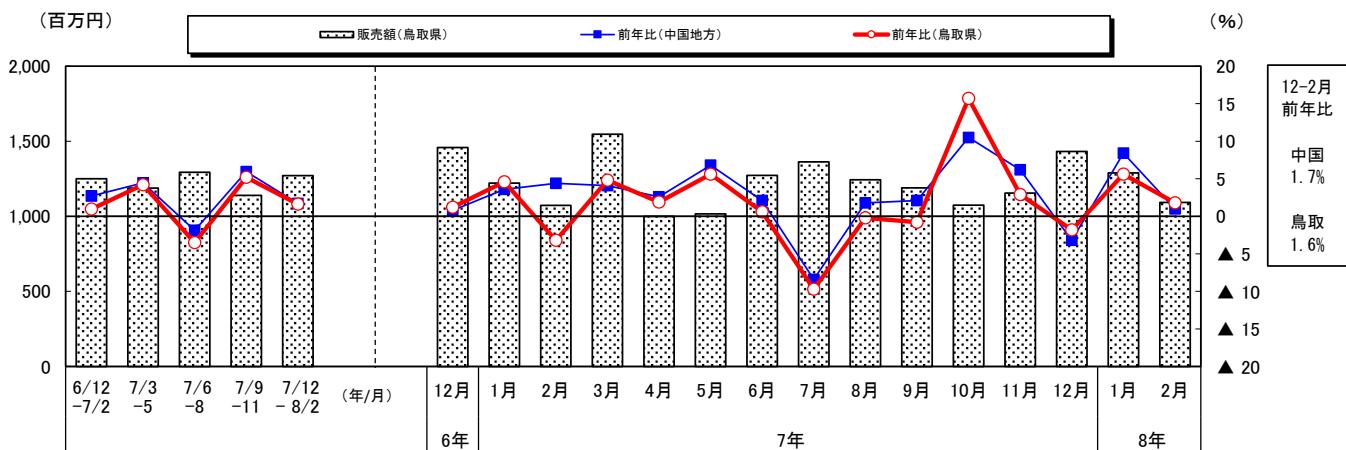


(資料出所：経済産業省、中国経済産業局)

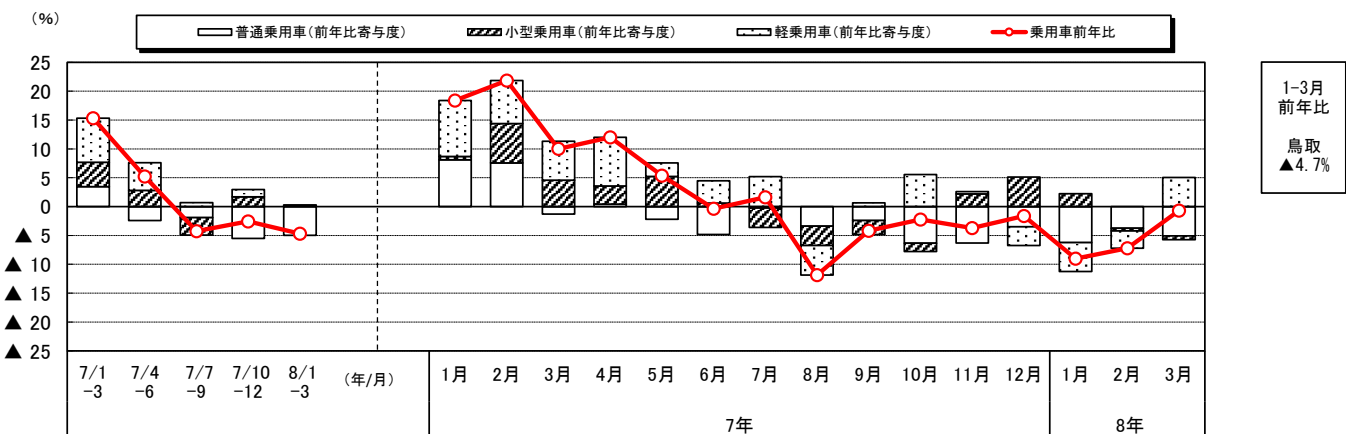
(4) ホームセンター販売(全店舗)



(5) 家電大型専門店販売(全店舗)

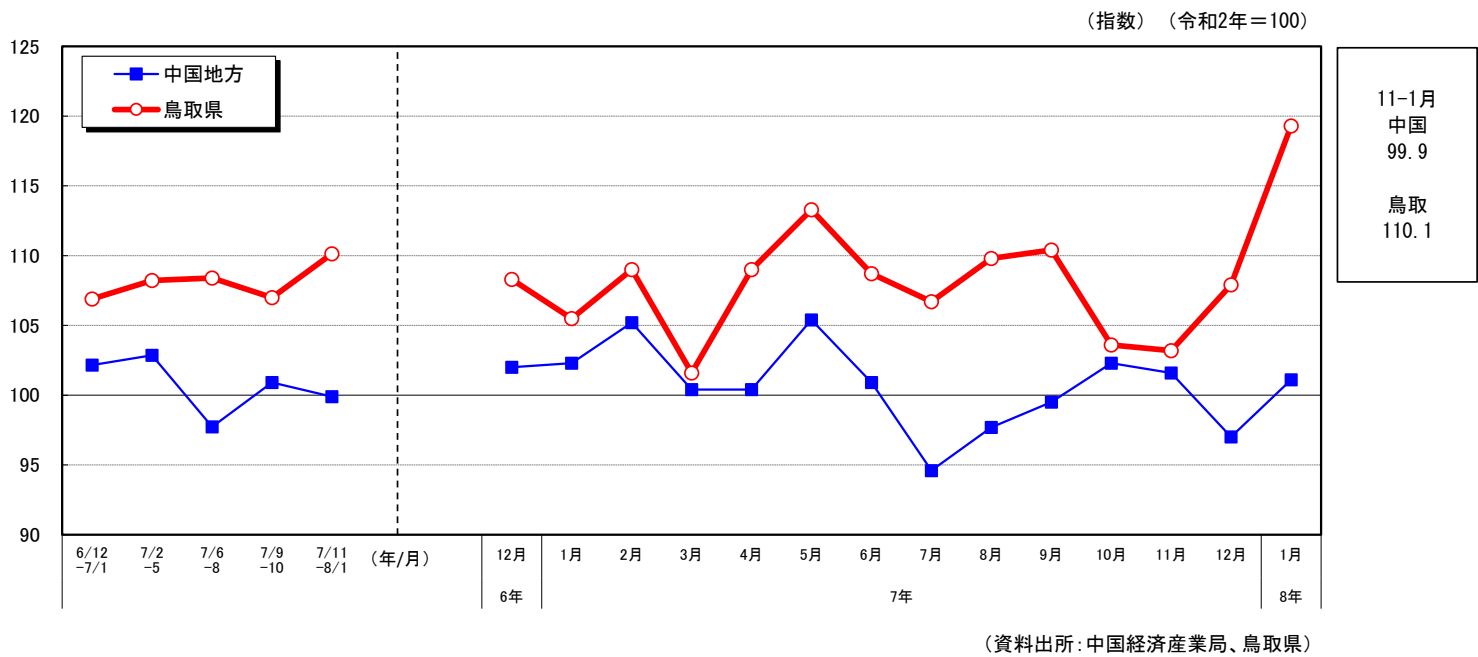


(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

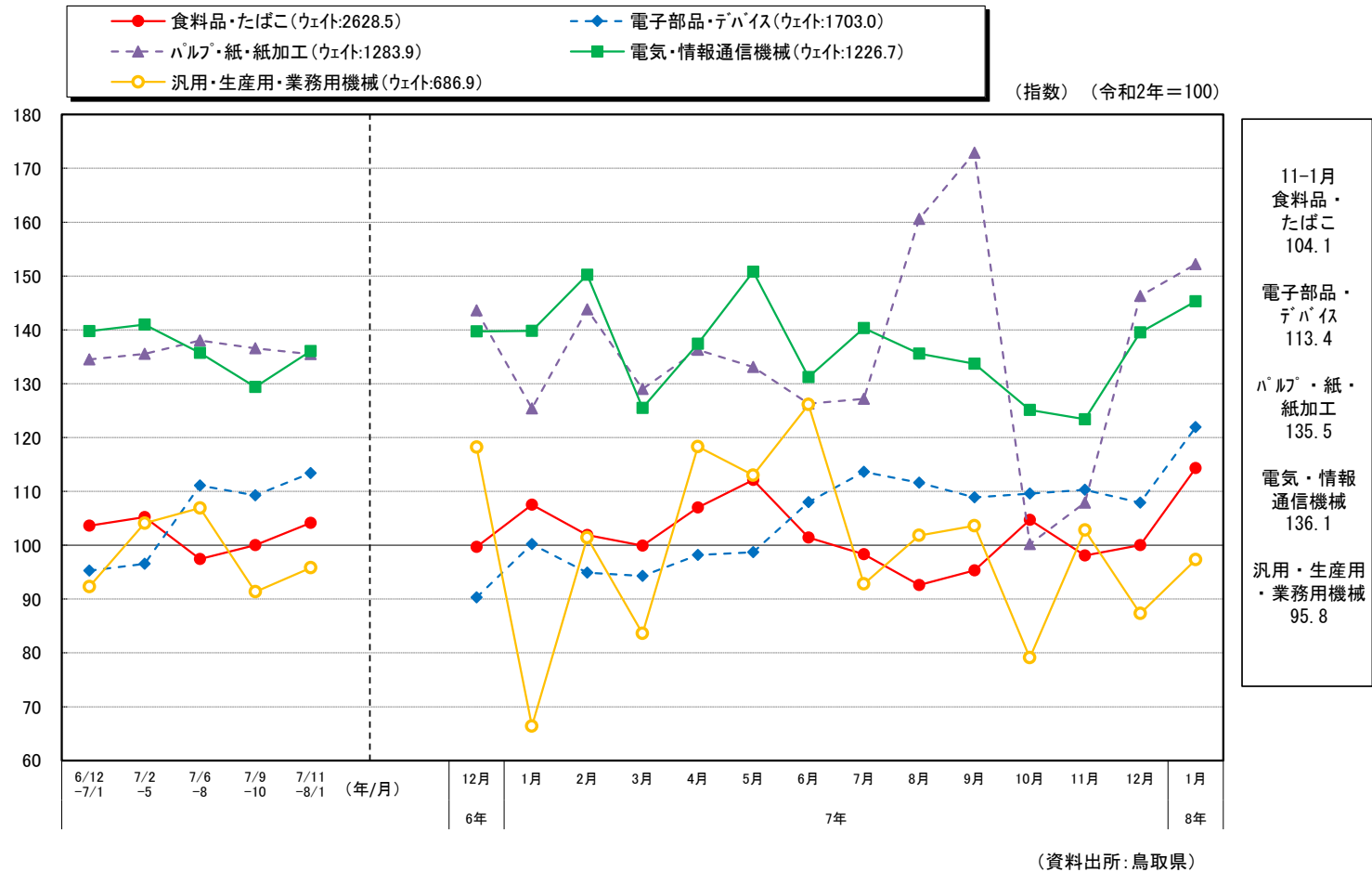


2. 生産活動 一進一退の状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



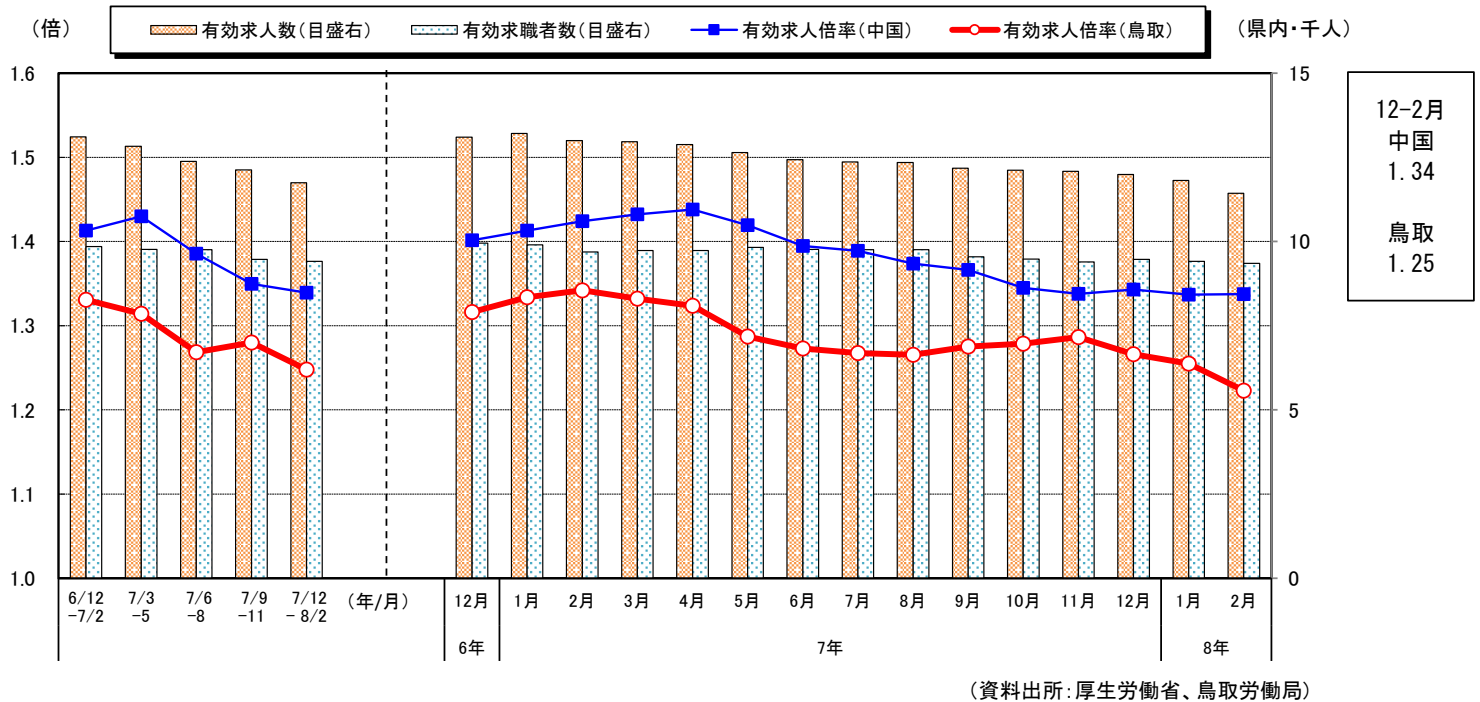
(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)



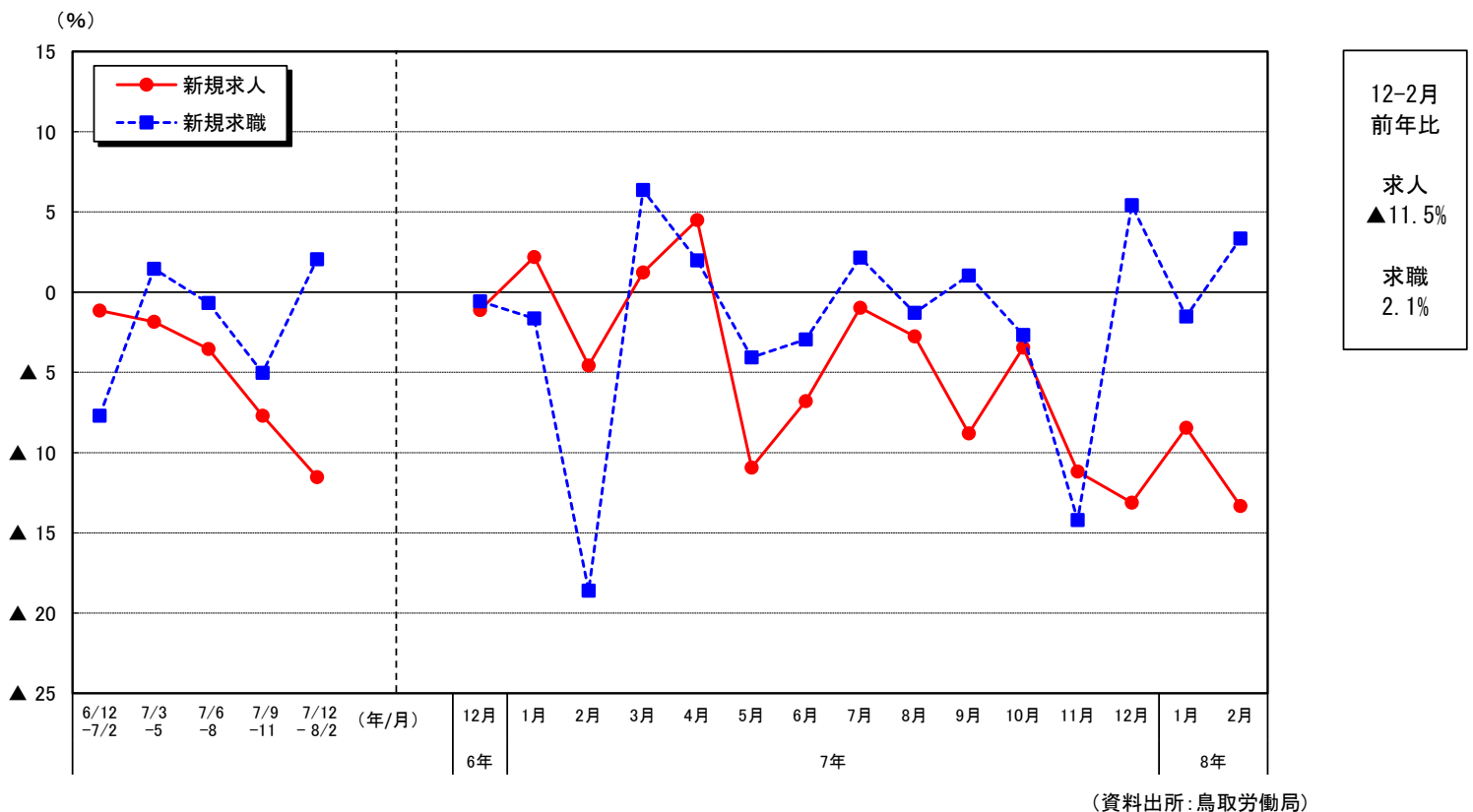
3. 雇用情勢 弱含んでいる

(注)(1)のグラフの3か月毎の有効求人人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)

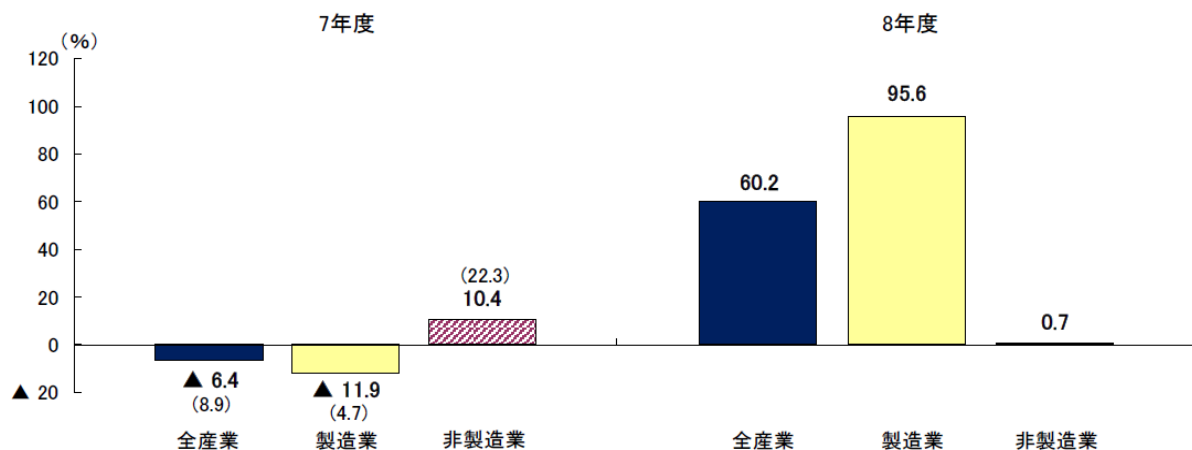


(2) 県内新規求人人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



4. 設備投資 7年度は前年度を下回る見込み

設備投資額(前年度比)

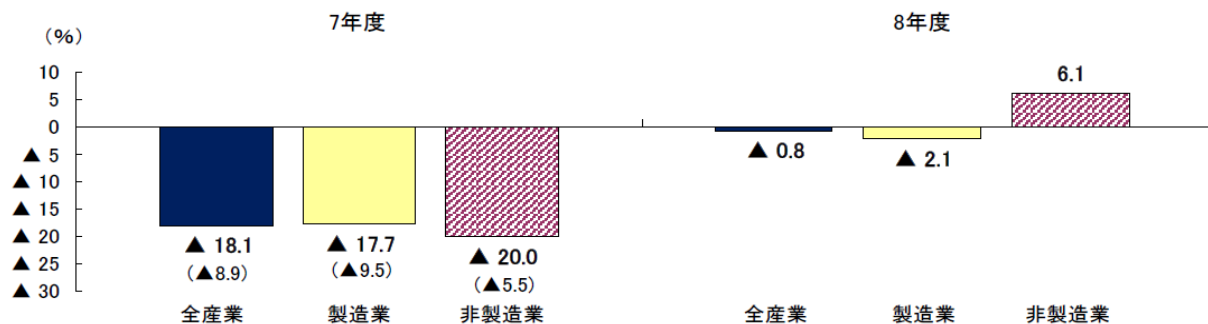


(注) 1. 調査実施時点は令和8年2月15日
2. ソフトウェア含む、土地除く
3. () 書きは前回(令和7年10~12月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 7年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

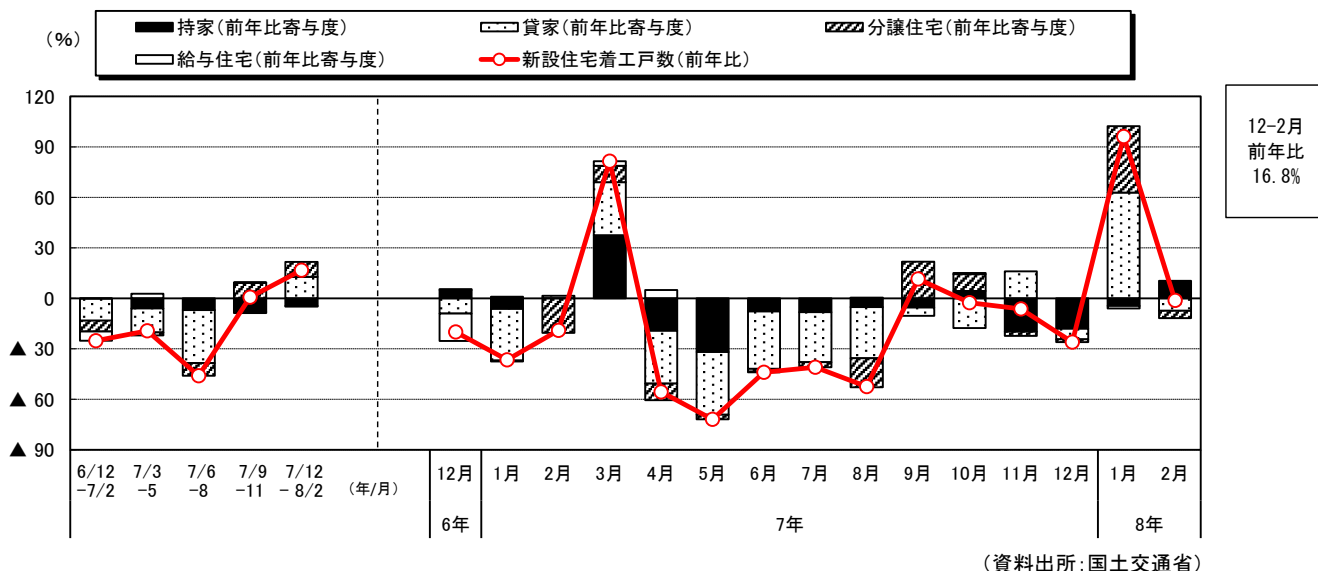


(注) 1. 調査実施時点は令和8年2月15日
2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
3. () 書きは前回(令和7年10~12月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

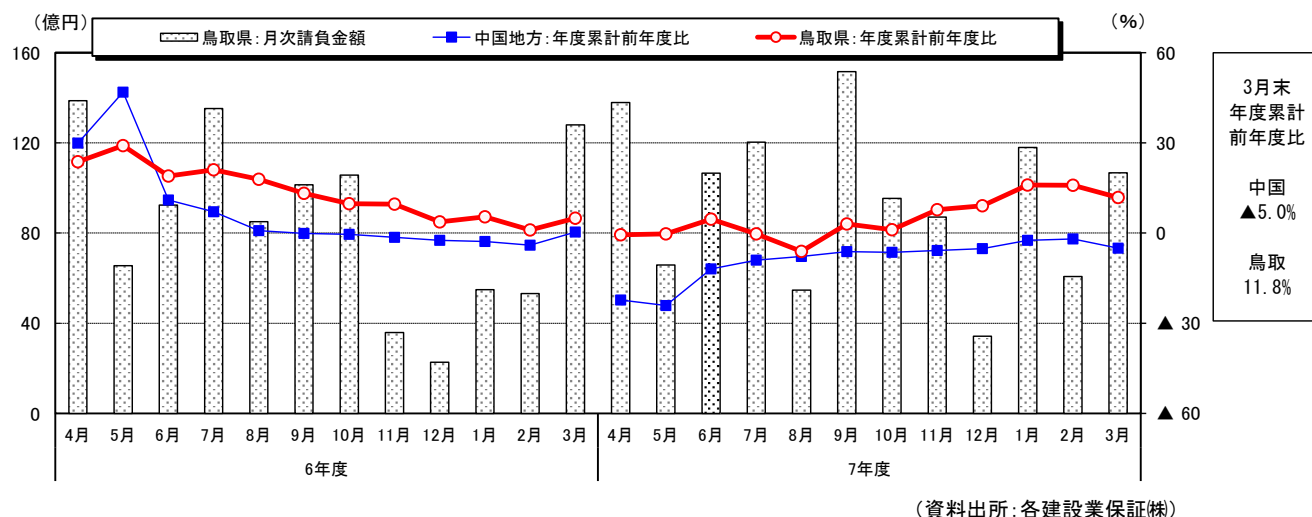
6. 住宅建設 前年を上回る

新設住宅着工戸数(前年比)

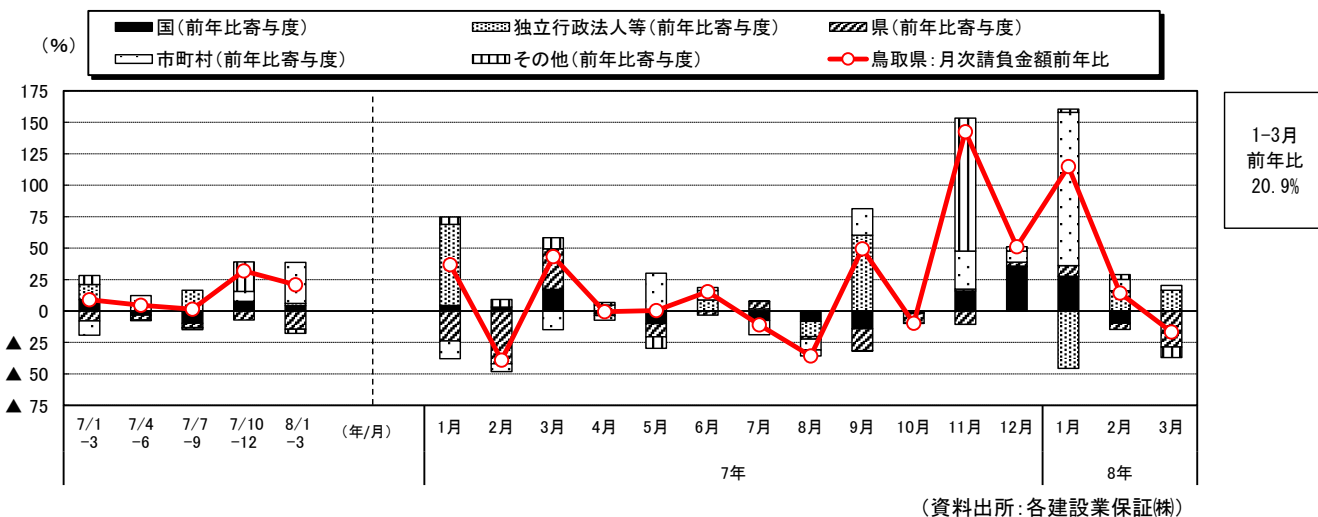


7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)



鳥取県の経済動向（資料出所：鳥取県総務部統計課）

公表時期	基調判断	消費	投資	生産	雇用
令和8年1月	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さが残るも、持ち直しの動き	一部に持ち直しの動きが見られるも、弱めの動き	下げ止まりの動き
令和8年2月	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さが残るも、持ち直しの動き	一部に持ち直しの動きが見られるも、弱めの動き	下げ止まりの動き
令和8年3月	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さが残るも、持ち直しの動き	一部に持ち直しの動きが見られるも、弱めの動き	下げ止まりの動き
令和8年4月	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きが続く	持ち直しの動きが見られる	下げ止まりの動き
令和8年5月	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きが続く	持ち直しの動きが見られる	下げ止まりの動き
令和8年6月	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きが続く	持ち直しの動きが見られる	下げ止まりの動き
令和8年7月	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きが続く	持ち直しの動きが続く	下げ止まりの動き

鳥取県内の経済情勢（資料出所：財務省中国財務局鳥取財務事務所）

公表時期	総括判断	個人消費	設備投資	生産活動	企業収益	雇用情勢
令和8年1月	持ち直しに向けたテンポが緩やかにになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	7年度は前年度を上回る見込み	足踏みの状況にある	7年度は減益見込み	弱含んでいる
令和8年4月	持ち直しに向けたテンポが緩やかにになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	7年度は前年度を下回る見込み	一進一退の状況にある	7年度は減益見込み	弱含んでいる

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和8年5月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和8年6月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 8 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率	区 分	調 査 対象数	有 効 回答数	有 効 回答率
製造業	113	87	77.0%	非製造業	187	139	74.3%
食料品	20	17	85.0%	建設業	26	22	84.6%
衣服・その他	8	5	62.5%	運輸・通信業	24	18	75.0%
パルプ・紙	7	5	71.4%	卸売・小売業	40	31	77.5%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	79	51	64.6%
一般機械	10	7	70.0%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	18	13	72.2%	合計	300	226	75.3%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）× 100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 5 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和8年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：226事業所 / 有効回答率：75.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和8年4-6月期は「-7」となり、2期連続のマイナス。
- 基調としては、弱めの動きが続く。
- 製造業、非製造業のBSIはともに2期連続のマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「-1」となる見通し。

○令和8年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-7」。前期「-11」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、弱めの動きが続く。

ポイント

- ・ 製造業：一般機械、金属製品など4業種がマイナス。
- ・ 非製造業：卸売・小売業、その他産業、運輸・通信業がマイナス。

○令和8年7-9月期以降の見通し

- ・ 令和8年7-9月期は「-1」と、マイナスの見通し。
- ・ 10-12月期は「7」と、プラスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：令和8年7-9月期は「-9」。衣服・その他、パルプ・紙など4業種でマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：令和8年7-9月期は「0」。運輸・通信業などでプラス、卸売・小売業などでマイナスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI（全産業）

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	16
6年	-8	-6	3	13
7年	-17	-3	-4	15
8年	-11	-7	(-1)	(7)

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI（製造業）

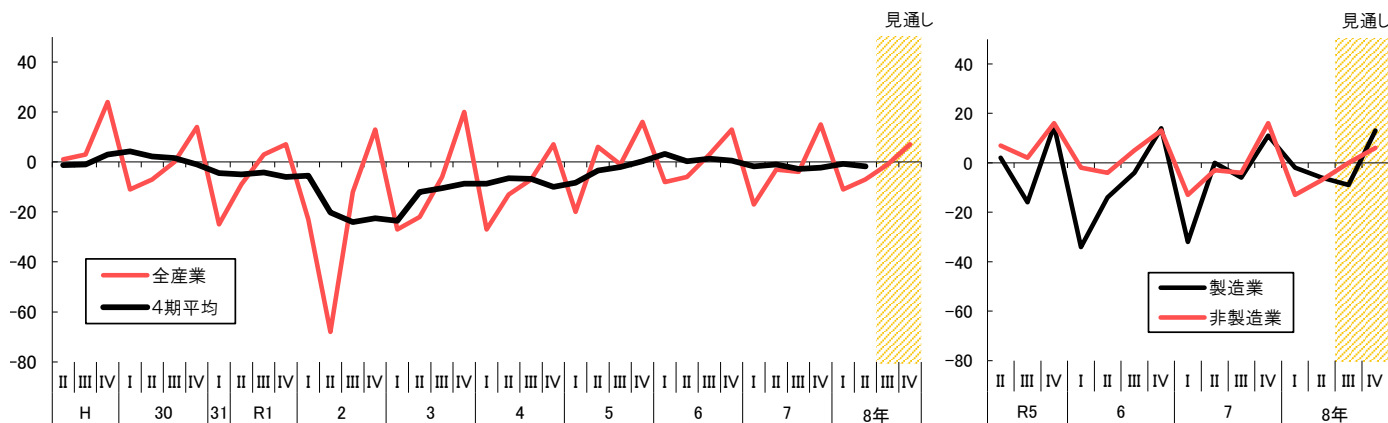
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 5年	-38	2	-16	15
6年	-34	-14	-4	14
7年	-32	0	-6	11
8年	-2	-6	(-9)	(13)

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI（非製造業）

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 5年	-16	7	2	16
6年	-2	-4	5	13
7年	-13	-3	-4	16
8年	-13	-7	(0)	(6)

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移（左＝全産業、右＝各業種）



【注】横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」（以下同じ）。

・ 4期（1年）後方移動平均は、当期を含む過去4期（1年）の数値を平均した値（以下同じ）。

○ 景況感の基調判断

（1）最近の動向

全体の基調は、弱めの動きが続く。人手不足に関する懸念に加え、国際情勢の影響もあり、原材料費等のコスト高騰・仕入れの困難が深刻な問題となっている。

（2）先行きに関する留意点

引き続き国際情勢の動向に注視が必要。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：一般機械、金属製品など4業種がマイナス。

【非製造業】：卸売・小売業、その他産業、運輸・通信業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：パルプ・紙、衣服・その他、食料品がプラス。

【非製造業】：その他産業、卸売・小売業、建設業がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R8年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-11	-7	-1	7	
製造業	-2	-6	-9	13	
食料品	-35	6	-14	36	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	20	-50	25	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	0	-40	-20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	17	-17	0	33	建設用・建築用金属製品
一般機械	-14	-29	-14	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	-6	0	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	33	-15	0	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-13	-7	0	6	
建設業	-16	14	-5	18	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-44	-6	13	20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-19	-23	-11	-7	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-36	0	8	2	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	12	-12	0	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R8年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-11	-9	3	13	
製造業	3	1	1	20	
食料品	-35	6	-7	73	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	20	20	-25	25	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	40	40	20	-40	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-17	0	-17	17	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	-57	0	-29	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	0	6	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	47	0	8	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-14	-11	4	12	
建設業	5	-5	5	9	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-56	17	19	53	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-23	-13	-15	-12	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-34	2	6	8	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	7	-27	7	14	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・ 原材料、燃料、人件費等の増加を商品価格に転嫁するのが難しい。【食料品】
- ・ ホルムズ影響にて、原油高・ナフサ高／不足が大きな懸念。【電気機械】
- ・ 人手不足と人件費の高騰、材料費の高騰。【電気機械】

【非製造業】

- ・ 原油不足に伴う資材調達の困難化。【建設業】
- ・ 人件費、燃料費等のコスト増が売り上げ増を上回っている。【運輸・通信業】
- ・ 人手不足、人件費の上昇、金利の上昇、各種経費の高騰といった課題が存在している。【サービス業】

3 その他の主な指標

○ 在庫水準

「適正」の割合は、製造業で減少、卸売・小売業で増加。BSIは、製造業で上昇、卸売・小売業で低下。

○ 設備投資

実施の割合は製造業でやや減少、非製造業で減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。

○ 経営上の問題点

製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

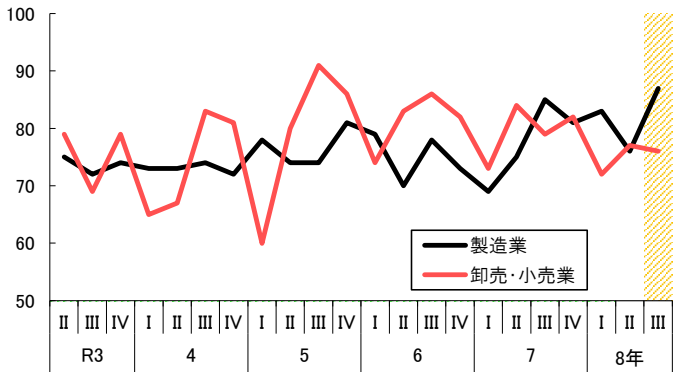
○ 在庫水準

・製造業：「適正」76%、「過大」15%、「不足」9%で、BSIは「7」。来期のBSIは低下の見通し。

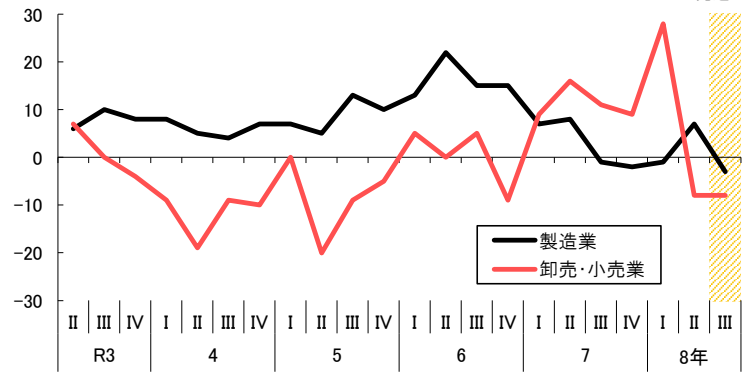
・卸売・小売業：「適正」77%、「過大」8%、「不足」15%で、BSIは「-8」。来期のBSIは横ばいの見通し。

ポイント・「適正」の割合は製造業で減少、卸売・小売業で増加。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】在庫水準BSI(過大ー不足)の推移



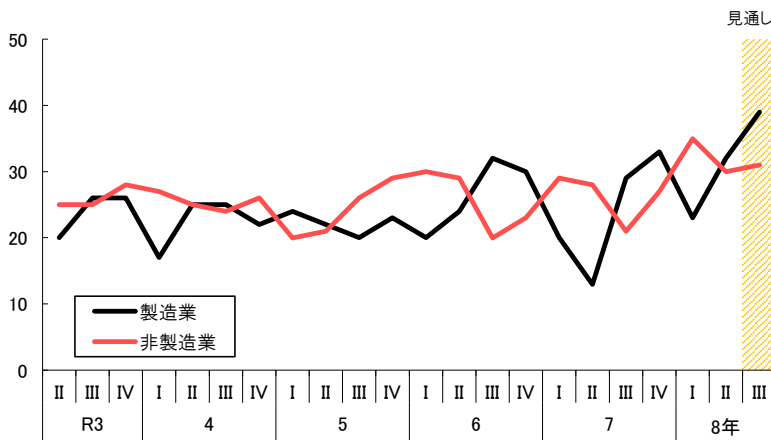
○ 設備投資

・製造業：令和8年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期からやや減少。来期は増加の見通し。

・非製造業：令和8年4-6月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期から減少。来期はやや増加の見通し。

ポイント・投資目的は、製造業では「生産販売力の強化」、非製造業では「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R8年1-3月期	今回 8年4-6月期	3か月後予想 7-9月期
製造業	14	21	20
食料品	12	12	12
衣服・その他	—	—	20
パルプ・紙	0	0	20
金属製品	17	33	17
一般機械	0	—	0
電気機械	18	32	23
その他製造業	8	15	15
非製造業	9	10	11
建設業	5	5	0
運輸・通信業	11	6	6
卸売・小売業	7	7	10
サービス業	2	6	2
その他産業	18	18	24

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

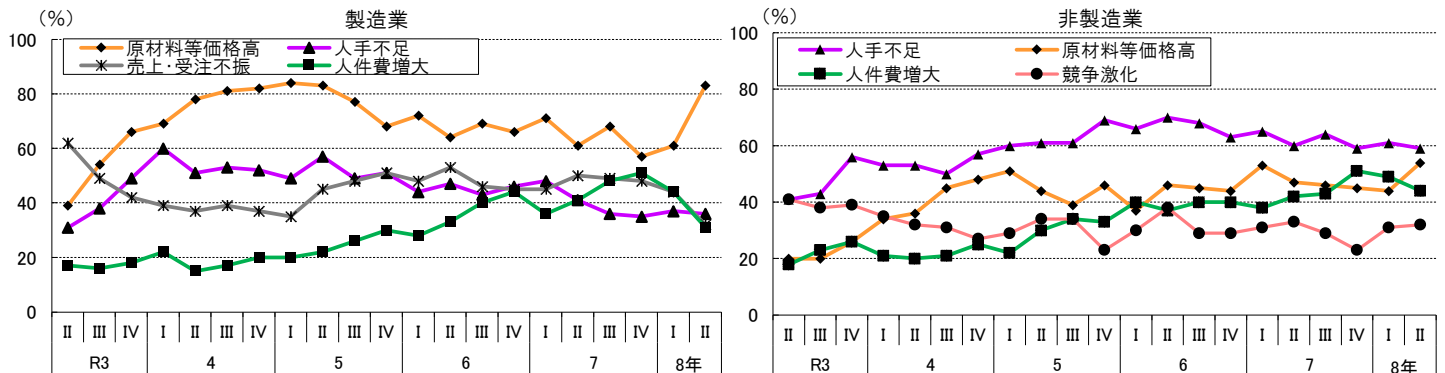
・製造業：「原材料等価格高」が83%と最大の割合。次いで「人手不足」36%、「人件費増大」31%となった。

・非製造業：「人手不足」が59%と最大の割合。次いで「原材料等価格高」54%、「人件費増大」44%となった。

ポイント・製造業は、「原材料等価格高」の割合が引き続き最大。

・非製造業は、「人手不足」の割合が引き続き最大。

【図5】経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断（全産業）

詳しくは… 統計表第1表(p19)

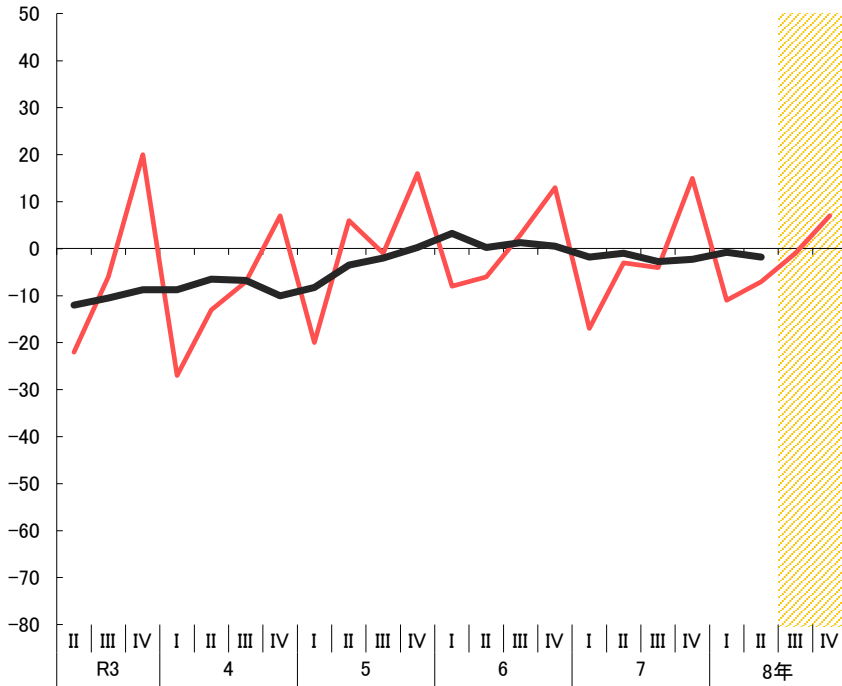
ポイント

令和8年4-6月期の景気判断BSIは「-7」と2期連続のマイナスとなり、基調としては、弱めの動きが続く。先行きの令和8年7-9月期は「-1」となる見通し。

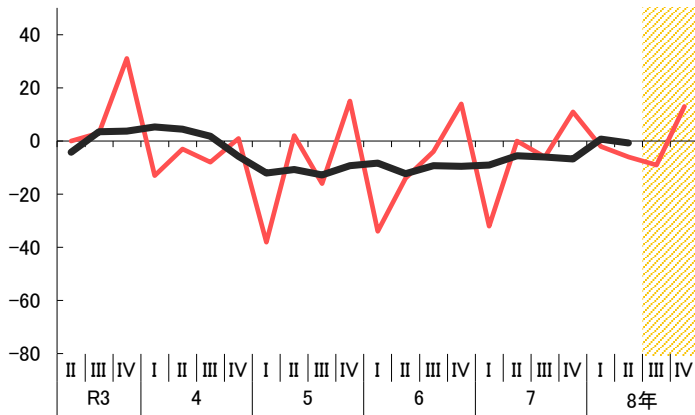
■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期（1年）後方移動平均。網掛けは、見通し

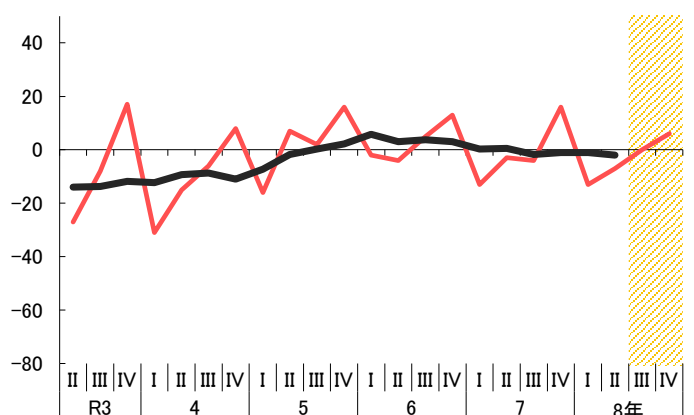
全産業



製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

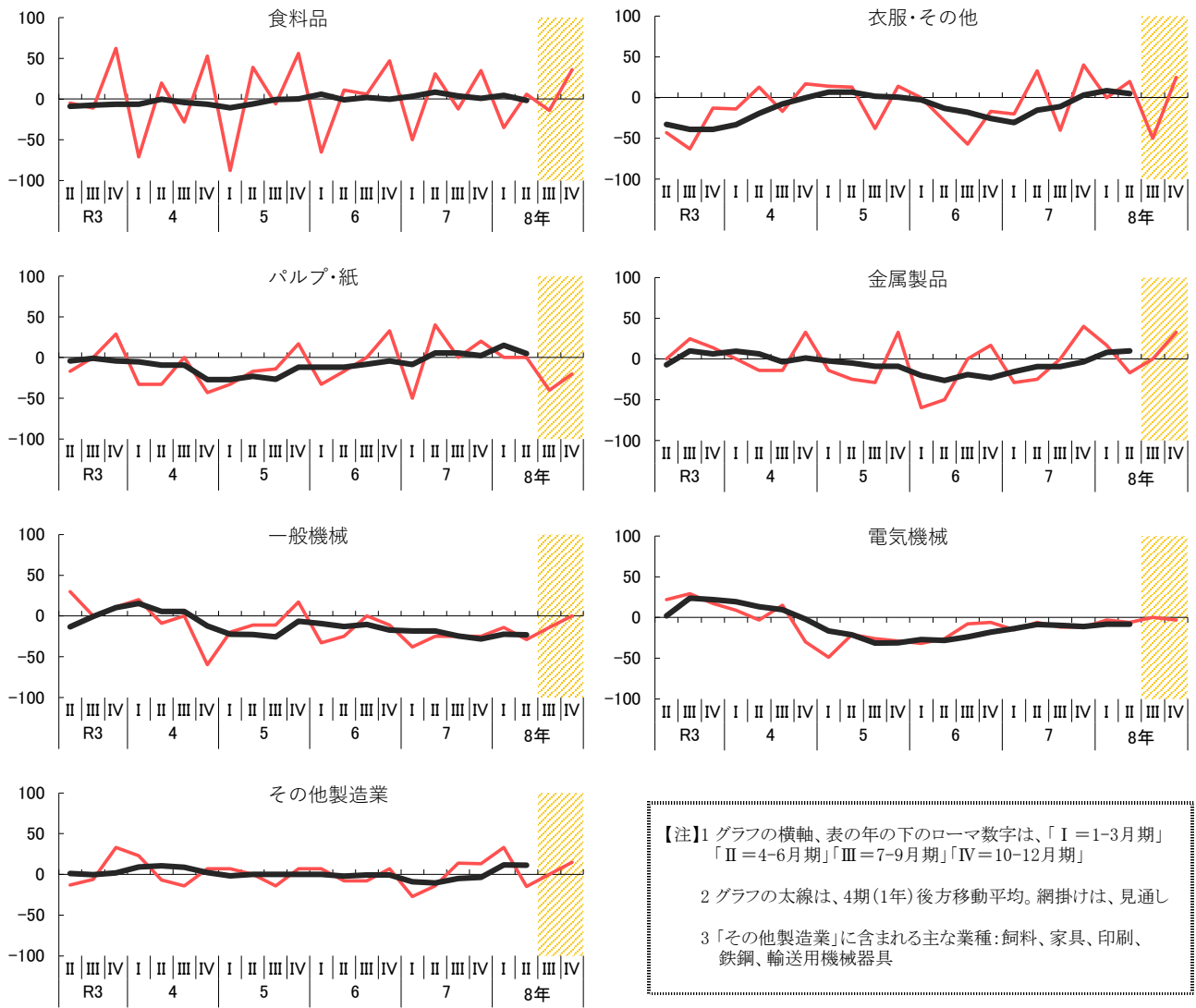
← 見 通 し →

		R6年			R7年				R8年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	16	17	26	8	16	14	25	14	(20) 13	(16) 13	17
	変わらない	56	63	57	62	58	65	60	57	(51) 61	(57) 55	50
	下降	22	14	13	26	19	18	10	25	(13) 20	(7) 14	10
	BSI (上昇-下降)	-6	3	13	-17	-3	-4	15	-11	(7) -7	(9) -1	7
製造業	BSI	-14	-4	14	-32	0	-6	11	-2	(4) -6	(-4) -9	13
非製造業	BSI	-4	5	13	-13	-3	-4	16	-13	(8) -7	(12) 0	6

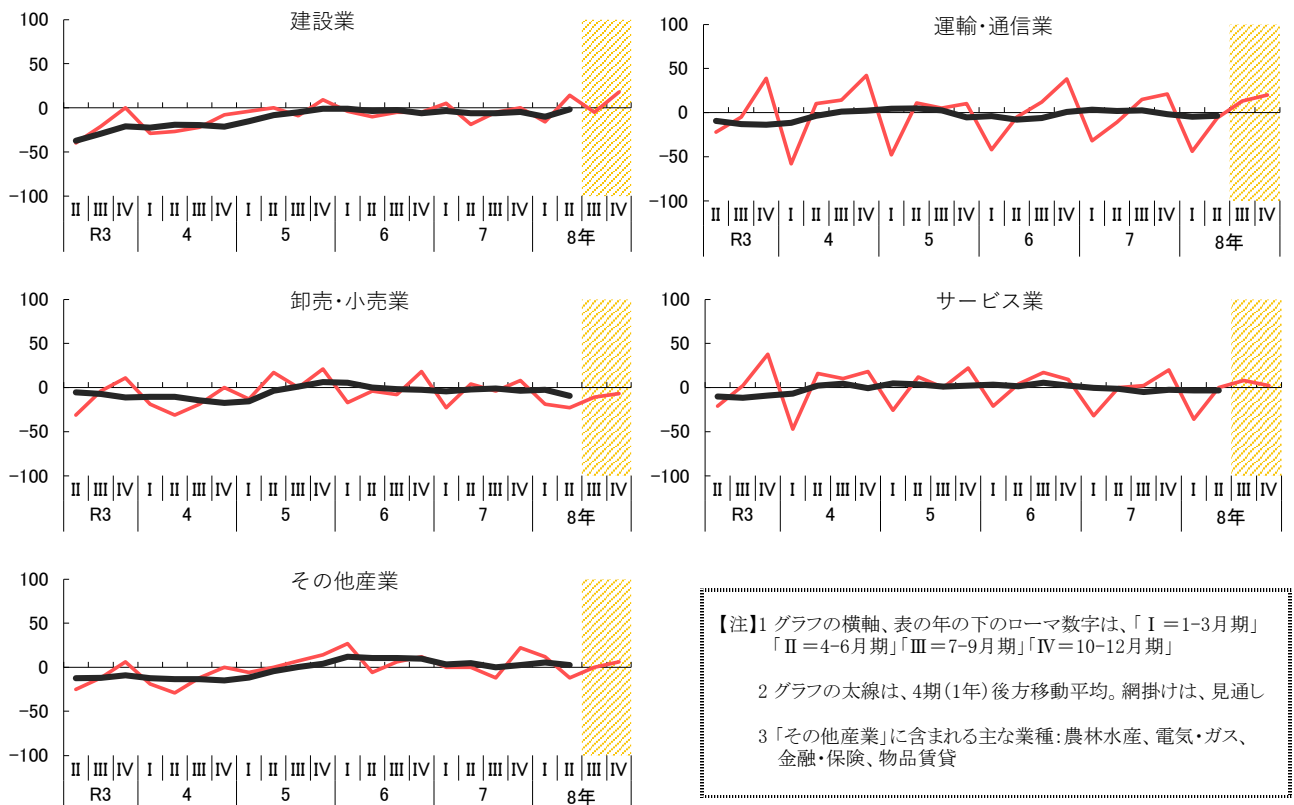
【注】（ ）内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

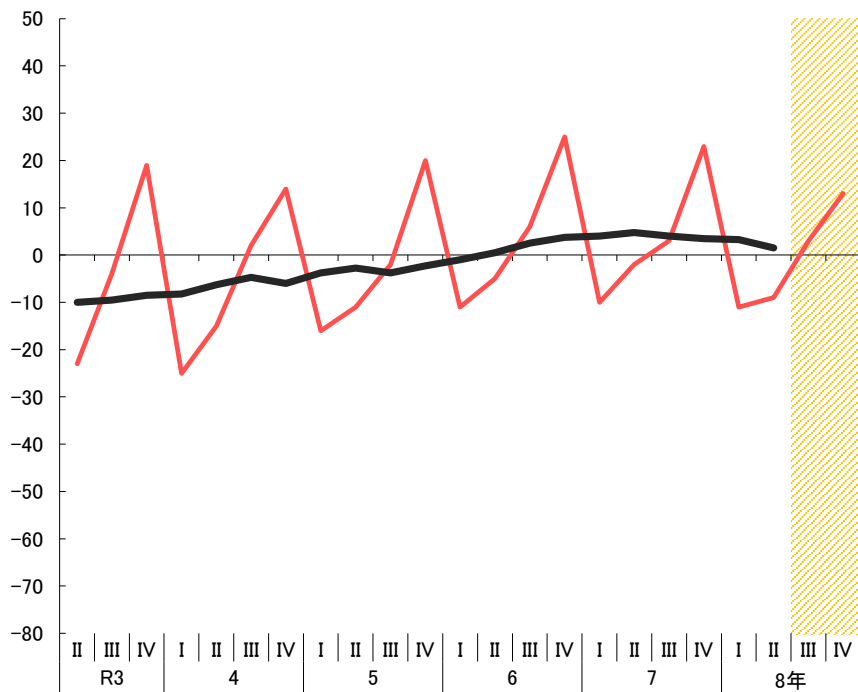
ポイント

令和8年4-6月期の売上高判断BSIは「-9」と2期連続のマイナスとなり、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの令和8年7-9月期は「3」となる見通し。

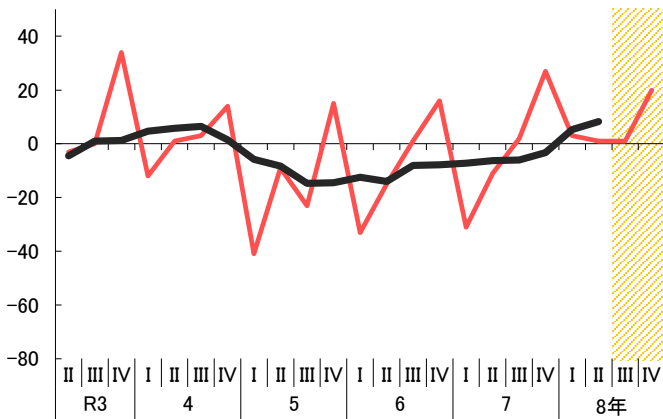
■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

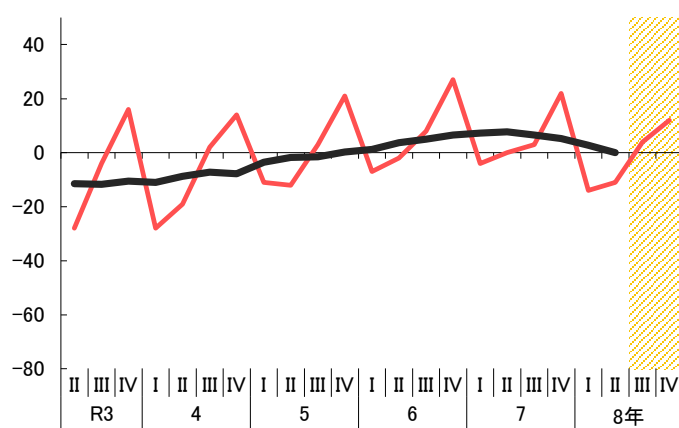
全産業



製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

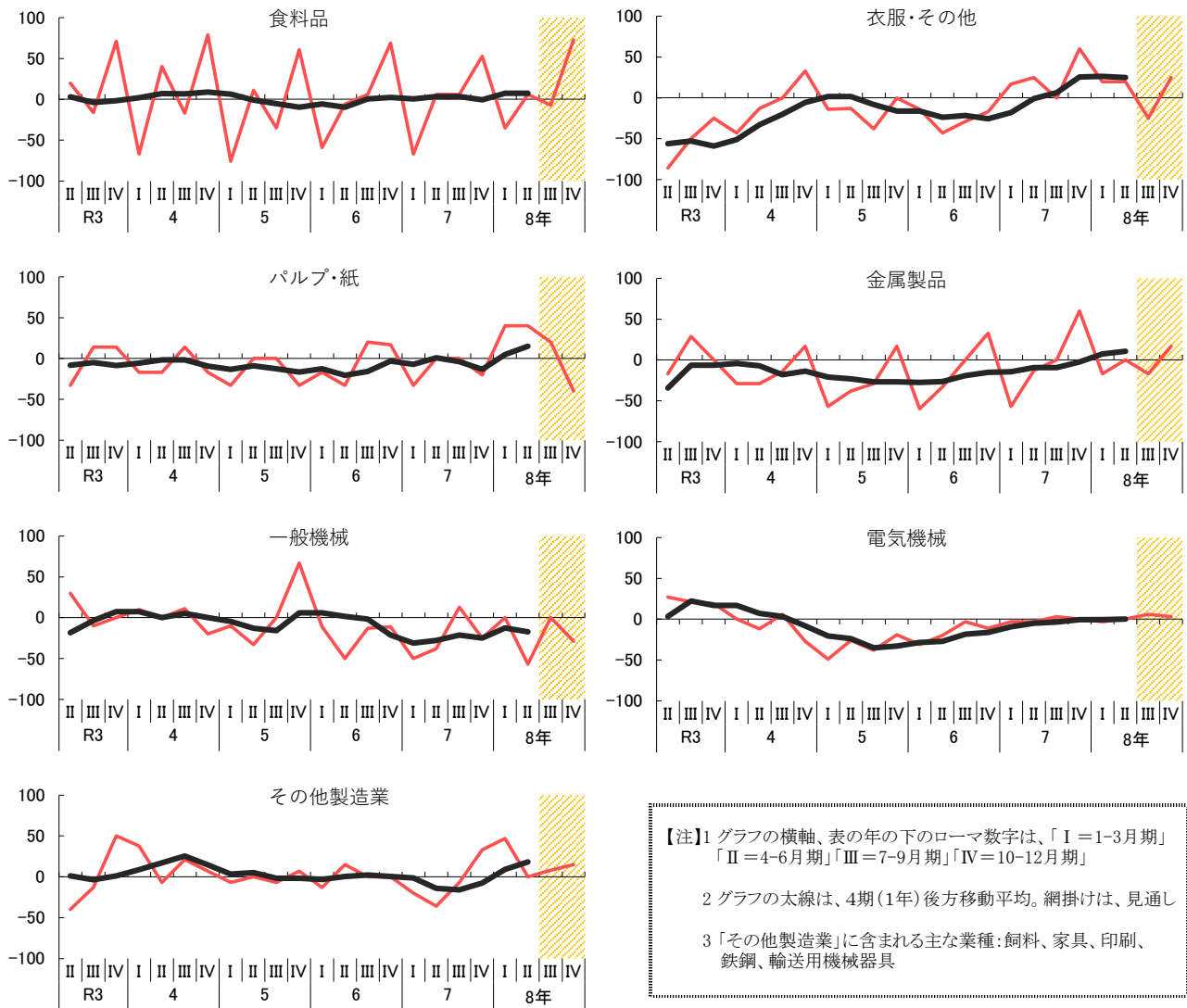
← 見 通 し →

		R6年			R7年				R8年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	24	24	38	20	27	23	37	23	(26) 22	(25) 23	30
	変わらない	47	58	49	51	44	58	50	44	(47) 48	(63) 56	54
	減少	29	18	13	29	29	20	13	33	(27) 30	(12) 20	16
	BSI (増加-減少)	-5	6	25	-10	-2	3	23	-11	(-1) -9	(13) 3	13
製造業	BSI	-15	1	16	-31	-11	2	27	3	(4) 1	(-9) 1	20
非製造業	BSI	-2	8	27	-4	0	3	22	-14	(-2) -11	(18) 4	12

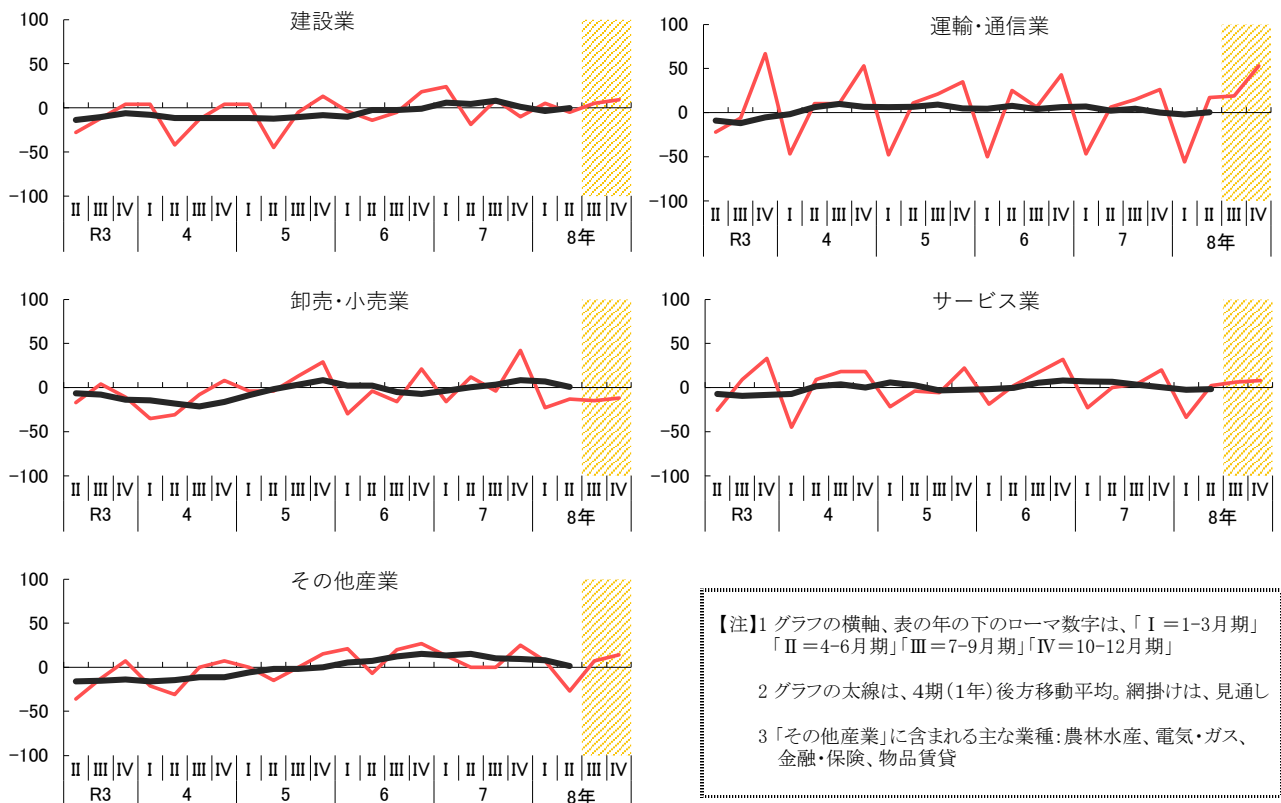
【注】（ ）内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

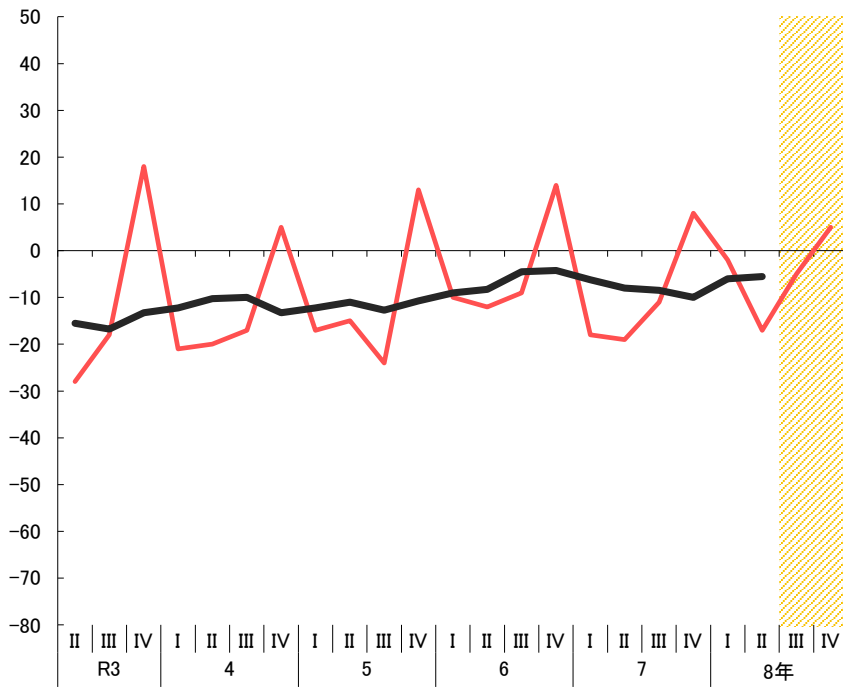
ポイント

令和8年4-6月期の経常利益判断BSIは「-17」と2期連続のマイナスとなり、基調としては、弱い動きが続く。先行きの令和8年7-9月期は「-5」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和8年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-17」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きが続く。
- 先行きの令和8年7-9月期は「-5」、10-12月期は「5」となる見通し。

業種別の状況

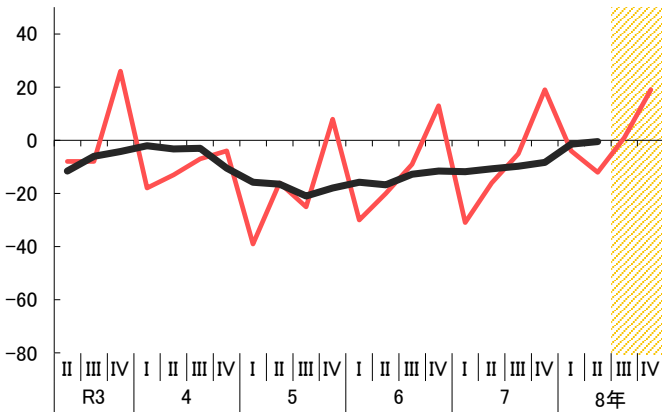
【製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は、BSIが「-12」と2期連続のマイナス。
- 一般機械、電気機械など4業種がマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「1」、10-12月期は「19」となる見通し。

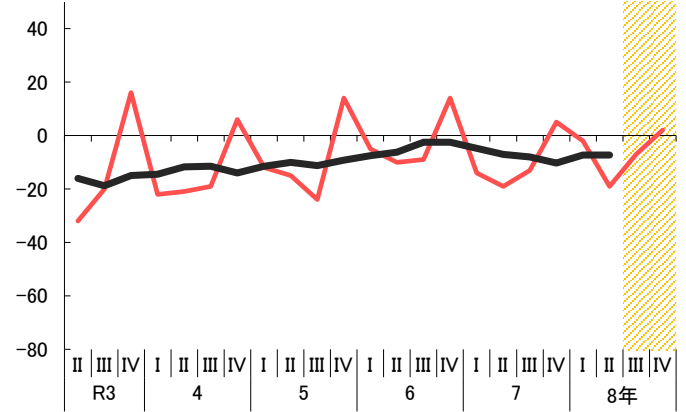
【非製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は、BSIが「-19」と2期連続のマイナス。
- その他産業、卸売・小売業、サービス業がマイナス。
- 先行きの令和8年7-9月期は「-7」、10-12月期は「2」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

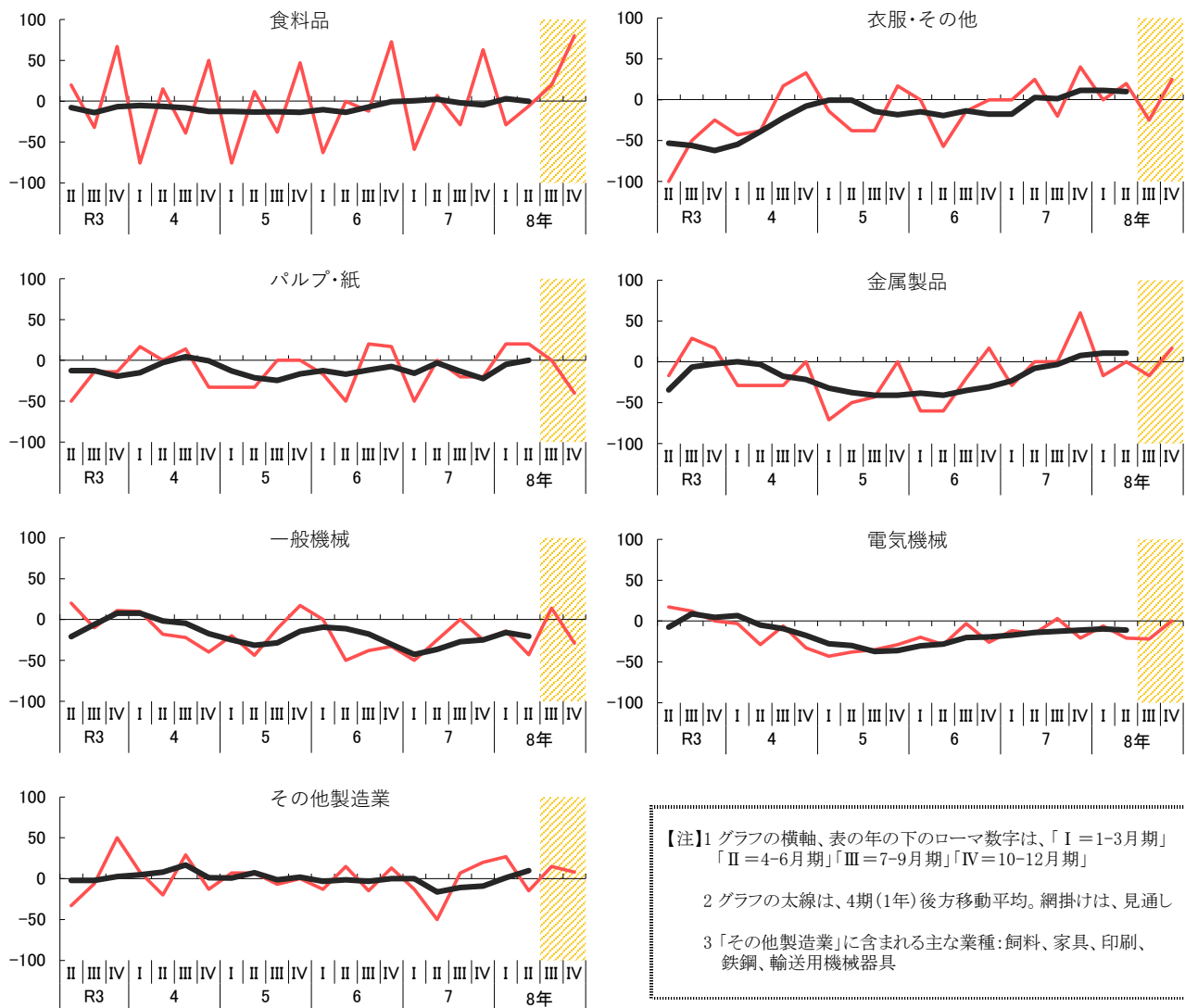
← 見 通 し →

		R6年			R7年				R8年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	19	17	34	14	17	15	27	27	(18) 16	(17) 17	23
	変わらない	50	57	45	55	47	59	53	44	(61) 51	(69) 62	59
	減少	31	26	21	31	36	26	20	29	(20) 33	(13) 22	18
	BSI (増加-減少)	-12	-9	14	-18	-19	-11	8	-2	(-2) -17	(4) -5	5
製造業	BSI	-20	-9	13	-31	-16	-5	19	-4	(4) -12	(-13) 1	19
非製造業	BSI	-10	-9	14	-14	-19	-13	5	-2	(-3) -19	(8) -7	2

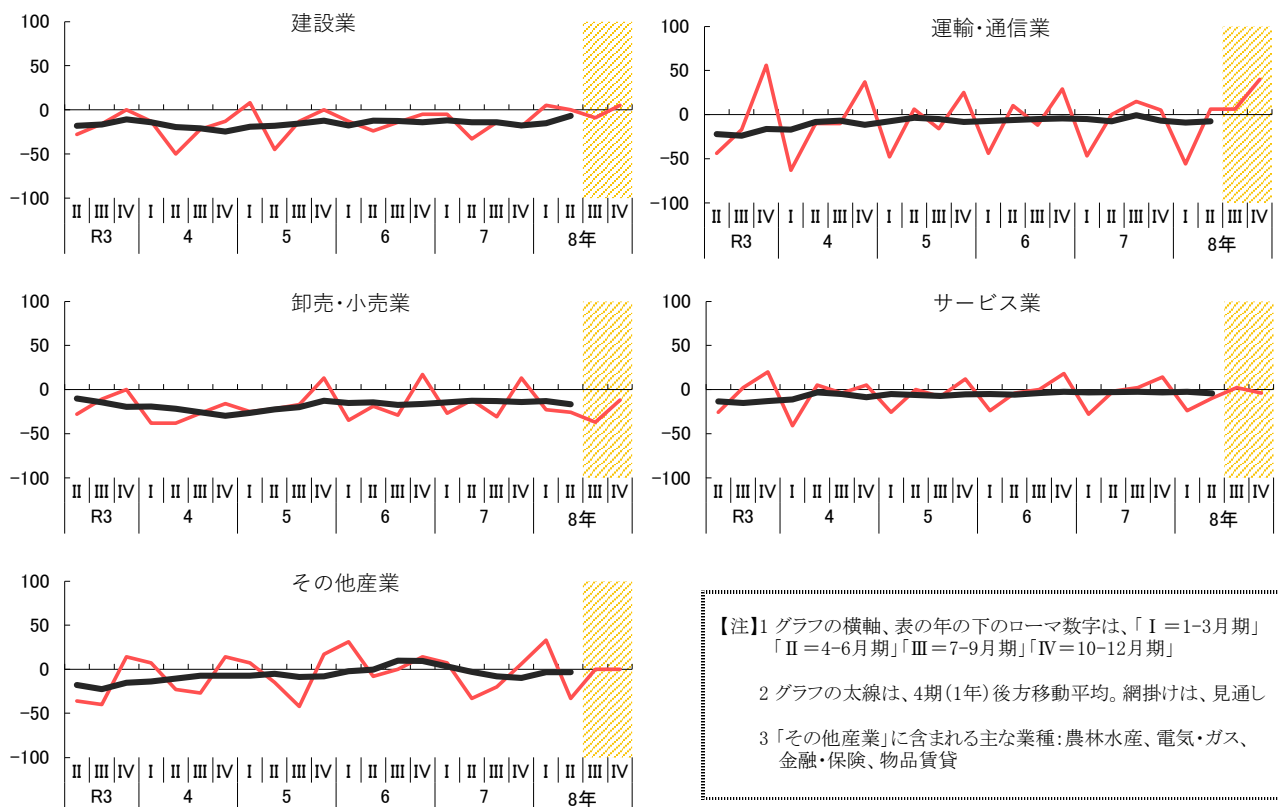
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

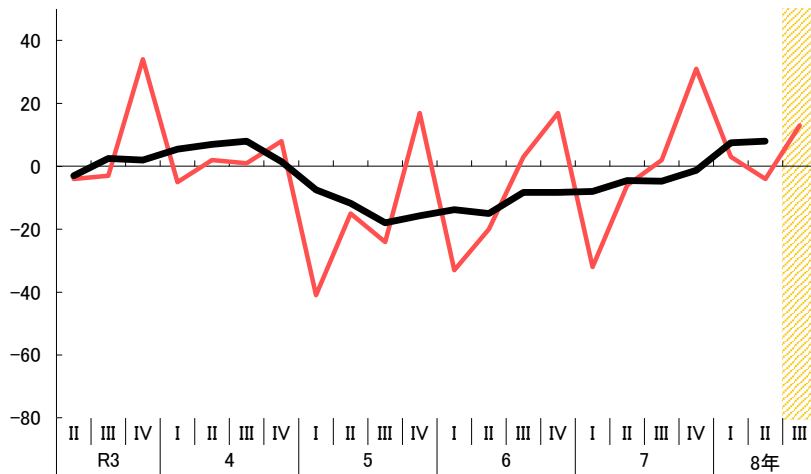


ポイント

令和8年4-6月期の生産数量判断BSIは「-4」と4期ぶりのマイナスとなるも、基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行きの令和8年7-9月期は「13」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年5月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-4」となり、4期ぶりのマイナス。
- 一般機械、その他製造業、金属製品がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和8年7-9月期は「13」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R6年			R7年				R8年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	23	33	39	15	27	26	46	33	(27) 30	29
変わらない	34	36	38	38	40	51	40	37	(50) 37	55
減少	43	30	23	47	33	24	14	30	(22) 33	16
BSI (増加-減少)	-20	3	17	-32	-6	2	31	3	(5) -4	13

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和8年8月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表（p22）

ポイント

- ・令和8年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「7」と上昇、卸売・小売業が「-8」と低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「76%」と減少、卸売・小売業が「77%」と増加。

概況

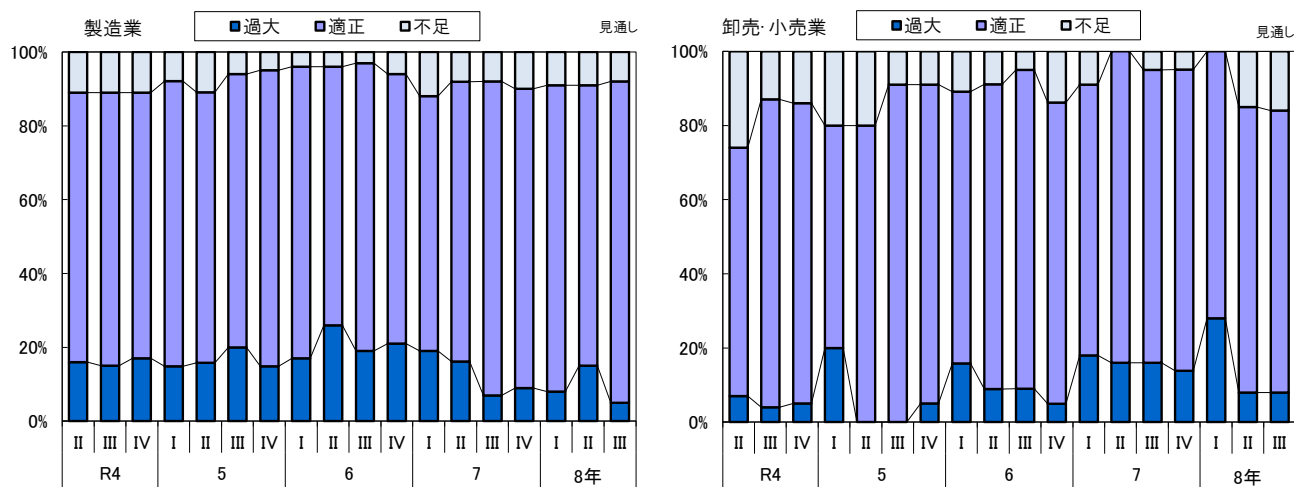
【製造業】

- 令和8年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の76%（前期83%）が「適正」と判断した。また、「過大」は15%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「7」となり、前期「-1」から上昇。
- 先行きの令和8年7-9月期は、「適正」が87%と増加、BSIは「-3」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和8年4-6月期は「適正」が77%（前期72%）、「過大」が8%、「不足」が15%であり、BSIは「-8」となって前期「28」から低下。
- 先行きの令和8年7-9月期は「適正」が76%とやや減少、BSIは「-8」と横ばいの見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表（p22）

ポイント

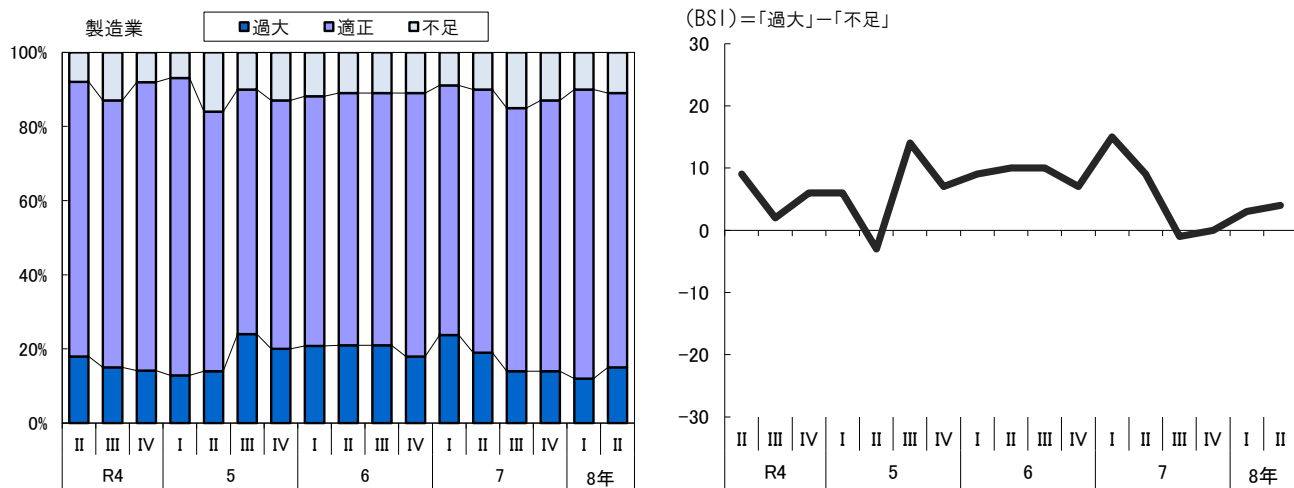
- ・令和8年4月末時点での生産設備BSIは「4」と前期からやや上昇。

概況

- 令和8年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が74%（前期78%）、「過大」が15%、「不足」が11%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「4」となり、前期からやや上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



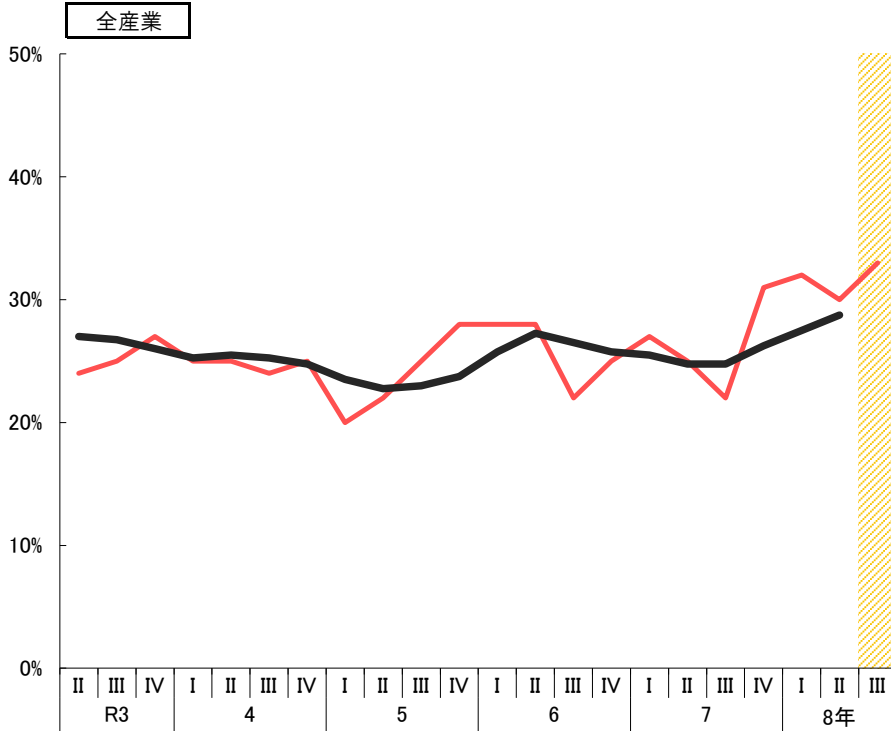
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

令和8年4-6月期における設備投資の実施は「30%」と前期から減少するも、基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行きの令和8年7-9月期は「33%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」
3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和8年5月1日時点での自己企業の設備投資（1,000万円以上）の実施状況は、足元の同年4-6月期では30%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの令和8年7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は33%と増加の見通し。

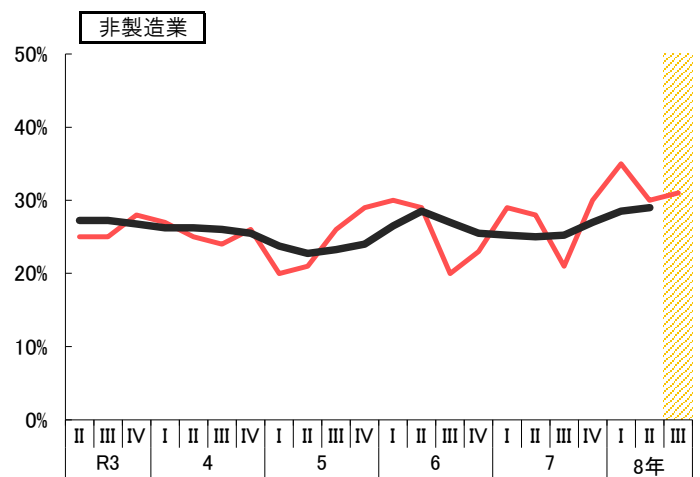
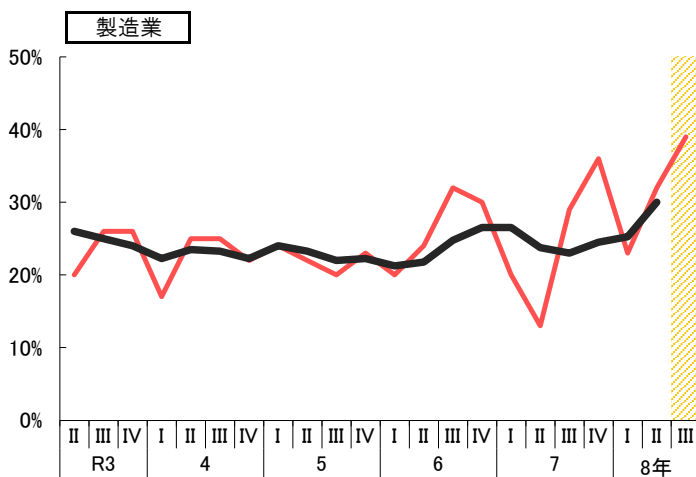
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和8年4-6月期の実施事業所は32%と前期23%から増加。
- 先行きの令和8年7-9月期の計画事業所は39%と増加の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和8年4-6月期の実施事業所は30%と前期35%から減少。
- 先行きの令和8年7-9月期の計画事業所は31%とやや増加の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R6年			R7年				R8年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	28	22	25	27	25	22	31	(35) 32	(30) 30	33
製造業	24	32	30	20	13	29	36	(33) 23	(33) 32	39
非製造業	29	20	23	29	28	21	30	(35) 35	(30) 30	31

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和8年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-14」と前期から横ばい。
- ・「適正」の割合は「74%」と前期の「75%」からやや減少。

概況

- 令和8年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が74%（前期75%）、「余裕がある」が6%、「余裕がない」が20%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI:「余裕がある」－「余裕がない」）は「-14」となり、前期から横ばい。
- 先行きの令和8年7-9月期は、「-14」と横ばいの見通し。

業種別の状況

【製造業】

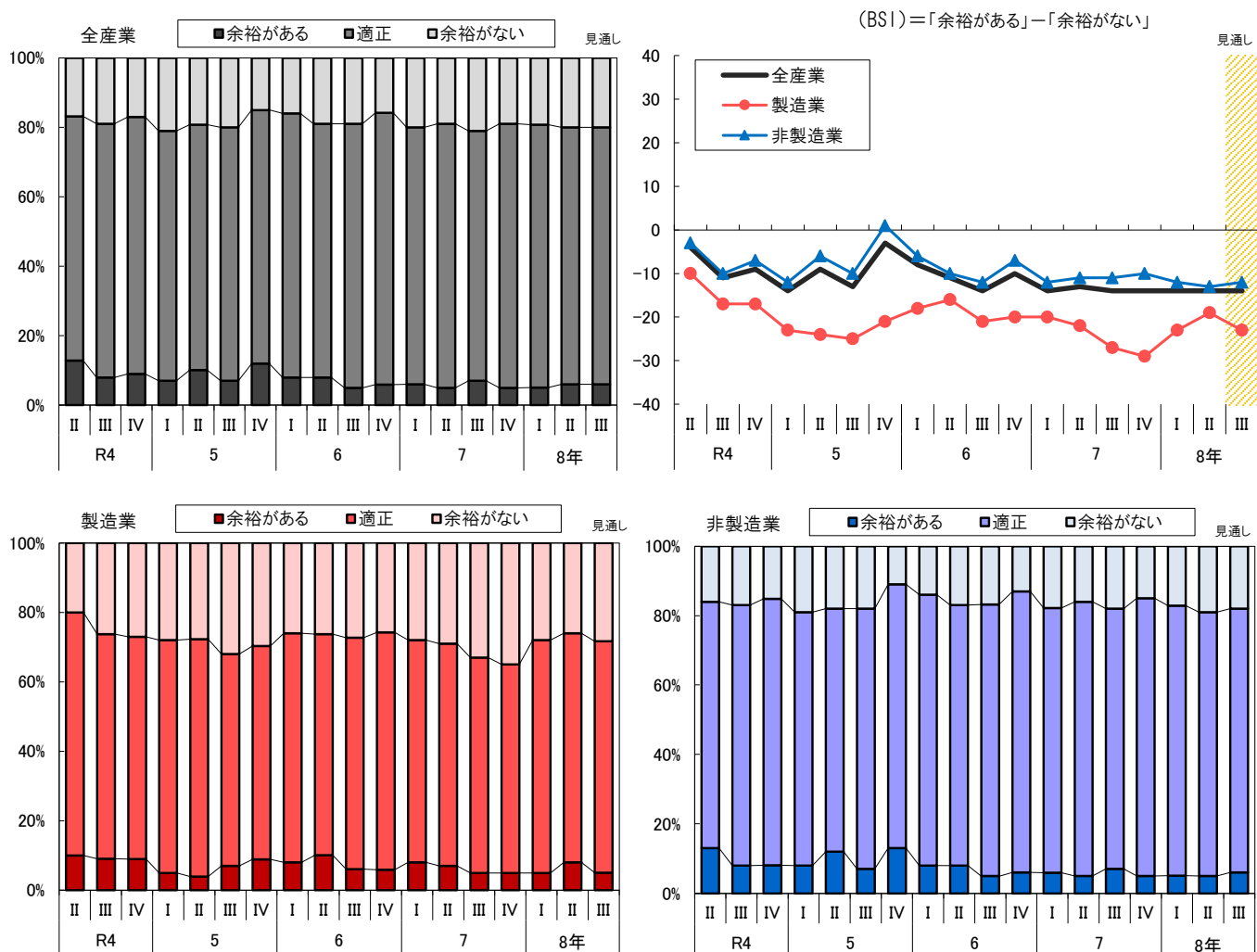
- 足元の令和8年4-6月期は「適正」が66%と前期からやや減少、BSIは「-19」と上昇。
- 先行きの令和8年7-9月期は、「-23」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和8年4-6月期は「適正」が76%と前期からやや減少、BSIは「-13」とやや低下。
- 先行きの令和8年7-9月期は、「-12」とやや上昇の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R6年			R7年				R8年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-11	-14	-10	-14	-13	-14	-14	-14	(-14)	-14
製造業	-16	-21	-20	-20	-22	-27	-29	-23	(-21)	-23
非製造業	-10	-12	-7	-12	-11	-11	-10	-12	(-13)	-12

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業は「人手不足」に代わり、「原材料等価格高」の割合が最大に。次いで「人手不足」、「人件費増大」の順。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和8年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「原材料等価格高」(59%)、「人手不足」(54%)、「人件費増大」(41%)、「競争激化」(28%)、「売上・受注不振」(24%)が上位5項目となった。

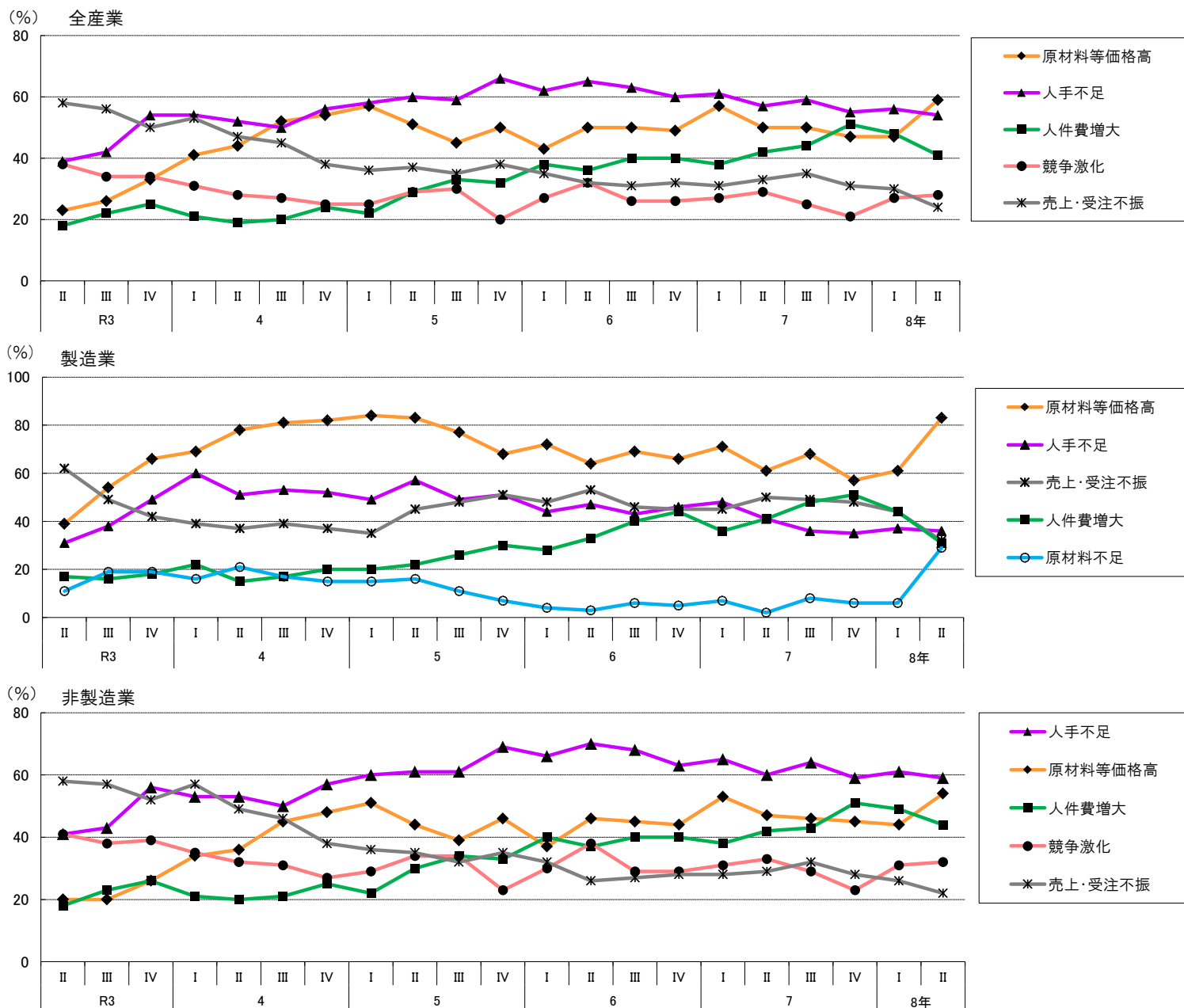
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が83%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(36%)、「人件費増大」(31%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「人手不足」では食料品(69%)、「人件費増大」では衣服・その他(100%)だった。

【非製造業】「人手不足」が59%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(54%)、「人件費増大」(44%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(73%)であり、「原材料等価格高」では運輸・通信業(73%)、「人件費増大」では運輸・通信業(60%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては弱めの動きとなっており、経常利益判断は弱い動きとなっている。また、「企業経営上の問題点」を問う設問では、引き続きコストの高騰や人手不足などが多く挙げられた(p.15)。

「自由記入欄」には、中東情勢の影響によるナフサやビニール手袋等の原材料の高騰・仕入れの困難等に関する、非常に深刻なコメントが多く寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原材料、燃料、人件費等の増加を商品価格に転嫁するのが難しい。
- ・ 中東情勢による原材料(ナフサ由来品)仕入が不透明な状況。

○ 衣服・その他

- ・ 原材料の仕入れがだんだん難しくなっていたり、値段も高騰していって行く中で在庫を多めに確保したりしているがいつまで続くのか。生産にも支障が出てくる。

○ 電気機械

- ・ 最賃の引き上げ、物価高に伴う原材料、仕入れ高の値上げ他、予想がつかず先行き不安。イラン情勢による重油不足又は制限によって消耗品の値上げも懸念。今後、仕入れや入荷に影響が出ることは間違いなく、生産ストップとならないか心配。
- ・ コロナ渦で停滞していた受注がようやく回復してきており、コロナ以前の水準に戻ってきた。特に産業ロボット関連の部品の受注が増えている。問題点は、人手不足と人件費の高騰、材料費の高騰とそれに伴っての価格転嫁をしきれない部分があること。また中東の問題の影響で、原油由来の製造に必要なオイルやビニール手袋などの資材が入ってこないもしくは価格の高騰があるなど不安定である。
- ・ ホルムズ影響にて、原油高・ナフサ高／不足が大きな懸念。これまでは在庫にてなんとか繋がり影響は生じていないが、いよいよ在庫減り、高騰に加えて今後の納期がわからない状況に転じつつある。不足し始めると一気に急変・悪影響が顕在化すると可能性大。受注はまずまずだが、材料不足にて生産休業もありえるのではないかと懸念。

○ その他製造業

- ・ 中東情勢の悪化により3月あたりから、油脂類の入手が困難になり、何時生産停止が起きるか綱渡り状態。また、油脂の価格も1.5～2倍の価格で他の業者から購入せざる得ない。いつまでこの状態が続くのか不透明。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業

- ・ 公共工事の継続的な発注の維持。原油不足に伴う資材調達の困難化。
- ・ ホルムズ海峡封鎖によるナフサ供給不安から、塩化ビニル管や接着剤等の管材価格が高騰し、納期遅延も発生している。受注は堅調な一方、資材コスト上昇による収益圧迫が経営課題となっている。

○ 運輸・通信業

- 一層強まる人手不足感、質より量(誰でもいい)を求めるトレンド。急仕立ての素人が現場にでること
で各所、プロの仕事の劣化が見られる。そうならないためにも教育の重要性が高まる。人材確保と人
材教育、それを実現する人材の保持確保が今年の目標です。燃料エネルギー問題は資源のない
日本には常にまわりつく問題。天気と同じく、工夫や努力でははばどうしようもない問題です。
- 現状では、大きなプラス要素や顧客の荷動きも目立ったものはなく、売上高や営業利益には大きな
変動はないと考える。問題点としては、人手不足、燃料の高騰などの課題がある。特に、人手不足
については、外国人人材の受入れる方向で動いている。限られた戦力で対応するための業務の選
択と集中が引き続き必要である。
- 人件費、燃料費等のコスト増が売り上げ増を上回っている。

○ 卸売・小売業

- ホルムズ海峡問題発生後、エンジンオイルの供給に制限がかかり始めた。日を迫うごとに制限のか
かる種類が増えている。このままでは他のオイルに制限がかかるのも時間の問題。
- 当社の経営には、人手不足、人件費の上昇、金利の上昇、各種経費の高騰といった複数の課題が
存在しています。さらに、今後はイラン情勢の影響により油脂類などの商品の供給不足が発生する
可能性もあり、経営が一層ひっ迫することが懸念されます。
- 相変わらず商品の値上げと、原材料・包材の値上げが相次いでいるが、商品単価は値頃感重視で
行っているため非常に苦しい。大手食品メーカーはプレス発表だけで問答無用、納価の交渉など
全く出来ない状況。

○ サービス業

- 現在の景況感は横ばい。企業経営上の問題点は製造・販売している有機質肥料の販路拡大をはじ
め、安定した収益の確保と持続的な成長を促進すること。また、今後のイラン情勢によっては、燃料
や手袋等の石油由来製品の不足等、業務への影響が懸念される。
- 労働市場の人手不足が深刻化する中で、採用競争力を維持するために広告費や採用単価を引き
上げざるを得ない状況が続いている。特に専門職や経験者の確保には高いコストがかかり、派遣料
金の上昇ができればいいものの、取引先によっては価格転嫁が思うように進まず、利益率がひっ迫
する要因の一つとなっている。

【別表】 産業分類表

産業名称			分類される業種
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、 金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、 建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて％です。

■第1表 業界の景気判断 （全産業・業種別）

	令和8年4月～6月期					令和8年7月～9月期					令和8年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下 降	不 明	ＢＳＩ	変わらない	上昇	下 降	不 明	ＢＳＩ	変わらない	上昇	下 降	不 明	ＢＳＩ
全 産 業	61	13	20	6	-7	55	13	14	19	-1	50	17	10	23	7
製 造 業	51	19	25	5	-6	54	8	16	21	-9	38	22	9	31	13
食料品	50	25	19	6	6	50	7	21	21	-14	21	43	7	29	36
衣服・その他	60	20	0	20	20	25	0	50	25	-50	50	25	0	25	25
パルプ・紙			20	0	0				0				40	0	-20
金属製品	33	17	33	17	-17	83	0	0	17	0	50	33	0	17	33
一般機械	57	0	29	14	-29	71	0	14	14	-14	57	14	14	14	0
電気機械	50	21	26	3	-6	48	15	15	21	0	36	9	12	42	-3
その他	54	15	31	0	-15	54	8	8	31	0	46	15	0	38	15
非 製 造 業	64	11	19	6	-7	55	14	13	18	0	52	16	10	22	6
建設業	68	23	9	0	14	59	9	14	18	-5	50	23	5	23	18
運輸・通信業	50	22	28	0	-6	47	20	7	27	13	40	27	7	27	20
卸売・小売業	52	10	32	6	-23	52	7	19	22	-11	41	7	15	37	-7
サービス業	55	22	22	2	0	54	22	14	10	8	52	20	18	10	2
その他	76	0	12	12	-12	59	12	12	18	0	63	13	6	19	6

■第2表 自己企業の売上高判断 ―増減の状況・見通し― （全産業・業種別）

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期			
	変わらない	増加	減 少	ＢＳＩ	変わらない	増加	減 少	ＢＳＩ	変わらない	増加	減 少	ＢＳＩ
全 産 業	48	22	30	-9	56	23	20	3	54	30	16	13
製 造 業	37	32	31	1	49	26	25	1	51	35	14	20
食料品	35	35	29	6	27	33	40	-7	13	80	7	73
衣服・その他	40	40	20	20	25	25	50	-25	25	50	25	25
パルプ・紙	20	60	20	40	40	40	20	20	20	20	60	-40
金属製品	33	33	33	0	83	0	17	-17	83	17	0	17
一般機械	43	0	57	-57	43	29	29	0	71	0	29	-29
電気機械	41	29	29	0	44	31	25	6	57	23	20	3
その他	38	31	31	0	77	15	8	8	85	15	0	15
非 製 造 業	51	19	30	-11	58	23	19	4	54	29	17	12
建設業	41	27	32	-5	77	14	9	5	64	23	14	9
運輸・通信業	61	28	11	17	69	25	6	19	47	53	0	53
卸売・小売業	35	26	39	-13	48	19	33	-15	50	19	31	-12
サービス業	47	27	25	2	58	24	18	6	51	29	20	8
その他	60	7	33	-27	53	27	20	7	57	29	14	14

■第3表 自己企業の売上高判断 ―増減要因― （全産業・業種別）

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期			
	増 加 要 因		減 少 要 因		増 加 要 因		減 少 要 因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全 産 業	84	27	93	10	85	24	91	17
製 造 業	92	15	95	9	95	18	82	12
食料品	100	33	80	40	100	40	67	33
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	33	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	50	100	0	100	0	100	0
一般機械	—	—	100	0	100	50	100	0
電気機械	100	0	100	0	100	10	88	0
その他	50	25	100	0	50	0	100	0
非 製 造 業	82	29	92	10	82	25	93	18
建設業	83	17	100	0	100	0	50	50
運輸・通信業	100	20	100	0	100	25	100	0
卸売・小売業	75	38	100	8	100	20	100	11
サービス業	93	21	77	8	75	17	89	11
その他	0	100	100	20	75	50	100	33

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 ―増減の状況・見通し― （全産業・業種別）

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期				令和8年10月～12月期			
	変わらない	増加	減 少	B S I	変わらない	増加	減 少	B S I	変わらない	増加	減 少	B S I
全 産 業	51	16	33	-17	62	17	22	-5	59	23	18	5
製 造 業	42	23	35	-12	56	23	21	1	55	32	13	19
食料品	35	29	35	-6	53	33	13	20	20	80	0	80
衣服・その他	40	40	20	20	25	25	50	-25	25	50	25	25
パルプ・紙	40	40	20	20	20	40	40	0	20	20	60	-40
金属製品	33	33	33	0	83	0	17	-17	83	17	0	17
一般機械	57	0	43	-43	57	29	14	14	71	0	29	-29
電気機械	38	21	41	-21	41	19	41	-22	59	21	21	0
その他	54	15	31	-15	85	15	0	15	92	8	0	8
非 製 造 業	53	14	33	-19	63	15	22	-7	60	21	19	2
建設業	45	27	27	0	64	14	23	-9	59	23	18	5
運輸・通信業	61	22	17	6	81	13	6	6	60	40	0	40
卸売・小売業	35	19	45	-26	41	11	48	-37	42	23	35	-12
サービス業	43	24	33	-10	53	24	22	2	55	20	24	-4
その他	67	0	33	-33	73	13	13	0	71	14	14	0

■第5－1表 自己企業の経常利益判断－増減要因 令和8年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	88	46	0	6	0	1	70	7	34	37	4	0
製 造 業	94	29	0	0	0	6	72	8	4	34	0	0
食料品	100	60	0	0	0	0	50	17	0	33	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	50	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	—	—	—	—	—	—	100	0	0	67	0	0
電気機械	100	14	0	0	0	0	71	7	7	43	0	0
その他	50	0	0	0	0	50	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	86	49	0	7	0	0	69	7	39	38	4	0
建設業	67	33	0	17	0	0	83	0	0	17	0	0
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	67	0	33	67	0	0
卸売・小売業	83	50	0	0	0	0	79	7	43	43	0	0
サービス業	92	58	0	8	0	0	65	12	35	35	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	60	0	60	40	20	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5－2表 自己企業の経常利益判断－増減要因 令和8年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	92	40	3	3	0	1	59	13	29	54	0	1
製 造 業	94	22	0	0	0	6	55	13	6	54	0	8
食料品	100	60	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	0	100	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	0	100
一般機械	100	50	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
電気機械	100	0	0	0	0	0	46	15	8	54	0	8
その他	50	0	0	0	0	50	—	—	—	—	—	—
非 製 造 業	91	44	4	4	0	0	60	13	34	54	0	0
建設業	100	33	0	0	0	0	20	0	20	80	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	100	0	0	100	0	0
卸売・小売業	67	33	33	33	0	0	69	15	31	54	0	31
サービス業	92	50	0	0	0	0	64	18	36	45	0	0
その他	100	50	0	0	0	0	50	0	50	50	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生 産 数 量							
	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期			
	変わらない	増加	減 少	B S I	変わらない	増加	減 少	B S I
製 造 業	37	30	33	-4	55	29	16	13
食料品	35	35	29	6	50	38	13	25
衣服・その他	40	40	20	20	25	25	50	-25
パルプ・紙	20	60	20	40	20	60	20	40
金属製品	50	17	33	-17	83	0	17	-17
一般機械	43	0	57	-57	29	43	29	14
電気機械	31	38	31	6	45	29	26	3
その他	46	15	38	-23	85	15	0	15

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期			
	適正	過大	不足	B S I	適正	過大	不足	B S I
製 造 業	76	15	9	7	87	5	8	-3
食料品	71	29	0	29	80	13	7	7
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	20	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	17	100	0	0	0
一般機械	86	14	0	14	100	0	0	0
電気機械	79	3	18	-15	84	0	16	-16
その他	69	15	15	0	85	8	8	0
卸売・小売業	77	8	15	-8	76	8	16	-8

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生 産 設 備 令和8年4月末時点			
	適正	過大	不 足	B S I
製 造 業	74	15	11	4
食料品	71	24	6	18
衣服・その他	80	0	20	-20
パルプ・紙	100	0	0	0
金属製品	83	17	0	17
一般機械	43	14	43	-29
電気機械	66	19	16	3
その他	85	8	8	0

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別） 令和8年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	68	32	30	26	85	1	2	12	2	2
製 造 業	77	23	60	52	59	7	18	7	5	0
食料品	82	18	67	67	100	0	33	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙					50	100	0	0	0	0
金属製品	83	17	100	100	0	0	0	0	0	0
一般機械	86	14	0	100	100	0	0	0	0	0
電気機械	76	24	75	25	38	13	13	13	0	0
その他	69	31	25	100	75	0	25	0	25	0
非 製 造 業	65	35	26	23	88	0	0	13	1	2
建設業	86	14	33	67	67	0	0	0	0	0
運輸・通信業	72	28	40	0	80	0	0	20	20	0
卸売・小売業	77	23	29	14	43	0	0	43	0	14
サービス業	82	18	11	11	100	0	0	0	0	0
その他	41	59	30	30	100	0	0	10	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別） 令和8年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した （する）	生産販売 力の強化	合 理 化 省 力 化	設 備 の 補修更新	研究開発	新規事業	事務所等 の 増 築	福利厚生 施 設	そ の 他
全 産 業	70	30	40	35	70	2	2	13	0	0
製 造 業	68	32	66	49	36	9	8	4	0	0
食料品	71	29	40	60	100	0	20	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	62	38	85	38	0	15	8	8	0	0
その他	62	38	40	80	80	0	0	0	0	0
非 製 造 業	70	30	34	32	77	0	0	15	0	0
建設業	82	18	25	50	25	0	0	50	0	0
運輸・通信業	72	28	20	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	87	13	50	50	25	0	0	50	0	0
サービス業	80	20	30	20	70	0	0	0	0	0
その他	53	47	38	38	100	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別） 令和8年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	67	33	37	29	73	1	2	13	1	3
製造業	61	39	52	40	49	4	8	8	4	3
食料品	65	35	33	67	83	0	17	17	0	0
衣服・その他	80	20	100	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙	20	80	25	25	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	50	33	0	67	0	0	0	0	0
一般機械	86	14	0	100	0	0	0	0	0	0
電気機械	68	32	73	18	27	9	9	9	9	0
その他	54	46	33	67	50	0	0	0	0	17
非製造業	69	31	34	27	78	0	0	14	0	3
建設業	95	5	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	83	17	33	0	100	0	0	0	0	0
卸売・小売業	84	16	60	60	40	0	0	40	0	0
サービス業	82	18	11	11	67	0	0	11	0	11
その他	41	59	40	30	90	0	0	10	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和8年4月～6月期				令和8年7月～9月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	74	6	20	-14	74	6	20	-14
製造業	66	8	26	-19	66	5	28	-23
食料品	65	0	35	-35	56	0	44	-44
衣服・その他	80	0	20	-20	75	0	25	-25
パルプ・紙	80	20	0	20	80	20	0	20
金属製品	67	17	17	0	83	17	0	17
一般機械	57	0	43	-43	71	0	29	-29
電気機械	62	12	26	-15	58	9	33	-24
その他	69	8	23	-15	77	0	23	-23
非製造業	76	5	19	-13	76	6	18	-12
建設業	68	14	18	-5	64	9	27	-18
運輸・通信業	72	6	22	-17	73	7	20	-13
卸売・小売業	77	6	16	-10	82	4	14	-11
サービス業	82	8	10	-2	80	6	14	-8
その他	76	0	24	-24	76	6	18	-12

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和8年5月1日現在

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受注不振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
全 産 業	0	2	1	54	0	11	11	28	24	7	6	59	41	1	8
製 造 業	1	7	2	36	2	3	29	13	32	11	4	83	31	0	12
食料品	0	6	6	69	0	0	13	0	25	13	0	88	25	0	13
衣服・その他	0	0	0	40	0	0	20	0	20	0	20	80	100	0	0
パルプ・紙	0	0	0	50	0	0	50	50	0	25	0	100	0	0	0
金属製品								17	17				17	0	0
一般機械	0	43	0	14	0	14	29	0	86	0	14	57	14	0	0
電気機械	3	9	0	22	6	3	34	16	22	9	3	84	34	0	25
その他	0	0	0	31	0	0	31	15	54	0	0	77	46	0	8
非 製 造 業	0	1	1	59	0	13	7	32	22	6	7	54	44	1	8
建設業	0	0	0	62	0	5	10	38	48	19	0	67	19	0	0
運輸・通信業	0	0	0	73	0	7	0	0	20	0	0	73	60	0	13
卸売・小売業				52		13	13	25	26	16	3	163	39	0	0
サービス業	0	0	0	58	0	6	4	34	16	4	8	48	56	0	4
その他	0	0	0	57	0	21	7	36	14	0	14	50	43	0	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	な い	あ る		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
全 産 業	71	4	25	50	0	8	10	21	4	56	6	26	4	49	7
製 造 業	53	5	42	100	0	0	0	49	0	34	14	54	0	31	12
食料品	50	0	50	—	—	—	—	38	0	50	13	38	0	50	13
衣服・その他	80	0	20	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
パルプ・紙	60	0	40	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
金属製品	83	0	17	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
一般機械	57	0	43	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
電気機械	43	11	46	100	0	0	0	59	0	35	0	67	0	29	0
その他	54	8	38	100	0	0	0	20	0	0	80	33	0	0	67
非 製 造 業	75	4	21	39	0	9	13	10	6	66	3	15	5	57	4
建設業	77	14	9	33	0	33	0	0	0	50	50	20	0	40	20
運輸・通信業	78	0	22	—	—	—	—	25	25	50	0	25	25	50	0
卸売・小売業	68	3	29	0	0	0	100	0	11	89	0	0	10	80	10
サービス業	86	8	6	50	0	0	0	0	0	100	0	29	0	43	0
その他	71	0	29	—	—	—	—	20	0	40	0	20	0	40	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	な い	あ る	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全 産 業	93	7	76	8	4	8	4
製 造 業	69	31	69	10	5	10	5
食料品	59	41	100	0	0	0	0
衣服・その他	80	20	100	0	0	0	0
パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	43	57	100	0	0	0	0
電気機械	74	26	44	11	11	22	11
その他	77	23	67	33	0	0	0
非 製 造 業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0
サービス業	98	2	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和8年第2回

鳥取県企業経営者見通し調査票

なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。>

連絡先	鳥取県庁統計課 〒680-8570 鳥取市東町1-220 電話 0857-26-7104
調査基準日	令和8年5月1日
提出期限	令和8年5月8日(金)

事業所の名称	
所在地	(〒 —)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

<あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。>

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は				
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は				
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は				

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は				増減要因	4～6月期	
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は					7～9月期	
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は						

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は				増減要因 (2つ以内)	4～6月期					
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は					7～9月期					
(令和8年7～9月期に比べ) 令和8年10～12月期は										

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を			生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所 倉庫等の建築	福利厚生 施設	その他
	しない	する(した)									
令和8年 1～3月期は			目的 (いくつでも)	1～3月期							
令和8年 4～6月期は				4～6月期							
令和8年 7～9月期は				7～9月期							

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和8年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は			
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は			
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和8年1～3月期に比べ) 令和8年4～6月期は			
(令和8年4～6月期に比べ) 令和8年7～9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

☐ 生産設備過剰	☐ 生産設備不足	☐ 人手過剰	☐ 人手不足
☐ 代金回収難	☐ 金利負担増	☐ 原材料不足	☐ 競争激化
☐ 売上・受注不振	☐ 仕入商品不足	☐ 製品・販売価格安	☐ 原材料・仕入価格高
☐ 人件費増大	☐ 円高	☐ 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が						
ない						
ある	円高	影響 (1つ選択)	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
	円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない						
ある	輸出比率 (1つ選択)	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県



法人企業景気予測調査結果

【 鳥取県の概要 】

令和 8 年 4～6 月期調査

令和 8 年 6 月 11 日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

本調査についてのお問い合わせ先

財務省中国財務局鳥取財務事務所

財務課長 高嶋

電話 0857-26-2295

● 調査の要領 ●

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上の県内所在法人(電気・ガス・水道業及び金融業・保険業は1億円以上)

3. 調査時点

令和8年5月15日

4. 調査対象期間

(1) 判断調査 …… 次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。

令和8年4～6月(又は6月末)の現状

令和8年7～9月(又は9月末)の見通し

令和8年10～12月(又は12月末)の見通し

(2) 計数調査 …… 令和7年度の実績
令和8年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	2	2	100.0	8	8	100.0	10	10	100.0
中堅企業	7	7	100.0	16	15	93.8	23	22	95.7
中小企業	27	26	96.3	44	44	100.0	71	70	98.6
合 計	36	35	97.2	68	67	98.5	104	102	98.1

(注)・大企業:資本金10億円以上

・中堅企業:資本金1億円以上10億円未満

・中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

6. 調査方法

調査票による郵送又はオンライン調査(自計記入による)。

(参考)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答企業数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

景況判断BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

1. 景況判断

(1) 現状判断

現状(令和8年4～6月期)の景況判断BSIは、▲6.9%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

業種別	【製造業】	2.9%ポイントと「上昇」超に転じる
	【非製造業】	▲11.9%ポイントと「下降」超幅が縮小
規模別	【大企業】	0.0%ポイントと「上昇」と「下降」が拮抗
	【中堅企業】	▲13.6%ポイントと「下降」超幅が拡大
	【中小企業】	▲5.7%ポイントと「下降」超幅が縮小

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(令和8年7～9月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(令和8年10～12月期)は「上昇」と「下降」が拮抗する見通しとなっている。

業種別	【製造業】	翌期: 「上昇」超幅が拡大
	【非製造業】	翌期: 「下降」超で推移
規模別	【大企業】	翌期: 「下降」超となる
	【中堅企業】	翌期: 「下降」超幅が縮小
	【中小企業】	翌期: 「上昇」と「下降」が拮抗

【景況判断BSI】

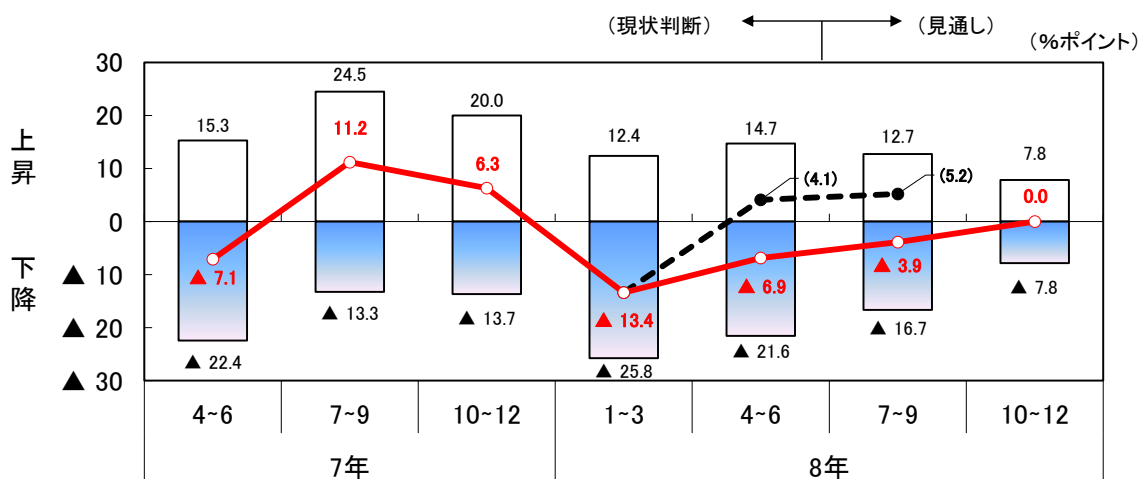
(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区分		社数	前回調査	現状判断	見通し	
			令和8年1～3月	令和8年4～6月	令和8年7～9月	令和8年10～12月
全産業		102	▲ 13.4	▲ 6.9 (4.1)	▲ 3.9 (5.2)	0.0
業種別	製造業	35	▲ 11.4	2.9 (5.7)	11.4 (5.7)	5.7
	非製造業	67	▲ 14.5	▲ 11.9 (3.2)	▲ 11.9 (4.8)	▲ 3.0
規模別	大企業	10	▲ 30.0	0.0 (▲ 10.0)	▲ 20.0 (10.0)	0.0
	中堅企業	22	▲ 4.0	▲ 13.6 (▲ 4.0)	▲ 9.1 (4.0)	4.5
	中小企業	70	▲ 14.5	▲ 5.7 (9.7)	0.0 (4.8)	▲ 1.4

(注) () 書きは前回調査(令和8年1～3月期)での見通し

【景況判断BSIの推移(全産業)】



(注) --- 線、() 書きは前回調査(令和8年1～3月期)での見通し

2. 企業収益

(1) 売上高

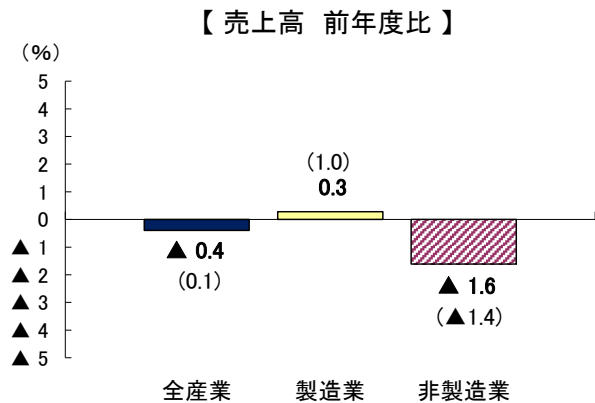
令和8年度は、前年度比▲0.4%の減収見込みとなっている。

【製造業】

情報通信機械などで減収となるものの、食料品、パルプ・紙などで増収となることから、全体としては0.3%の増収見込みとなっている。

【非製造業】

小売などで増収となるものの、農林水産、建設などで減収となることから、全体としては▲1.6%の減収見込みとなっている。



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. () 書きは前回(令和8年1～3月期)調査結果

(2) 経常利益

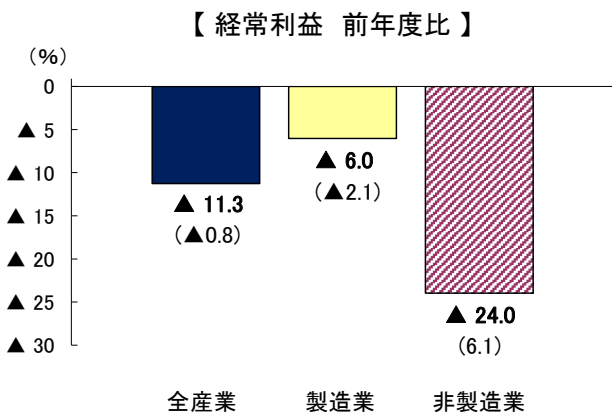
令和8年度は、前年度比▲11.3%の減益見込みとなっている。

【製造業】

食料品などで増益となるものの、情報通信機械、パルプ・紙などで減益となることから、全体としては▲6.0%の減益見込みとなっている。

【非製造業】

サービスなどで増益となるものの、農林水産、建設などで減益となることから、全体としては▲24.0%の減益見込みとなっている。



(注) 1. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
2. () 書きは前回(令和8年1～3月期)調査結果

3. 設備投資

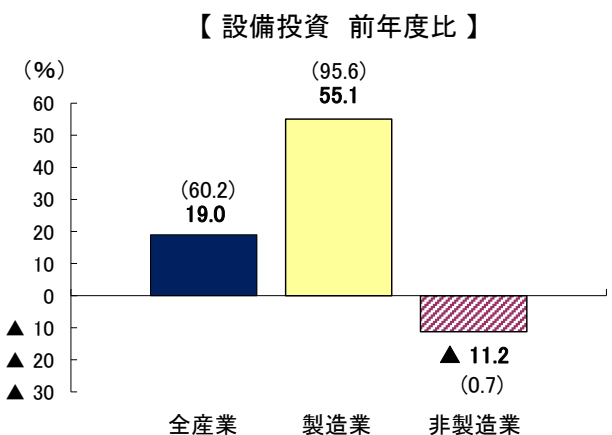
令和8年度は、前年度比19.0%の増加見込みとなっている。

【製造業】

生産用機械などで減少するものの、パルプ・紙、電気機械などで増加することから、全体としては55.1%の増加見込みとなっている。

【非製造業】

金融・保険などで増加するものの、運輸・郵便、サービスなどで減少することから、全体としては▲11.2%の減少見込みとなっている。



(注) 1. ソフトウェア含む、土地除く
2. () 書きは前回(令和8年1～3月期)調査結果

4. 雇用

(1) 現状判断

現状(令和8年6月末)の従業員数判断BSIは、42.4%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

業種別	【製造業】	34.3%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
	【非製造業】	46.9%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
規模別	【大企業】	50.0%ポイントと「不足気味」超で推移
	【中堅企業】	38.1%ポイントと「不足気味」超幅が拡大
	【中小企業】	42.6%ポイントと「不足気味」超幅が拡大

(2) 先行き見通し

先行きについては、翌期(令和8年9月末)、翌々期(令和8年12月末)とも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

業種別	【製造業】	翌期: 「不足気味」超幅が拡大
	【非製造業】	翌期: 「不足気味」超幅が縮小
規模別	【大企業】	翌期: 「不足気味」超で推移
	【中堅企業】	翌期: 「不足気味」超幅が拡大
	【中小企業】	翌期: 「不足気味」超で推移

【従業員数判断BSI】

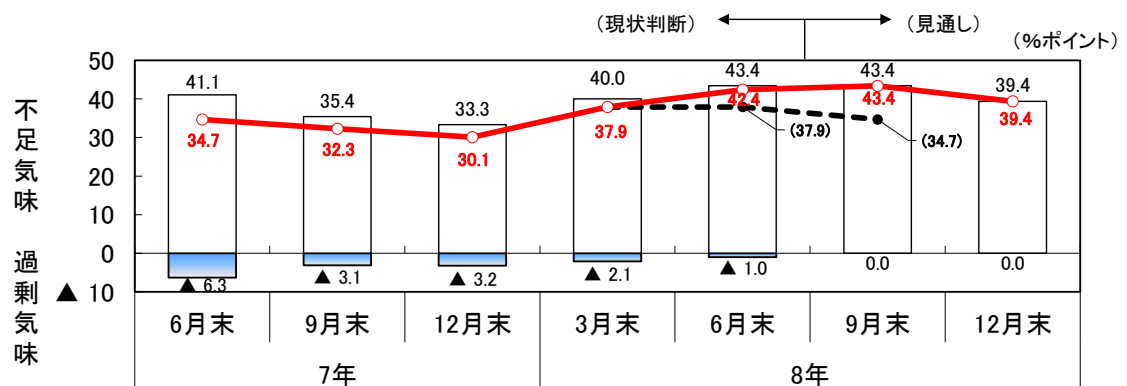
(BSI : 期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(%ポイント)

区分	社数	前回調査	現状判断	見通し	
		令和8年3月末	令和8年6月末	令和8年9月末	令和8年12月末
全産業	99	37.9	42.4 (37.9)	43.4 (34.7)	39.4
業種別	製造業	35	34.3 (29.4)	42.9 (32.4)	34.3
	非製造業	64	46.9 (42.6)	43.8 (36.1)	42.2
規模別	大企業	10	50.0 (30.0)	50.0 (30.0)	50.0
	中堅企業	21	38.1 (20.8)	42.9 (16.7)	38.1
	中小企業	68	42.6 (45.9)	42.6 (42.6)	38.2

(注) () 書きは前回調査(令和8年1~3月期)での見通し

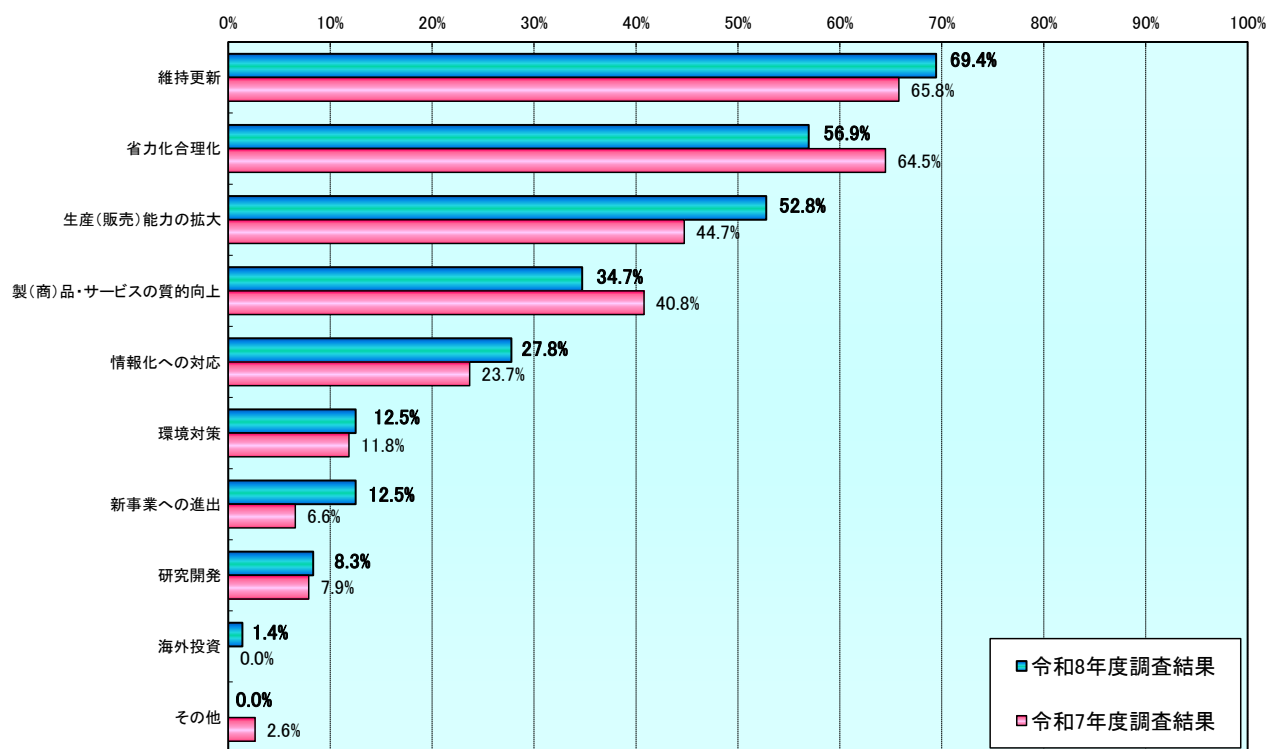
【従業員数判断BSIの推移(全産業)】



(注) --- 線、() 書きは前回調査(令和8年1~3月期)での見通し

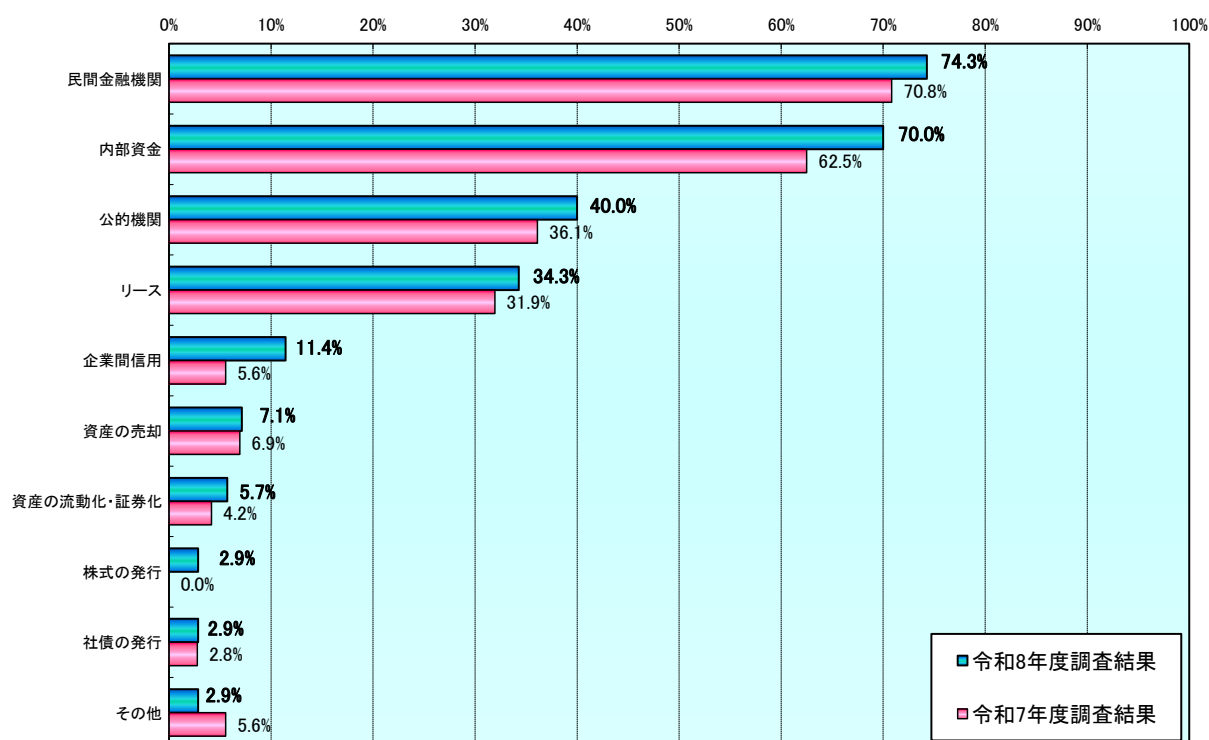
5. 参考資料

(1) 今年度における設備投資のスタンス



(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

(2) 今年度における資金調達方法



(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比



休廃業・解散 290 件 3 年ぶりに減少



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL:0857-23-5231

発表日

2026/01/30

倒産件数(法的整理)の 10.7 倍にのぼる

鳥取県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県の企業において、2025 年に休廃業・解散した企業(個人事業主を含む)は 290 件で、前年より 39 件(11.9%)少なかった。3 年ぶりに減少したものの、過去 5 年で 2 番目に多かった。2025 年における法的整理による倒産件数(27 件)の 10.7 倍にのぼり、2 年ぶりに上昇した。利上げによる借入金の利払い負担増など経営環境はさらに厳しさを増すなか、今後、休廃業・解散を選択する企業が増加する可能性がある。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースをもとに集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記などで解散(「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。
また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある
- n 年の休廃業・解散率 = n 年の休廃業・解散件数 / $n-1$ 年 12 月時点の企業数

鳥取県の休廃業・解散は 290 件、3 年ぶりに減少

鳥取県で 2025 年に休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）は 290 件で、前年を 39 件（11.9％）下回った。3 年ぶりに減少したものの、過去 5 年では 2024 年に次いで 2 番目に多かった。2025 年における倒産件数（27 件）と比較すると、10.7 倍にのぼり、倍率は 2 年ぶりに上昇した。

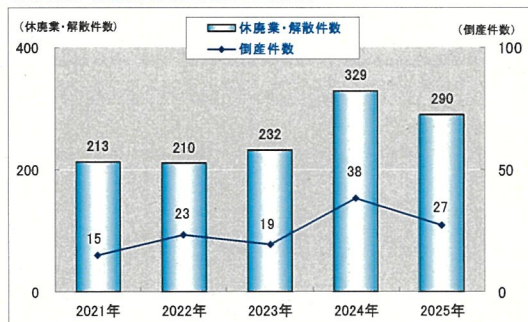
なお、中国地方の他県の状況をみると、「広島県」は 1406 件で、前年比 137 件減（8.9％減）となった。「岡山県」は 941 件で、17 件減（1.8％減）となった。「山口県」は 618 件で、117 件減（15.9％減）となった。「島根県」は 339 件で、3 件増（0.9％増）となった。中国 5 県では、「島根県」を除く 4 県で前年を下回った。

中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、M&A などを利用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。一方で、原材料や人件費の高騰が続いて収益性の悪化が進むとともに、老朽化した設備の更新もままならない中小・零細企業では、代表者の体調不良や高齢化、機械の故障を潮時と考えて事業を畳む、「あきらめ型の廃業」もみられた。

2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していくことになり、休廃業・解散を選択する企業が増加する可能性がある。

休廃業・解散と倒産の件数推移

■鳥取県 休廃業・解散と倒産の件数推移



■鳥取県 休廃業・解散と倒産の件数比較

(件・%)

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比	休廃業・解散/倒産
2021	213	▲ 4.9	15	▲ 21.1	14.2倍
2022	210	▲ 1.4	23	53.3	9.1倍
2023	232	10.5	19	▲ 17.4	12.2倍
2024	329	41.8	38	100.0	8.7倍
2025	290	▲ 11.9	27	▲ 28.9	10.7倍

■中国5県別 休廃業・解散の件数推移

(件・%)

年	広島県	前年比	岡山県	前年比	山口県	前年比	島根県	前年比	鳥取県	前年比
2021	1,202	1.2	823	▲ 3.3	524	▲ 1.1	330	7.1	213	▲ 4.9
2022	1,194	▲ 0.7	741	▲ 10.0	561	7.1	340	3.0	210	▲ 1.4
2023	1,354	13.4	860	16.1	577	2.9	326	▲ 4.1	232	10.5
2024	1,543	14.0	958	11.4	735	27.4	336	3.1	329	41.8
2025	1,406	▲ 8.9	941	▲ 1.8	618	▲ 15.9	339	0.9	290	▲ 11.9

令和8年度「最低賃金に関する基礎調査」の概要

1 調査の目的

この調査は、中小企業又は事業所の労働者の賃金の実態等を把握し、鳥取地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

2 調査の地域

鳥取県の全域

3 調査対象産業及び事業所規模

(1) E 製造業	1人～99人
(2) G 情報通信業のうち新聞業、出版業	1人～99人
(3) I 卸売業，小売業	1人～29人
(4) L 学術研究，専門・技術サービス業	1人～29人
(5) M 宿泊業，飲食サービス業	1人～29人
(6) N 生活関連サービス業，娯楽業	1人～29人
(7) P 医療，福祉	1人～29人
(8) R サービス業（他に分類されないもの）	1人～29人

4 調査事項

(1) 事業所に関する事項

(ア)事業所の名称及び所在地

(イ)事業所の主要な生産品の名称又は事業の内容

(ウ)法人番号

(エ)事業所の労働者数

(2) 労働者に関する事項

(ア)性

(イ)就業形態

(ウ)年齢

(エ)勤続年数

(オ)職種又は仕事の内容(特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所に限る)

(カ)当年6月分の基本給の賃金形態及びその金額(見込額)

(キ)当年6月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当、その他の手当(各見込額)

(ク)当年6月分の月間所定労働日数

(ケ)当年 6 月分の 1 日の所定労働時間数

5 集計する事項、結果の公表

(1) 集計事項

(ア)産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・年齢階級別労働者数

(イ)産業、就業形態、賃金階級、性、年齢階級別労働者数

(2) 結果の公表

鳥取地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正の審議の参考資料として用い、事業所個別の情報は公表しない。

(3) 1 時間当たり所定内賃金額の算定

(A) 月間所定内賃金額 ÷ (B) 月間所定労働時間数 (円未満四捨五入)
--

(A) 月間所定内賃金額 (精皆勤手当、通勤手当、家族手当を除く)

月給 = 基本給額 + その他の手当

日給 = (基本給額 × 月間所定労働日数) + その他の手当

時間給 = (基本給額 × 月間所定労働日数 × 1 日の所定労働時間数) + その他の手当

(B) 月間所定労働時間数

1 日の所定労働時間数 × 月間所定労働日数

なお、「鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」、「鳥取県各種商品小売業最低賃金」については、別に集計を行うこととする。

最低賃金に関する基礎調査対象産業表

(令和8年度)

(総計)	(大計)	(中計 明細)	
調査産業計	地域最賃対象産業	01 産業別最低賃金適用除外労働者	年齢、技能習得中（雇入れ後6か月未満）、業務による除外労働者
		02 E 製造業 《規模 100人未満》	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業（E09・E10） 繊維工業（E11） 木材・木製品製造業（家具を除く）（E12） 家具・装備品製造業（E13） パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業（E14・E15） 窯業・土石製品製造業（E21） 鉄鋼業、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業（E22・E23・E27・E31） 金属製品製造業（E24） はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業（E25・E26） 電気計測器製造業（E297） 上記以外の地域最賃適用製造業（E16～E20・E32）
		03 G 情報通信業のうち新聞業、出版業 《規模 100人未満》	新聞業、出版業（G413・G414）
		04 I 卸売業、小売業 《規模 30人未満》	卸売業（I50～I55） 小売業（I57～I61）
		05 L 学術研究、専門・技術サービス業 《規模 30人未満》	学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業、技術サービス業（L71～L74）
		06 M 宿泊業、飲食サービス業 《規模 30人未満》	宿泊業（M75） 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業（M76・M77）
		07 N 生活関連サービス業、娯楽業 《規模 30人未満》	洗濯・理容・美容・浴場業（N78） その他の生活関連サービス業（N79） 娯楽業（N80）
		08 P 医療、福祉 《規模 30人未満》	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業（P83・P84・P85）
		09 R サービス業（他に分類されないもの） 《規模 30人未満》	廃棄物処理業（R88） 自動車整備業（R89） 機械等修理業（R90） 職業紹介・労働者派遣業（R91） その他の事業サービス業（R92） 上記以外のサービス業（R93～R96）
	特定最賃対象産業	10 電子部品・デバイス・電子回路製造業 《規模 100人未満》	電子部品・デバイス・電子回路製造業（E28）
		11 電気機械器具製造業 《規模 100人未満》	電気機械器具製造業（E29（E297は除く））
		12 情報通信機械器具製造業 《規模 100人未満》	情報通信機械器具製造業（E30）
		13 各種商品小売業	各種商品小売業（I56）

鳥取県最低賃金額と全国加重平均最低賃金額等の推移(平成28年～令和7年)

令和8年6月26日

	鳥取県				全国													
	鳥取県 最低賃 金額	引上げ 額	引上げ 率	影響率	全国加 重平均 最低賃 金	引上げ 額	引上げ 率	資料出所：賃金改定状況調査結果（第4表）						資料出所：内閣府「国民経済計算」				
								区分	一般・パート計		一般労働者		パート労働者		名目 GDP	前年比	実質 GDP	前年比
									一時間当たりの賃金額	賃金上昇率	一時間当たりの賃金額	賃金上昇率	一時間当たりの賃金額	賃金上昇率				
平成28年	715円	22円	3.17%	5.51%	823円	25円	3.13%	Dランク	1,202円	0.9%	1,309円	0.8%	940円	0.9%	556.0兆円	1.3%	566.9兆円	0.7%
							合計	1,360円	1.1%	1,512円	1.0%	1,038円	1.3%					
平成29年	738円	23円	3.22%	9.39%	848円	25円	3.04%	Dランク	1,213円	0.9%	1,322円	1.0%	949円	1.0%	565.1兆円	1.6%	576.1兆円	1.6%
							合計	1,378円	1.3%	1,532円	1.3%	1,051円	1.3%					
平成30年	762円	24円	3.25%	10.30%	874円	26円	3.07%	Dランク	1,246円	1.3%	1,379円	1.0%	921円	2.0%	569.2兆円	0.7%	580.9兆円	0.8%
							合計	1,423円	1.4%	1,610円	1.4%	1,068円	1.5%					
令和元年	790円	28円	3.67%	8.80%	901円	27円	3.09%	Dランク	1,230円	1.9%	1,392円	1.8%	966円	2.5%	571.8兆円	0.5%	579.1兆円	-0.3%
							合計	1,455円	1.3%	1,684円	1.0%	1,084円	1.8%					
令和2年	792円	2円	0.25%	4.46%	902円	1円	0.11%	Dランク	1,254円	0.9%	1,394円	0.9%	968円	1.0%	554.1兆円	-3.1%	554.3兆円	-4.3%
							合計	1,418円	1.2%	1,631円	1.0%	1,064円	1.7%					
令和3年	821円	29円	3.66%	14.65%	930円	28円	3.10%	Dランク	1,202円	0.3%	1,324円	0.5%	974円	-0.2%	573.6兆円	3.5%	574.0兆円	3.6%
							合計	1,371円	0.4%	1,548円	0.5%	1,106円	0.2%					
令和4年	854円	33円	4.02%	17.60%	961円	31円	3.30%	Dランク	1,225円	1.9%	1,351円	2.0%	989円	1.5%	584.9兆円	2.0%	581.7兆円	1.3%
							合計	1,392円	1.5%	1,571円	1.5%	1,123円	1.5%					
令和5年	900円	46円	5.39%	15.03%	1004円	43円	4.47%	Cランク	1,253円 (1,199円)	2.1%	1,366円 (1,312円)	1.9%	1,054円 (1,003円)	2.5%	616.0兆円	5.3%	585.9兆円	0.7%
							合計	1,454円 (1,399円)	2.1%	1,629円 (1,572円)	2.0%	1,185円 (1,141円)	2.1%					
令和6年	957円	57円	6.33%	27.00%	1055円	51円	5.08%	Cランク	1,300円	2.7%	1,416円	3.0%	1,081円	2.2%	634.8兆円	3.0%	584.9兆円	-0.2%
							合計	1,499円	2.3%	1,667円	2.1%	1,237円	2.8%					
令和7年	1030円	73円	7.63%	30.20%	1121円	66円	6.26%	Cランク	1,339円	3.0%	1,452円	2.5%	1,125円	4.1%	663.5兆円	4.5%	591.1兆円	1.1%
							合計	1,537円	2.5%	1,706円	2.3%	1,273円	2.9%					

(注) 令和5年度より最低賃金の目安額を示す都道府県のランク区分を現在の4区分から3区分に減少させることに伴い、鳥取県はDランクからCランクとされたため令和5年度よりCランクの数値を記載している。令和5年度()内は令和4年度のCランクの数値を記載している。

令和 7 年度地域別最低賃金額及び業務改善助成金の周知・広報の実施結果等の報告

(鳥取) 局

1 広報活動実績（入力欄）

(1)①広報誌による広報			自治体数（件）		(1)②ＨＰによる広報			自治体数（件）	
広報誌の発行数	都道府県	1	ＨＰの開設数	都道府県	1				
	市区町村	19		市区町村	19				
広報誌への広報依頼結果			ＨＰへの広報依頼結果		広報誌又はＨＰに掲載がなされたもの				
	依頼（件）	掲載（件）			掲載（件）				
（都道府県）地域別最低賃金	1	0	1	1	1				
（都道府県）特定最低賃金	0	0	0	1	1				
（都道府県）業務改善助成金	1	0	1	1	1				
（市区町村）地域別最低賃金	19	13	19	14	19				
（市区町村）特定最低賃金	0	0	0	4	4				
（市区町村）業務改善助成金	19	1	19	2	2				
労働基準協会等			HP掲載は2件						
地域別最低賃金	4	1							
特定最低賃金	0	0							
業務改善助成金	4	0							
労働団体			HP掲載は9件						
地域別最低賃金	2	1							
特定最低賃金	0	0							
使用者団体			HP掲載は6件						
地域別最低賃金	28	4							
特定最低賃金	0	0							
業務改善助成金	28	0	HP掲載は1件						
教育機関等									
地域別最低賃金	0	0							
特定最低賃金	0	0							
その他			日本海CATV						
地域別最低賃金	65	1							
特定最低賃金	0	0							
業務改善助成金	65	0							
(2)新聞、テレビ、ラジオによる広報	依頼の有無	掲載の有無							
新聞（全国紙）	0	0							
新聞（地方紙）	0	0							
テレビ	1	1							
ラジオ	0	0							
(3)求人情報誌による広報	依頼（件）	掲載（件）							
	0	0							
(4)①ポスター等による広報（本省作成分）	ポスター配付先数	ポスター配付枚数	最低賃金改定リーフレット等配付先数	最低賃金リーフレット等配付数	業務改善助成金リーフレット配付先数	業務改善助成金リーフレット配布数			
国の行政機関	7	7	23	23	3	3			
地方公共団体	48	48	48	973	48	48			
労働基準協会等	4	4	4	115	4	4			
使用者団体又は労働団体	30	30	30	8675	30	229			
派遣元事業主	0	0	71	71	0	0			
教育機関等（専修学校・高校）	0	0	0	0	0	0			
教育機関等（高専・大学）	4	4	4	4	0	0			
教育機関等（上記以外）	4	4	4	4	0	0			
民営職業紹介所	2	2	10	10	2	2			
減額特例許可事業場	0	0	106	106	0	0			
過去５年間の最賃重点監督における違反事業場	0	0	83	83	0	0			
その他	147	388	147	735	87	87			
(4)②ポスター等による広報（独自作成分）	作成の有無	主体	* 朱書きは鳥取局作成リーフレット						
ポスター	0	－	鳥取局作成 倉吉署封筒						
リーフレット	1	1							
その他	1	2							
(5)労働局ＨＰによる広報	有無								
トップ画面への掲載	1								
本省HP及び特設サイトとのリンク	1								
(6)集団指導（局・署）による広報	回数等								
回数	6								
参加人数	156								
事業場数	154								

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果推移表（鳥取県・全国）

1 法違反の状況 令和8年全国の数値については集計時点にて発表前だったため空欄としています。

	鳥取県			全国		
	監督実施 事業場数	違反 事業場数	違反率	監督実施 事業場数	違反 事業場数	違反率
平成29年	131	21	16.0%	15,413	2,166	14.1%
平成30年	174	21	12.1%	15,602	1,985	12.7%
平成31年	166	32	19.3%	15,671	2,145	13.7%
令和2年	165	31	18.8%	15,600	2,080	13.3%
令和3年	162	16	9.9%	9,308	751	8.1%
令和4年	147	22	15.0%	14,965	1,607	10.7%
令和5年	155	32	20.6%	15,105	1,558	10.3%
令和6年	174	25	14.4%	15,485	1,633	10.5%
令和7年	202	22	10.9%	20,281	2,034	10.0%
令和8年	195	38	19.5%			

2 最低賃金未満労働者の状況

	鳥取県			全国		
	監督実施事業場の 労働者数	最低賃金未満の 労働者数	最低賃金未満労働者 率	監督実施事業場の 労働者数	最低賃金未満の 労働者数	最低賃金未満労働者 率
平成29年	1,219	55	4.5%	196,039	6,853	3.5%
平成30年	2,557	68	2.7%	195,606	6,386	3.3%
平成31年	2,754	71	2.6%	198,108	7,213	3.6%
令和2年	2,166	57	2.6%	185,239	5,910	3.2%
令和3年	2,029	36	1.8%	96,730	1,680	1.7%
令和4年	945	34	3.6%	164,525	4,389	2.7%
令和5年	1,959	46	2.3%	163,175	3,786	2.3%
令和6年	2,030	33	1.6%	173,558	4,053	2.3%
令和7年	1,492	41	2.7%	220,060	4,756	2.2%
令和8年	1,295	86	6.6%			

3 違反事業場の認識状況

		適用される最低賃金を知っている	金額は知らないが最低賃金が適用されることは知っている	最低賃金が適用されることを知らなかった
平成29年	鳥取県	28.5%	71.4%	0.0%
	全国	41.8%	52.3%	5.9%
平成30年	鳥取県	90.5%	9.5%	0.0%
	全国	47.3%	48.2%	4.6%
平成31年	鳥取県	75.0%	21.9%	3.1%
	全国	52.4%	42.6%	5.0%
令和2年	鳥取県	54.8%	41.9%	3.2%
	全国	55.9%	38.6%	5.5%
令和3年	鳥取県	81.3%	18.8%	0.0%
	全国	53.0%	41.0%	6.0%
令和4年	鳥取県	63.7%	31.8%	4.5%
	全国	56.2%	36.7%	7.1%
令和5年	鳥取県	90.6%	9.4%	0.0%
	全国	59.6%	35.2%	5.2%
令和6年	鳥取県	90.2%	8.6%	1.1%
	全国	61.9%	32.2%	5.9%
令和7年	鳥取県	87.7%	11.4%	0.9%
	全国	64.7%	30.0%	5.4%
令和8年	鳥取県	68.4%	26.3%	5.3%
	全国			

令和8年度鳥取地方最低賃金審議会委員による事業場視察について

1 実地視察先等

日 時 令和8年6月19日(金)13時15分～15時30分

視察先 名 称：株式会社L I M N O

所在地：鳥取市立川町7-101

業 種：電子機器用・通信機器用部品製造業

労働者数：約260名

視察者 公益代表委員：佐藤委員、道前委員、中野委員

労働者代表委員：浅山委員、寺田委員、森委員、山下委員

使用者代表委員：池谷委員、西村委員、花原委員、福嶋委員

事務局：高橋労働基準部長、今井賃金室長、清水賃金室長補佐、
玉谷労働基準監督官

2 実地視察の概要

(1) 会社概要等の説明

取締役常務執行役員土橋氏から会社概要、拠点、沿革、主な製品開発実績等の説明を受けた。

(2) 工場見学の概要

4名程度の班に分かれ、主にタブレット端末の製造ラインや耐久試験場等を見学した。

(3) 意見交換の概要

企業の労使関係者と各委員との間の意見交換等を最低賃金改定に関連する事項ごとにまとめ、概要を報告する。

最低賃金の影響

正社員について最低賃金水準で働いている者はおらず、直接的な影響は限定的であるとの説明があった。一方で、請負会社や清掃などの委託先、さらには部品のサプライヤーといった取引先においては、最低賃金の上昇が直接的なコスト増として作用しており、その結果として、価格転嫁の要請を行っているとの説明があった。

価格転嫁

半導体やIC等の部品価格が近年3倍から4倍程度に上昇しているとのことであり、こうした原材料価格の高騰が企業経営に大きな影響を及ぼしているということであった。しかしながら、最終製品価格への転嫁については、必ずしも十分に進んでおらず、顧客との関係においては100%の価格転嫁が難しい状況にあるとのこと、そのため、結果として企業側が一部を負担せざるを得ない、「痛み分け」のような形

となっているとの指摘があった。

最低賃金の決定のあり方に関する意見交換

最低賃金の水準決定に当たっては、物価上昇率や企業収益、地域の購買力といった客観的な指標に基づいて判断して欲しいという要望があった。

また、あらかじめ目標水準が設定され、それに向かって引上げ幅が議論されるような形については違和感があるとの意見もあり、納得性の高い制度運用を求める声が聞かれたところである。

最低賃金引上げと賃上げ

春闘における賃上げ率と比較した場合、最低賃金の上昇率、例えば前年比で7%を超えるようなケースについては、企業実態との間に乖離があるのではないかとの意見があった。

雇用面への影響

生産ラインにおける人員調整を主として請負労働者によって行っており、需要変動への対応として外部人材を活用する傾向が見られる。加えて、ロボット化やAIの活用により、単純作業や身体的負担の大きい業務は徐々に機械へと置き換えられており、人手は高度な判断や最終確認といった分野にシフトしているとの説明であった。

人材確保の観点

人材確保のため初任給の引上げを行っているものの、その一方で既存社員との賃金バランスの維持、特に新規採用者の賃金水準を市場に合わせて引き上げる場合、既存社員の賃上げも必要となり、企業全体の人件費に大きな影響を及ぼすことに懸念されているとのことであった。

(4) 視察風景









鳥取県最低賃金の改正審議に資するための書面による意見聴取実施要領

1 目的

令和 8 年度鳥取地方最低賃金審議会における鳥取県最低賃金の改正審議に際して、関係労働者及び関係使用者の意見を反映させるため、次の基準により選定した使用者及びその労働者から最低賃金制度に関する意見を書面により収集する。

2 書面による意見聴取の対象者

書面意見聴取の対象は、別添業種のうち今年度の最低賃金に関する基礎調査（以下「基礎調査」という。）から 1 1 2 事業所、一般乗用旅客自動車運送業（以下「タクシー業」という。）から 1 2 事業所の計 1 2 4 事業所とし、対象事業所の事業主（使用者）とその事業所で最も低い賃金が支払われている労働者（タクシー業については、タクシー運転者とする。）1 名の計 2 4 8 名を対象とする。

選定基準は、基礎調査の有効回答事業所の中から地域別最低賃金が適用される 7 業種（新聞業、出版業以外）について、事業所規模 1 0 人未満、1 0 人以上 2 9 人以下の 2 区分で、4 市から各 1 事業所、全郡部で 4 事業所の 1 1 2 事業所とするが、業種規模、業種区分、所在地区で選定ができない階層については、他階層から補填して依頼事業所数を確保することとする。

タクシー業については、県内 4 市で計 8 事業所、全郡部で計 4 事業所を対象とする。

3 実施時期

7 月上旬

4 実施方法

書面の郵送による

5 意見聴取の項目

別紙「最低賃金に関する意見書（使用者用）」及び「最低賃金に関する意見書（労働者用）」のとおり。

6 取りまとめ及び結果の報告

賃金室において取りまとめ、鳥取県最低賃金審議会専門部会に結果を提出する。

日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)による意見聴取対象業種

(基礎調査対象業種)

大分類	中分類
E 製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業(家具を除く)、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連産業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気計測器製造業、上記以外の地域最賃適用製造業
I 卸売業，小売業	卸売業、小売業
L 学術研究，専門・技術サービス業	学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業、技術サービス業
M 宿泊業，飲食サービス業	宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業，娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業
P 医療，福祉	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
R サービス業 (他に分類されないもの)	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、労働者派遣業、上記以外のサービス業

(基礎調査対象以外の業種)

H 運輸業，郵便業のうち 一般乗用旅客自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業
------------------------------	--------------

(文 書 番 号)
令和 8 年 6 月 2 9 日

関係事業所 代表者 様

鳥取労働局労働基準部長

鳥取県最低賃金の改正に係る意見聴取の実施について

時下、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

本年 6 月の「最低賃金に関する実態調査」につきましては、御協力をいただきありがとうございました。

さて、本年度も鳥取労働局長から鳥取地方最低賃金審議会会長に対して「鳥取県最低賃金」の改正諮問が行われる予定ですが、この審議会に関係労使の意見を反映させるために、関係事業主（使用者）と労働者から最低賃金制度に関する意見を広く募ることといたしました。

つきましては、使用者である貴殿の御意見と貴事業所の労働者の御意見をいただきたいと存じますので、業務御多用のところ誠に恐縮でございますが、別添「**鳥取県最低賃金に関する意見書（使用者用）**」により貴殿の御意見を記入していただくとともに、「鳥取県最低賃金」の適用を受ける労働者の中で、1 時間単価の賃金が最も低い労働者 1 名（タクシー業の場合、運転手）の方に同封の「**鳥取県最低賃金に関する意見書（労働者用）**」の配付をお願いいたしたく、御理解の上、御協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、御協力いただいた意見書につきましては、上記調査審議のみに活用させていただきます、貴事業所の名称等は一切公表いたしません。

おって、貴殿に記入していただいた意見書は、同封の返信用封筒により **7 月 1 5 日（水）必着**で返送願います。

また、労働者に配付していただいた労働者用意見書の封筒には返信用封筒を同封していますので、配付された労働者には意見書に記入の上、自身で封をし、**7 月 1 5 日（水）必着**で、直接投函するように御説明いただきますようお願いいたします。

さらに、対象となった労働者の方には、「賃金が最も低い。」という選ばれた理由については伏せていただきますようお願いいたします。

【問い合わせ先】

鳥取労働局 労働基準部 賃金室 担当：玉谷・清水
電話 0 8 5 7 - 2 9 - 1 7 0 5

(文 書 番 号)
令和 8 年 6 月 2 9 日

関係事業所 労働者 様

鳥取労働局労働基準部長

鳥取県最低賃金の改正に係る意見聴取の実施について

時下、ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本年度も鳥取労働局長から鳥取地方最低賃金審議会会長に対して「鳥取県最低賃金」の改正諮問が行われる予定ですが、この審議会に関係労使の意見を反映させるために、関係事業主（使用者）と労働者から最低賃金制度に関する意見を広く募ることといたしました。

この意見書は、鳥取県の最低賃金額をどうするのかを審議するための重要な資料となりますので、御多用のところ誠に恐縮でございますが、貴殿の御意見をいただきたいので、別添「**鳥取県最低賃金に関する意見書（労働者用）**」に御意見等を記入いただきますよう、御理解の上御協力をお願い申し上げます。

なお、御協力いただいた意見書の記載内容につきましては、調査審議についてのみ活用させていただき、事業所、個人が特定されるものは一切公表いたしませんので、率直なご意見を御記入願います。

おって、記入していただいた意見書は、事業主へ返すことなく、同封の返信用封筒（切手の貼付は不要です。）により貴殿自らが封をしていただき

7月15日（水）必着で投函していただきますよう、併せてお願いいたします。

【問い合わせ先】

鳥取労働局 労働基準部 賃金室 担当：玉谷・清水
電話 0 8 5 7 - 2 9 - 1 7 0 5

事業所の 名 称		所 在 地		電 話 ()		
記入者の 所属部署 ・係等		労働者数		_____ 名 [内、パート労働者 _____ 名 派遣労働者 _____ 名]		
賃 金 の 改 定 状 況	問 1	今年、6月末までに賃金改定を 行いましたか？ (注1)	☐ はい	時期は _____ 月に (☐ 賃上げ / ☐ 賃下げ) した 改定率は、 _____ % (注2)		
			☐ いいえ	☐ 今後予定して いる	時期は _____ 月に (☐ 賃上げ / ☐ 賃下げ) する予定 改定率は、 _____ %	
				☐ 予定していない		
	で賃上げを実施した(する)うえで、重視した(する)ものは何ですか？(複数選択可) ☐ 労働力の定着・確保 ☐ 原材料費・エネルギー費等の価格転嫁状況 ☐ 収益の増加 ☐ 従業員の生活支援 ☐ 同業他社の賃金動向 ☐ その他()					
	で賃金改定を行わない、又は賃下げを実施した(する)うえで、重視した(する)ものは何です か？(複数選択可) ☐ 原材料費・エネルギー費等の価格転嫁状況 ☐ 手元資金の確保 ☐ 収益の減少 ☐ 人件費・労務費等の増加 ☐ 同業他社の賃金動向 ☐ その他()					
	問 2	令和5年から令和7年までの3年間の賃 金改定状況はいかがでしたか？	令和5年	令和6年	令和7年	
☐ 賃上げ ☐ 賃下げ ☐ 改定なし			☐ 賃上げ ☐ 賃下げ ☐ 改定なし	☐ 賃上げ ☐ 賃下げ ☐ 改定なし		
改定率はいかがでしたか？(注2)		_____ %	_____ %	_____ %		
経 営 の 状 況	問 3	今年の上半期(令和8年1月～6 月期)の業況は、昨年の下半期 (令和7年7月～12月期)と比 較していかがだったでしょうか？	(☐ 上 昇 / ☐ 下 降 / ☐ 変わらない)			
			(その理由)			
	問 4	今年の下半期(令和8年7月～ 12月期)の業況の見通しは、今 年の上半期(令和8年1月～6月 期)と比較していかがでしょう か？	(☐ 上 昇 / ☐ 下 降 / ☐ 変わらない)			
			(その理由)			
	問 5	製造業の方のみ回答願います 貴社から下請け事業者(協力 会社含む)への業務の発注を 行っていますか？ _____ で「発注している」と回答し た方への質問です。 昨年の6月 以降、発注単価に変動ありまし たら？	☐ 発注している ☐ 発注していない			
			☐ 変動なし ☐ 変動あり → (☐ 上がった _____ % / ☐ 下がった _____ %)			
			☐ 変更なし ☐ 変更した → 変更時期： _____ 年 _____ 月頃 (変更した内容： _____)			
	問 6	製造業の方のみ回答願います 他の業者から、下請け、協力 会社としての受注を受けていま すか？ _____ で「受注している」と回答し た方への質問です。 昨年の6月 以降、受注単価に変動ありまし たら？	☐ 受注している ☐ 受注していない			
			☐ 変動なし ☐ 変動あり → (☐ 上がった _____ % / ☐ 下がった _____ %)			
☐ 変更なし ☐ 変更あり → 変更時期： _____ 年 _____ 月頃 (変更のあった内容： _____)						

最低賃金に関する事項	問 7	「鳥取県最低賃金」が定められていることをご存知ですか？ ☐ 知っていた / ☐ 知らなかった ↓ ○どこでお知りになりましたか？（複数回答可） ☐ テレビ ☐ ラジオ ☐ 新聞 ☐ 市町村広報誌 ☐ ポスター ☐ インターネットHP ☐ 所属する団体等の会報誌 ☐ 会合 ☐ その他（ ）
		「鳥取県最低賃金」の金額をご存知ですか？ ☐ 知っていた / ☐ 知らなかった ↓ ○どこでお知りになりましたか？（複数回答可） ☐ テレビ ☐ ラジオ ☐ 新聞 ☐ 市町村広報誌 ☐ ポスター ☐ インターネットHP ☐ 所属する団体等の会報誌 ☐ 会合 ☐ その他（ ）
	問 8	鳥取県最低賃金は、令和7年10月4日から、1時間当たり1,030円となっています。 鳥取県最低賃金を改定すべきだと思いますか。 また、改定する場合の適当な額はいくらだと思われますか？ （ ☐ 改定するべき 1時間当たり 円 / ☐ 改定する必要はない ）
		この問いはタクシー事業者のみお答えください。 問 9 タクシー運転手の基本給の賃金形態は、主としてどれですか ☐ 固定給のみ / ☐ 固定給 + 歩合給 / ☐ 完全歩合給 完全歩合給で最低保障額を定めている場合、その定めを明文化していますか。 ☐ している / ☐ していない
問 10	最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援策として「業務改善助成金」、また、非正規雇用労働者のキャリアアップへの支援策として「キャリアアップ助成金」等があることをご存知ですか？ ☐ 知っており活用（申請）した ☐ 知っていたが活用（申請）しなかった ☐ 知っていたが活用（申請）できなかった その理由 労働局への要望等	
問 11	使用者の立場で、現在の「鳥取県最低賃金」についてのご意見を記入してください。 （事業主の方の生の声をお聞きするためです。問7、問8でお答えいただいた理由など、出来るだけ記入をお願いします。）	

(注2) 賃金改定率は、改定を行った対象労働者一人当たりの1時間平均所定内賃金額の改定状況を小数点第1位まで(第2位以下四捨五入)記入してください。

回答用QRコード↓↓

不正回答防止のため
QRコードは削除し
ています。

鳥取労働局労働基準部賃金室
〒680-8522 鳥取市富安2丁目89-9
TEL 0857-(29)-1705

この意見書は、鳥取地方最低賃金審議会における審議に関係使用者の意見として使用するものです。
この目的以外には使用いたしませんので、率直な意見を記載してください。企業名等一切公表しません。

鳥取県最低賃金に関する意見書（労働者用）

右下のQRコードをお手持ちのスマートフォンで読み込んで回答頂くことも出来ます。
その場合、アンケート用紙の送付は不要ですので廃棄してください。

この意見書は、鳥取地方最低賃金審議会における審議に係る労働者の意見として使用するものです。
個人や企業が特定されるものは一切公表いたしませんので率直な意見を記載して下さい。
なお、令和8年6月分について回答ください。

令和8年7月

あなたが勤務している事業所の名称						所在地		
あなたの		性別	年齢	家計主体者ですか(注1)	勤続年数	雇用形態(注2)	就業形態(注3)	主な仕事の内容
		☐ 男 ☐ 女	歳	☐ はい ☐ いいえ	年 月	☐ 正規労働者 ☐ 非正規労働者	☐ 一般労働者 ☐ 短時間労働者	
あなたの賃金に関する事項	問1	昨年の6月以降に基本給の改定がありましたか？ (☐ 引上げがあった / ☐ 引下げがあった / ☐ 無かった)						
	問2	賃金単価は、次のいずれの方法で決定されていますか？ また、基本給額はいくらですか？ 令和8年6月分についてお答え下さい 該当するいずれかの箇所に✓をつけ基本給額を記入して下さい ☐ 時間給（1時間を単位） → 1時間当たり (円) ☐ 日給（1日を単位） → 1日当たり (円)						

☐ 月給（1か月を単位）

→

1か月当たり

(

円)

☐ 歩合給等

→

1か月当たり

(

円)

関連する最低賃金項目に	問6	鳥取県最低賃金は、令和7年10月4日から1時間当たり1,030円となっています。 今年、鳥取県最低賃金の改定についてどう思われますか。 (☐ 改定するべき / ☐ 改定する必要はない) → 問8へ
	問7	問6で「改定するべき」と回答いただいた方へお尋ねします。 今回改定するとしたら、いくらが妥当だと思いますか。 あなた自身としての単価ではなく、「鳥取県最低賃金」として妥当だと思う金額を記入してください。 1時間当たり 円
問8		問6と問7でお答えいただいた理由など、労働者の立場で現在の鳥取県最低賃金についてのご意見を記入ください。 (労働者の方の生の声をお聞きするためですので、出来るだけ記入をお願いいたします。)

(注1)「家計主体者」欄は、主にあなたの収入で家族(単身世帯を含みます。)を養っている場合(あなたの収入が家計の収入のおおむね半分以上である場合)は「はい」に、あなた以外の方が主に家族を養っている場合には「いいえ」を○で囲んでください。

(注2)「非正規労働者」とは、一般的には派遣、パート、アルバイト、期間工などをいいます。

(注3)「短時間労働者」とは、事業所の一般の労働者と比べて1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が少ない場合で、おおむね、事業所の一般の労働者と比較して1週間の所定労働時間数が4分の3以下等の場合が該当します。

(注4)「所定労働時間数」とは、所定の始業時刻から終業時刻までの時間のうち、休憩時間を除いた労働時間数です。

(注5)「所定労働日数」とは、今年6月分(5月の賃金締切日の翌日から6月賃金締切日まで)から休日と決まった日を除いた労働日数です。
なお、通常の労働日の半分の所定労働時間の労働日は0.5日と計算してください。

同封のリーフレットを参考にしてください。

ご回答いただいた本意見書は同封の返信用封筒により直接、鳥取労働局賃金室まで返送してください。

ただし、右のQRコードで回答頂いた場合、アンケート用紙の送付は不要ですので廃棄してください

回答用QRコード↓↓

記入に際しての問い合わせ先

鳥取労働局労働基準部賃金室

〒680-8522 鳥取市富安2丁目89-9

TEL 0857-29-1705

不正回答防止のため
QRコードは削除
しています。

2026年6月9日

鳥取労働局長 山下禎博 様

全国労働組合総連合中国ブロック協議会

議長 石田 高士

山口県山口市中央4丁目3-3山口県労連内

Tel: 083-932-0465

鳥取県労働組合総連合

議長 田中 暁

鳥取市末広温泉町211誠ビル3階

Tel: 0857-21-3171

最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制実現を求める要請

日本の最低賃金は、2025年の改定で、加重平均は1,121円(前年比6.3%増)となりましたが、長期にわたる物価高騰を後追いするだけであり、特に最低賃金近傍の労働者の生活改善には繋がっていません。

鳥取県の最低賃金を月額に換算すると154,500円(月150時間)にしかありません。地域間格差は、鳥取県の最低賃金1,030円と最高額の東京都1,226円との差が196円にもなります。また、発効日をこれまでの10月1日から遅らせる地方が増え、同じ最賃額でも年収が大きく異なってしまう新たな地域間格差が発生しています。これらの要因などで、地方から賃金の高い都市部への人口流出が起こり、地域経済の疲弊に繋がることが懸念されています。

私たちが取り組んでいる「最低生計費試算調査」では、一人の若い労働者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも時給1,700円以上(月150時間)が必要であり、都市部と地方の差もほとんどないことが明らかになりました。私たちは、労働者の所得の底上げで地域経済をあたため、地域間格差の解消で人口減少に歯止めをかける確かな道として、全国一律最低賃金制度への改正と、最低賃金「1,700円以上」の実現を求めています。あわせて、地方の経済を支えている中小企業・小規模事業者への最低賃金引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置を求めるとともに、公正取引ルールの確立や社会保険料の減免のほか、原材料費の高騰が続くなかで諸経費が価格に適正に反映される仕組みなどの整備を求めます。

つきましては、最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制実現に関して、以下の事項について要請します。

■ 要 請 項 目 ■

1. 県民の生活を守るため最低賃金を1,700円以上に引き上げ、また発効日を10月1日として発行日を遅らせないよう鳥取地方最低賃金審議会に働きかけること。
2. すべての働く人に人間らしい生活を保障し、格差を是正するために、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく全国一律最低賃金制を実現すること。
3. 最低賃金の引き上げに対応した中小企業・小規模事業者支援策の拡大、充実を講じ、企業間取引で公正な取引のルールの確立に向けた指導を徹底するよう、国や県、関係機関に求めること。
4. 労働局が実施している「業務改善助成金」、「キャリアアップ助成金」について、県の活用状況(対象企業数、活用企業件数、金額)と政府の予算に対する執行状況を示すこと。
5. 地方最低賃金審議会の労働側委員の選任に当たっては公正な任命につとめ、推薦された候補者、選任の方法、基準、結果を一般公開すること。

以 上

2026年6月29日

鳥取労働局
局長 山下 禎博 様

日本労働組合総連合会鳥取県連合会
会長 北 畑 仁 史

2026年度最低賃金行政等に関する要請書

2026年度の春季生活闘争では、3年連続で最高水準となる賃上げが見込まれています。しかし、原油関連製品の調達難が生活必需品などの価格に影響を及ぼしており、最低賃金近傍で働く仲間の暮らしは一層厳しさを増しています。最低賃金の引き上げを通じ、この賃上げの流れを労働組合のない企業で働く人も含め社会の隅々まで波及させなければなりません。

鳥取県の最低賃金は、昨年73円引き上げ1,030円になったものの、全国的には低位に留まっており、セーフティネットとしての労働対価にふさわしい水準へと早急に引き上げる必要があります。あわせて、地域間の金額差も依然大きく、全国加重平均1,121円と比較すると91円もの格差が都市部への労働力の流出に繋がり、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさを助長していると考えられます。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略（案）」を踏まえ、最低賃金の大幅な引き上げに対応できる環境整備も不可欠です。

以上の認識のもと、下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

1. 地域別最低賃金について

(1) 労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準に向けた目安額の決定

- 地域別最低賃金は、憲法第25条、労働基準法第1条、最低賃金法第1条を踏まえ、経済的自立を可能にし、人たるに値する生活を営む賃金水準とする必要がある。生存権を確保した上で、セーフティネットとしての労働対価にふさわしい水準を目指すとともに、地域間格差の是正をすすめる改正額が決定されるよう、事務局として最大限務めること。
- 全国的整合性のある地域別最低賃金の決定や地方審議会における円滑な審議を促すという目安制度の意義を再確認した上で、目安額を尊重した議論を前提とし、鳥取地方最低賃金審議会の主体性が最大限発揮できる審議会運営をはかること。

(2) 早期発効に向けて

- 最低賃金引き上げの早期発効は全労働者の利益である。早期発効の趣旨を踏まえた審議会運営がはかれるよう努めること。

2. 最低賃金の引き上げに向けた環境整備

(1) 労務費上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応

- 中小企業・小規模事業者においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に反映できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の周知徹底について、関係機関と連携をはかること。また、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略（案）」を踏まえ、地方自治体などと連携しながら確実な施策の実施をはかること。

(2) 業務改善助成金の安定確保と活用促進

- 業務改善助成金については、通常の事業の支払い能力を担保・向上させる観点で、予算フレームの見直しも含めて安定的かつ十分な予算確保をはかること。また、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなどして、より中小企業・小規模事業者が活用しやすい環境を整備すること。

3. 特定（産業別）最低賃金について

(1) 特定（産業別）最低賃金の意義・目的を踏まえた審議会運営

- 特定（産業別）最低賃金は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。この意義・目的を公労使が再認識し、必要性審議も含め、当該産業労使がイニシアティブを発揮できる審議会運営がなされるよう最大限務めること。
- 地域別最低賃金の審議が遷延した際でも、特定（産業別）最低賃金にかかる審議が十分なスケジュールを確保し円滑に運営されるよう、日程調整等は地域別最低賃金審議の進捗に依らず前もって行うこと。

(2) 適用労働者数の適切な把握

- 特定（産業別）最低賃金の適用事業所および、適用労働者数の適切な把握に努めること。

4. 最低賃金の履行確保

(1) 監督行政の強化等

- 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等、監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。
- 最低賃金制度の遵守に向け、最低賃金額はもとより制度の意義等も含めた周知徹底をはかること。またその際には、鳥取県内の事業者や労働者に対し、効果的・効率的な周知に努めるとともに、地方公共団体や労働組合を含む各種団体との連携をはかること。
- 最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切に判断すること。

(2) 最低賃金の改定額を踏まえた公契約の見直し

- 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、地方自治体に対しての指導を強化すること。

5. 家内労働および最低工賃について

- 家内労働法第13条を踏まえ、最低賃金との均衡を考慮した最低工賃の決定に向け、審議会での当該産業労使による十分な協議が行えるよう徹底すること。
- 最低工賃新設・改正計画について、最低賃金の引き上げ等の情勢に対し、より柔軟に対応すること。

以 上

2026年6月26日

鳥取地方最低賃金審議会 御中

鳥取県弁護士会
会 長 駒井 重忠

要 請 書

(最低賃金の大幅な引上げについて)

当会では、別紙のとおり「最低賃金の大幅な引上げを求める会長声明」を発しました。

本書面のとおり貴審議会に送付します。本声明の趣旨に沿った対応をしていただきますよう要請いたします。宜しくお願いいたします。

最低賃金の大幅な引上げを求める会長声明

2025年10月4日施行の鳥取県の地域別最低賃金は、前年から73円引き上げられ、時給1030円と決定されました。しかし、時給1030円という水準は、フルタイムの労働者（一般労働者）の月間所定内労働時間である147.3時間（「毎月勤労統計調査 令和7年分結果確報」）で換算すると、月収約15万1719円、年収約182万円程度にしかありません。この賃金額では、依然として労働者やその家族が十分に生活できるだけの水準とは言えません。

日本労働組合総連合会（連合）の調査によれば、労働者1人の「健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために最低限必要な賃金水準」は、地方でも自動車保有を前提とすれば全て月23万円以上となっており、自動車保有をしない前提での大都市部の金額よりも高額となっています。全国労働組合総連合（全労連）の調査でも、労働者1人が質素であるが「ふつうの暮らし」をするのに必要な賃金水準は、大都市も地方も月24万円以上となっています。

日本の実質賃金は、1990年以降、ほとんど上昇していません。近年は、総務省の消費者物価指数が2020年を100として2025年12月には113.0となるなど物価が高騰し、実質賃金は、2022年から4年連続で低下して1990年以降で最低水準となっています。近年の名目賃金の上昇は、物価高騰によって全てかき消される形となっています。最低賃金の大幅な引き上げが更なる物価高騰につながるとの懸念もあり得ますが、名目賃金の上昇は物価上昇の1つの要因に過ぎません。国際紛争による原材料やエネルギーの価格上昇や円安等の他の要因により物価が上昇する中で、賃金を引き上げなければ、労働者の生活は成り立たなくなってしまいます。

就職氷河期以降、低賃金の非正規労働者が増大し、正規労働者の労働条件も劣化するなど、憲法27条1項の勤労権（労働によって生計を立てる権利）や賃金等の労働条件の公正性がおざなりとなってきました。このことが、若い世代が低所得に追いやられ、結婚・子育てを希望してもできずに少子化が著しく進行し、人口減少が加速するなど、「失われた30年」の大きな要因となっています。

労働者が生計を立てられ、希望すれば結婚や子育ても可能となる水準でこそ、

公正な賃金の水準です。経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約第7条も、「公正な賃金」や「労働者及びその家族のこの規約に適合する相応な生活」を与える報酬を労働者の権利として保障しています。

そして、地方でも労働者1人に必要な賃金水準は、月23万円以上であることから、一般労働者の月間所定内労働時間147.3時間により換算すると、時給1500円以上となります。つまり、労働者が働いて生計を立てることに希望を持ち、持続可能な日本社会とするための最低賃金の水準は、少なくとも1500円と算定されます。

上記を踏まえ、当会は、鳥取地方最低賃金審議会に対し、鳥取県の地域別最低賃金の大幅な引上げの答申を出すことを求めます。

以上

2026年（令和8年）6月26日

鳥取県弁護士会

会長 駒井 重忠